

令和 6 年 度

鹿児島県労働条件実態調査報告書



鹿児島県商工労働水産部
雇 用 労 政 課

【 目 次 】

I 調査の説明

1 調査の内容		1
2 調査の実施		
(1) 調査・集計方法		2
(2) 事業所からの回答状況		2
(3) 有効回答事業所における労働者の構成		3
3 用語の説明		4
4 利用上の注意		6

II 調査結果

1 外国人労働者		
(1) 外国人労働者の有無		9
(2) 外国人材の定着に向けた取組		9
2 労働時間、週休、休日制度		
(1) 週所定労働時間の状況		10
(2) 週休制の形態		11
(3) 変形労働時間制の採用状況		12
(4) 変形労働時間制の形態別状況		12
3 年次有給休暇制度		
(1) 年次有給休暇の取得状況		13
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組		14
4 育児休業制度		
(1) 育児休業制度の状況		15
(2) 育児休業可能期間の規定の有無		15
(3) 育児休業中の賃金の有無		16
(4) 育児休業取得対象者の有無		16
(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況		17
(6) 男性・正規労働者の期間別・育児休業取得者数		18
(7) 男性の育児休業取得促進の取組状況		19
(8) 育児休業取得者の代替要員の採用状況		20
(9) 育児休業取得の課題		20
(10) 育児休業以外の育児支援のための措置状況		21
5 介護休業制度		
(1) 介護休業制度の状況		22
(2) 介護休業を認める期間の規定の有無		22
(3) 介護休暇の導入状況		22
(4) 介護休業中の賃金の有無		23
(5) 介護休業制度の利用状況		23
(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況		24

6	ワーク・ライフ・バランス	
(1)	ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況	2 5
(2)	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題	2 6
(3)	イクボスへの取組状況	2 7
(4)	かごしま「働き方改革」推進企業認定制度の認知状況	2 8
(5)	テレワークの実施状況	2 9
(6)	テレワーク実施の課題	3 0
(7)	テレワーク推進に必要な行政による取組・支援	3 1
7	副業・兼業	
(1)	副業・兼業の実施状況	3 2
(2)	副業・兼業を認める理由	3 3
(3)	副業・兼業を認めない理由	3 4
(4)	副業・兼業による外部人材受入状況	3 5
(5)	副業・兼業による外部人材を受け入れる理由	3 6
(6)	副業・兼業による外部人材を受け入れない理由	3 7
8	心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況	
(1)	メンタルヘルスの取組状況	3 8
9	特別休暇制度	
(1)	特別休暇の導入状況	3 9
(2)	連続休暇の実施状況	4 0
10	障害者雇用	
(1)	障害者雇用の現状	4 1
(2)	障害の種類・時間別雇用者数の割合について	4 2
(3)	障害者を雇用する上での課題	4 3
(4)	障害者雇用に関する関係機関への要望等	4 4
Ⅲ	調査票	4 5

I 調査の説明

1 調査の内容

(1) 調査の目的

県内の企業に雇用される常用労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し、これらの現状を明らかにすることで、労働行政の資料を得る。

また、労使関係者等に資料として提供し、労使関係の近代化と安定促進に寄与することを目的とする。

(2) 調査時点

令和6年9月30日現在

(3) 調査対象地域

鹿児島県全域

(4) 調査対象産業

日本標準産業分類に基づく次の産業とした。

(ただし、A 農業・林業、B 漁業、S 公務(他に分類されるものを除く)、T 分類不能の産業を除く。7ページの日本標準産業大・中分類一覧を参照。)

C 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

E 製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

G 情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業など)

H 運輸業、郵便業(鉄道業、道路貨物運送業、航空運輸業、郵便業など)

I 卸売業、小売業

J 金融業、保険業(銀行業、貸金業・クレジットカード業、保険業など)

K 不動産業、物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業(学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業など)

M 宿泊業、飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業(洗濯・理美容・浴場業、娯楽業など)

O 教育、学習支援業(学校教育、その他の教育・学習支援業)

P 医療、福祉

Q 複合サービス事業(郵便局、農協、漁協など)

R サービス業[他に分類されないもの](廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業など)

(5) 調査対象事業所

総務省「事業所母集団データベース(令和4年次フレーム)」の事業所リストの中から、次の①及び②に該当する事業所を母集団とし、産業別・規模別に無作為に抽出した1,000事業所を、調査対象事業所とした。

① 上記(4)の産業分類の事業所(民営事業所)

② 常用労働者数が5人以上の事業所

なお、調査対象単位は事業所単位であり、本社だけでなく支店等の事業所も調査対象である。

また、調査結果の企業規模別は、企業全体の常用労働者数で区分している。

(6) 調査項目

【基本調査項目】(毎年度調査を行う項目)

① 外国人労働者

② 労働時間、週休、休日制度

③ 年次有給休暇制度

④ 育児休業制度

⑤ 介護休業制度

⑥ ワーク・ライフ・バランス

⑦ 副業・兼業

【付帯調査項目】（３年ごとに調査を行う項目）

- ⑧ 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況
⑨ 特別休暇制度

【特別調査項目】（今年度のみ調査を行う項目）

- ⑩ 障害者雇用

2 調査の実施

(1) 調査・集計方法

調査対象事業所へ郵送により調査票を送付し、返送又はオンラインで回答を受付け、回答のあった調査票について、鹿児島県雇用労政課において集計し、報告書を作成した。

ただし、一部、調査票データの電算入力業務（調査票データの電算テキストデータ化）については業者委託を行った。

(2) 事業所からの回答状況

- ① 調査対象事業所数 1,000事業所

- ② 有効回答事業所数（有効回答率） 548事業所（54.8%）

※ 「有効回答事業所数」とは、回答のあった事業所数から、企業全体の常用労働者数について4人以下と回答のあった事業所及び回答内容に不明な点が多かった事業所の数を差し引いたもの。

※ また、次ページ以降の表中の「集計事業所数」とは、各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いてある。

- ③ 産業別・企業規模別の有効回答事業所数

産業分類名	調査対象 事業所数 ①	有効回答 事業所数 ②	②／①
鉱業、採石業、砂利採取業	16	10	62.5%
建設業	77	48	62.3%
製造業	67	42	62.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	25	17	68.0%
情報通信業	46	18	39.1%
運輸業、郵便業	43	22	51.2%
卸売業、小売業	205	99	48.3%
金融業、保険業	51	30	58.8%
不動産業、物品賃貸業	50	21	42.0%
学術研究、専門・技術サービス業	34	24	70.6%
宿泊業、飲食サービス業	78	26	33.3%
生活関連サービス業、娯楽業	48	21	43.8%
教育、学習支援業	34	21	61.8%
医療、福祉	153	100	65.4%
複合サービス事業	32	24	75.0%
サービス業（他に分類されないもの）	41	25	61.0%
計	1,000	548	54.8%

企業規模	有効回答 事業所数
5～9人	105
10～29人	153
30～99人	108
100～299人	55
300人以上	127
計	548

※ 「複合サービス事業」は、農林水産業の協同組合や各種事業協同組合のうち、複数の産業分類にわたるサービスを行っているもの。

(3) 有効回答事業所における労働者の構成（１事業所当たりの平均）

事業所区分		集計事業所数	全労働者数/集計事業所数（①～⑤の合計） 〔人/事業所数〕						うち正規労働者数/集計事業所数 〔人/事業所数〕 ①						うち契約・嘱託労働者数/集計事業所数 〔人/事業所数〕 ②					
			男性		女性		計		男性		女性		計		男性		女性		計	
全規模・全産業		548	13.1	51.0%	12.6	49.0%	25.6	100.0%	9.7	61.6%	6.0	38.4%	15.7	61.3%	1.3	53.7%	1.2	46.3%	2.5	9.7%
企業規模別	５～９人	105	3.7	53.7%	3.2	46.3%	7.0	100.0%	3.1	65.6%	1.6	34.4%	4.8	68.7%	0.2	88.9%	0.0	11.1%	0.3	3.7%
	１０～２９人	153	7.0	46.0%	8.3	54.0%	15.3	100.0%	5.4	58.2%	3.9	41.8%	9.2	60.3%	0.4	45.4%	0.4	54.6%	0.8	5.1%
	３０～９９人	108	14.7	47.8%	16.1	52.2%	30.8	100.0%	11.7	58.4%	8.3	41.6%	20.1	65.2%	1.4	47.8%	1.5	52.2%	2.9	9.4%
	１００～２９９人	55	33.6	50.3%	33.1	49.7%	66.7	100.0%	22.7	56.6%	17.4	43.4%	40.2	60.3%	5.3	59.5%	3.6	40.5%	9.0	13.5%
	３００人以上	127	17.8	56.8%	13.6	43.2%	31.4	100.0%	12.9	70.4%	5.4	29.6%	18.3	58.3%	1.7	51.3%	1.6	48.7%	3.3	10.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	9.5	90.5%	1.0	9.5%	10.5	100.0%	8.1	91.0%	0.8	9.0%	8.9	84.8%	0.9	100.0%	0.0	0.0%	0.9	8.6%
	建設業	48	12.1	84.5%	2.2	15.5%	14.4	100.0%	11.3	86.3%	1.8	13.7%	13.1	91.0%	0.4	100.0%	0.0	0.0%	0.4	3.0%
	製造業	42	30.5	61.7%	18.9	38.3%	49.4	100.0%	24.3	75.6%	7.8	24.4%	32.1	65.0%	3.3	79.2%	0.9	20.8%	4.1	8.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	13.4	87.0%	2.0	13.0%	15.4	100.0%	12.6	91.5%	1.2	8.5%	13.8	89.7%	0.8	65.0%	0.4	35.0%	1.2	7.7%
	情報通信業	18	11.3	59.5%	7.7	40.5%	19.1	100.0%	10.0	67.9%	4.7	32.1%	14.7	77.3%	1.1	51.4%	1.0	48.6%	2.1	10.8%
	運輸業、郵便業	22	22.8	82.8%	4.7	17.2%	27.5	100.0%	19.2	85.3%	3.3	14.7%	22.5	81.8%	2.0	86.5%	0.3	13.5%	2.4	8.6%
	卸売業、小売業	99	8.9	52.1%	8.2	47.9%	17.1	100.0%	5.4	72.1%	2.1	27.9%	7.5	43.6%	0.7	58.6%	0.5	41.4%	1.2	6.8%
	金融業、保険業	30	5.6	45.8%	6.6	54.2%	12.2	100.0%	5.0	48.5%	5.3	51.5%	10.2	84.1%	0.5	45.7%	0.6	54.3%	1.2	9.6%
	不動産業、物品賃貸業	21	21.4	55.1%	17.4	44.9%	38.9	100.0%	13.6	64.4%	7.5	35.6%	21.1	54.4%	2.1	69.8%	0.9	30.2%	3.0	7.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	9.1	65.5%	4.8	34.5%	13.9	100.0%	8.0	70.7%	3.3	29.3%	11.4	82.0%	0.8	81.8%	0.2	18.2%	0.9	6.6%
	宿泊業、飲食サービス業	26	9.1	37.8%	15.0	62.2%	24.1	100.0%	4.0	47.9%	4.3	52.1%	8.3	34.3%	0.2	35.3%	0.4	64.7%	0.7	2.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	9.8	42.3%	13.4	57.7%	23.2	100.0%	5.1	52.7%	4.6	47.3%	9.8	42.1%	1.4	64.4%	0.8	35.6%	2.1	9.2%
	教育、学習支援業	21	19.6	44.4%	24.5	55.6%	44.1	100.0%	14.5	55.0%	11.9	45.0%	26.4	59.9%	1.5	47.1%	1.7	52.9%	3.2	7.3%
	医療、福祉	100	7.6	24.2%	23.8	75.8%	31.3	100.0%	5.9	29.3%	14.2	70.7%	20.1	64.0%	0.5	16.5%	2.4	83.5%	2.9	9.3%
	複合サービス事業	24	21.4	53.1%	18.9	46.9%	40.3	100.0%	13.7	68.8%	6.2	31.2%	19.9	49.4%	3.3	36.7%	5.8	63.3%	9.1	22.6%
	サービス業（他に分類されないもの）	25	17.2	69.9%	7.4	30.1%	24.7	100.0%	10.0	75.7%	3.2	24.3%	13.2	53.3%	6.0	82.8%	1.2	17.2%	7.2	29.2%

事業所区分		うちパートタイム労働者数/集計事業所数 ③ 〔人/事業所数〕						うち派遣労働者数/集計事業所数 〔人/事業所数〕 ④					
		男性		女性		計		男性		女性		計	
全規模・全産業		1.9	27.0%	5.1	73.0%	7.0	27.4%	0.2	41.0%	0.2	59.0%	0.4	1.5%
企業規模別	５～９人	0.4	19.5%	1.5	80.5%	1.9	27.3%	0.0	0.0%	0.0	100.0%	0.0	0.3%
	１０～２９人	1.3	24.7%	3.9	75.3%	5.2	34.0%	0.0	43.8%	0.1	56.3%	0.1	0.7%
	３０～９９人	1.6	20.5%	6.1	79.5%	7.7	25.0%	0.0	21.4%	0.1	78.6%	0.1	0.4%
	１００～２９９人	4.5	29.4%	10.9	70.6%	15.4	23.1%	0.9	44.8%	1.2	55.2%	2.1	3.2%
	３００人以上	3.0	32.8%	6.2	67.2%	9.3	29.6%	0.2	39.1%	0.3	60.9%	0.5	1.7%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	71.4%	0.2	28.6%	0.7	6.7%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	建設業	0.4	52.8%	0.4	47.2%	0.8	5.2%	0.0	20.0%	0.1	80.0%	0.1	0.7%
	製造業	1.4	13.8%	9.0	86.2%	10.4	21.0%	1.5	53.8%	1.3	46.2%	2.8	5.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0%	0.2	100.0%	0.2	1.1%	0.0	0.0%	0.2	100.0%	0.2	1.5%
	情報通信業	0.2	9.1%	1.7	90.9%	1.8	9.6%	0.1	25.0%	0.3	75.0%	0.4	2.3%
	運輸業、郵便業	1.2	56.5%	0.9	43.5%	2.1	7.6%	0.4	66.7%	0.2	33.3%	0.5	2.0%
	卸売業、小売業	2.8	33.2%	5.6	66.8%	8.4	49.1%	0.1	66.7%	0.0	33.3%	0.1	0.5%
	金融業、保険業	0.1	11.8%	0.5	88.2%	0.6	4.7%	0.0	0.0%	0.2	100.0%	0.2	1.6%
	不動産業、物品賃貸業	5.6	39.1%	8.8	60.9%	14.4	37.0%	0.1	28.6%	0.2	71.4%	0.3	0.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	0.3	18.9%	1.3	81.1%	1.5	11.1%	0.0	0.0%	0.0	100.0%	0.0	0.3%
	宿泊業、飲食サービス業	4.8	32.4%	10.1	67.6%	15.0	62.0%	0.1	33.3%	0.2	66.7%	0.2	1.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	3.3	29.1%	8.0	70.9%	11.3	48.7%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	教育、学習支援業	3.5	24.7%	10.7	75.3%	14.2	32.3%	0.0	0.0%	0.2	100.0%	0.2	0.4%
	医療、福祉	1.2	14.4%	7.0	85.6%	8.2	26.1%	0.0	22.2%	0.1	77.8%	0.2	0.6%
	複合サービス事業	4.3	40.9%	6.3	59.1%	10.6	26.3%	0.0	5.9%	0.7	94.1%	0.7	1.8%
	サービス業（他に分類されないもの）	1.3	31.4%	2.9	68.6%	4.2	17.0%	0.0	0.0%	0.1	100.0%	0.1	0.5%

※ 集計において、企業規模の区分は、有効回答事業所の属する企業全体の常用労働者数で行っており、有効回答事業所の常用労働者数では行っていない（例：有効回答事業所規模５～１０人でも企業全体で３００人以上であれば後者に分類される。）。

3 用語の説明

(1) 企業規模別

企業全体(調査対象事業所のみでなく本社・支店等を含む)における常用労働者数の規模別のこと。

(2) 集計事業所数

各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所の数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いている。

(3) 常用労働者

次のいずれかに該当する労働者のこと。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 取締役、理事等の役員で、常時事業場において一定の職務に従事し、役員報酬の他に、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者
- ③ 事業主の家族であっても、一定の職務に従事し、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者

(4) 契約・嘱託社員

常用労働者のうち、「契約社員、嘱託社員、準社員」としているもの又は雇用期間の定めがある者のこと。(1か月以上の有期雇用労働者)

(5) パートタイム労働者

常用労働者のうち、1日又は1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも事業所において「パート、アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者のこと。

(6) 派遣労働者

派遣会社から貴事業所に派遣されている者のこと。

(7) 週所定内労働時間

就業規則で定められた、休み時間を除く1週間あたりの労働時間のこと。

(8) 変形労働時間制

就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度のこと。

(9) 1年単位の変形労働時間制

1か月を超え1年以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間以下の範囲内で、1日8時間、週40時間の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(10) 1か月単位の変形労働時間制

1か月以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間(特例措置対象事業場は44時間)以下の範囲内で1日8時間、週40時間(または44時間)の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(11) フレックスタイム制

就業規則等により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度のこと。

(12) 1週間単位の変形労働時間制

規模30人未満の小売業、旅館、料理・飲食店の事業において、1週間の労働時間40時間の範囲内で毎日の労働時間を弾力的に定めることができる制度のこと。

(13) 年次有給休暇制度

年10日以上有給休暇が付与される労働者に対しては、年5日については使用者が時季を指定して取得させることが事業者の義務である。

(14) 育児休業制度

原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま、育児のために休業できる制度のこと。

(15) 育児休業及び産後パパ育休のための雇用環境の整備の措置

育児休業及び産後パパ育休の申出が円滑に行われるようにするため、次のいずれかの措置を講じなければならない。

- ①雇用する労働者に対する育児休業に係る研修の実施
- ②育児休業に関する相談体制の整備
- ③雇用する労働者の育児休業取得事例の収集・提供
- ④雇用する労働者に対する育児休業に関する制度及び育児休業取得促進に関する方針の周知

(16) 育児休業以外の育児支援のための措置

子を養育する労働者に対して講ずべき事業主の措置のことで、「短時間勤務制度」及び「所定外労働の免除」は3歳未満の子を養育する労働者に関する義務であり、また、「フレックスタイム制」、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」及び「事業所内託児施設の設置等」は小学校就学前の子を養育する労働者に関する努力義務である。

(17) 介護休業制度

介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業することを認める制度のこと。

(18) 介護休暇制度

要介護状態の対象家族の介護や世話をを行うため、労働者が申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護休暇を取得することができる制度のこと。

(19) 介護休業以外の介護支援のための措置

要介護状態にある対象家族を介護する労働者のために、事業主に義務づけられた、短時間勤務制度や始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ等の措置のこと。

(20) ワーク・ライフ・バランス

働くすべての方々が、「仕事」と育児や介護、趣味、学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。

(21) イクボス

職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と生活を楽しむことができる上司（経営者・管理者）のこと。

(22) かごしま「働き方改革」推進企業認定制度

働き方改革に積極的に取り組む県内企業等を認定するもの。

近年、若者が就職先を選ぶ理由として賃金だけでなく働きやすさを重視する傾向があり、企業の魅力向上・魅力発信、人材確保・密着のため、認定企業として情報発信することが出来る。

(23) テレワーク

勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに柔軟に働くことができる形態のこと。

(24) 副業・兼業

「副業・兼業」とは、2つ以上の仕事を掛け持つことをいう。企業に雇用される形で行うもの（正社員、パート・アルバイトなど）、自ら起業して行うもの、コンサルタントとして請負や委任といった形で行うものなど、様々な形態がある。なお、副業と兼業の2つに明確な違いはない。

(25) メンタルヘルスケア

「労働者の心の健康の保持増進のための指針」（平成27年11月30日改正 厚生労働省発表資料）により、事業主は、自らが事業場におけるメンタルヘルスケアを積極的に推進することを表明するとともに、衛生委員会等において十分審議を行い、「心の健康作り計画」を策定することが必要とされている。また、その実施にあたっては以下の「4つのケア」を継続的かつ計画的に行うことが重要とされている。

- ①セルフケア
- ②ラインによるケア
- ③事業所内産業保険スタッフ等によるケア
- ④事業場外資源によるケア

(26) ストレスチェック

ストレスに関する質問票（選択回答）に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な検査のこと。

(27) 特別休暇

特別休暇（特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度）とは、休暇の目的や取得形態を労使による話し合いにおいて任意で設定できる法定外休暇のこと。

(28) 障害者雇用の義務

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率）以上の障害者を雇うことを義務づけている。民間企業における法定雇用率は、令和6年4月より2.5%となっており、常時雇用する従業員数が40.0人以上の民間企業の場合、1人以上障害者を雇い入れる必要がある。

4 利用上の注意

- (1) 本調査の調査対象事業所は、総務省「事業所母集団データベース(令和4年次フレーム)」の事業所リストの中から産業別・規模別に無作為抽出したものであり、毎年同一の事業所ではないため、調査結果の前年以前との比較においてはその点に留意する必要がある。
- (2) 企業規模は、当該企業全体の常用労働者数で区分しており、調査対象事業所の規模ではない。
- (3) 各表の百分率の合計は四捨五入の関係で100%にならない場合がある。
- (4) 調査結果中における規模別・産業別の個別の結果について、集計事業所数が極端に少ない場合には、その解釈に留意する必要がある。
- (5) 調査データの中で、必ずしも誤りとは限らないが大部分の傾向とは異なり、集計結果に大きく影響するデータについては、集計から外している。

(参 考)

日本標準産業大・中分類一覧（平成25年10月改訂版）

大分類	中分類(業種区分)	大分類	中分類(業種区分)
A 農業、林業	01 農業	I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業
	02 林業		51 繊維・衣服等卸売業
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)		52 飲食料品卸売業
	04 水産養殖業		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05 鉱業、採石業、砂利採取業		54 機械器具卸売業
			55 その他の卸売業
D 建設業	06 総合工事業		56 各種商品小売業
	07 職別工事業(設備工事業を除く)		57 織物・衣服・身の回り品小売業
	08 設備工事業		58 飲食料品小売業
E 製造業	09 食料品製造業		59 機械器具小売業
	10 飲料・たばこ・飼料製造業		60 その他の小売業
	11 繊維工業		61 無店舗小売業
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	J 金融業、保険業	62 銀行業
	13 家具・装備品製造業		63 協同組織金融業
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		64 貸金業、クレジット・カード業等非預金信用機関
	15 印刷・同関連業		65 金融商品取引業、商品先物取引業
	16 化学工業		66 補助的金融業等
	17 石油製品・石炭製品製造業		67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業
	19 ゴム製品製造業		69 不動産賃貸業・管理業
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業		70 物品賃貸業
	21 窯業・土石製品製造業	L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	22 鉄鋼業		72 専門サービス業(他に分類されないもの)
	23 非鉄金属製造業		73 広告業
	24 金属製品製造業		74 技術サービス業(他に分類されないもの)
	25 はん用機械器具製造業	M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業
	26 生産用機械器具製造業		76 飲食店
	27 業務用機械器具製造業		77 持ち帰り・配達飲食サービス業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
	29 電気機械器具製造業		79 その他の生活関連サービス業
	30 情報通信機械器具製造業	O 教育、学習支援業	80 娯楽業
	31 輸送用機械器具製造業		81 学校教育
	32 その他の製造業	P 医療、福祉	82 その他の教育、学習支援業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業		83 医療業
	34 ガス業		84 保健衛生
	35 熱供給業	Q 複合サービス事業	85 社会保険・社会福祉・介護事業
	36 水道業		86 郵便局
G 情報通信業	37 通信業		87 協同組合(他に分類されないもの)
	38 放送業	R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業
	39 情報サービス業		89 自動車整備業
	40 インターネット附随サービス業		90 機械等修理業(別掲を除く)
	41 映像・音声・文字情報制作業		91 職業紹介・労働者派遣業
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業		92 その他の事業サービス業
	43 道路旅客運送業		93 政治・経済・文化団体
	44 道路貨物運送業		94 宗教
	45 水運業		95 その他のサービス業
	46 航空運輸業		96 外国公務
	47 倉庫業	S 公務(他に分類されるものを除く)	97 国家公務
	48 運輸に附帯するサービス業		98 地方公務
	49 郵便業(信書便事業を含む)	T 分類不能の産業	99 分類不能の産業

Ⅱ 調 査 結 果

1 外国人労働者

(1) 外国人労働者の有無

【ポイント】

◇ 事業所に外国人労働者がいる

8.0%（昨年度：6.9%）

(2) 外国人材の定着に向けた取組

【ポイント】

◇ 外国人材の定着に向けた取組を行っている

77.3%（昨年度：80.0%）

表1-1 外国人労働者

事業所区分		集計事業 所数	外国人労働者が いる		外国人材の定着に向けた 取組を行っている				外国人労働者が いない		
					集計事業所 数	外国人材の定着に向けた 取組を行っている	外国人材の定着に向けた 取組を行っていない				
全規模・全産業		548	44	8.0%	44	34	77.3%	10	22.7%	504	92.0%
企業 規模 別	5～9人	105	2	1.9%	2	1	50.0%	1	50.0%	103	98.1%
	10～29人	153	11	7.2%	11	8	72.7%	3	27.3%	142	92.8%
	30～99人	108	17	15.7%	17	13	76.5%	4	23.5%	91	84.3%
	100～299人	55	9	16.4%	9	7	77.8%	2	22.2%	46	83.6%
	300人以上	127	5	3.9%	5	5	100.0%	0	0.0%	122	96.1%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	建設業	48	7	14.6%	7	7	100.0%	0	0.0%	41	85.4%
	製造業	42	7	16.7%	7	7	100.0%	0	0.0%	35	83.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	1	5.9%	1	1	100.0%	0	0.0%	16	94.1%
	情報通信業	18	1	5.6%	1	1	100.0%	0	0.0%	17	94.4%
	運輸業、郵便業	22	1	4.5%	1	1	100.0%	0	0.0%	21	95.5%
	卸売業、小売業	99	5	5.1%	5	3	60.0%	2	40.0%	94	94.9%
	金融業、保険業	30	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	30	100.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	2	9.5%	2	1	50.0%	1	50.0%	19	90.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
	宿泊業、飲食サービス業	26	2	7.7%	2	1	50.0%	1	50.0%	24	92.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	1	4.8%	1	0	0.0%	1	100.0%	20	95.2%
	教育、学習支援業	21	5	23.8%	5	3	60.0%	2	40.0%	16	76.2%
	医療、福祉	100	12	12.0%	12	9	75.0%	3	25.0%	88	88.0%
	複合サービス事業	24	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

2 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間の状況

【ポイント】

◇ 週40時間以下の事業所割合

90.1% (昨年度:87.7%)

・ 週40時間未満

33.0% (昨年度:31.9%)

・ 週40時間

57.1% (昨年度:55.8%)

図 週所定労働時間40時間以下事業所割合(産業別)

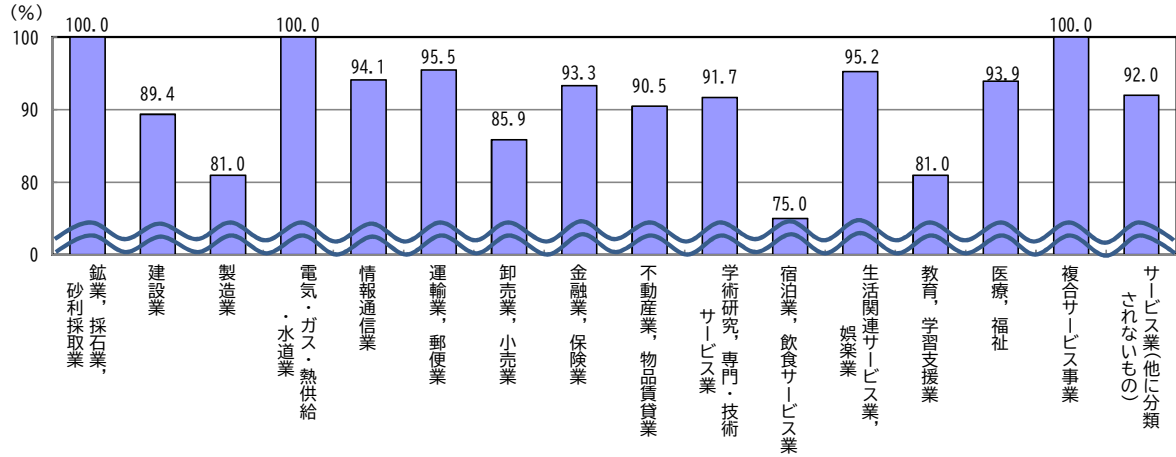


表2-1 週所定労働時間の状況

事業所区分		集計事業所数	週所定労働時間別事業所数											
			４０時間以下						４０時間超					
			(小計)		４０時間未満		４０時間		(小計)		４０時間超 ４４時間未満		４４時間以上	
全規模・全産業		543	489	90.1%	179	33.0%	310	57.1%	54	9.9%	38	7.0%	16	2.9%
企業規模別	５～９人	103	81	78.6%	37	35.9%	44	42.7%	22	21.4%	16	15.5%	6	5.8%
	１０～２９人	150	131	87.3%	39	26.0%	92	61.3%	19	12.7%	15	10.0%	4	2.7%
	３０～９９人	108	102	94.4%	29	26.9%	73	67.6%	6	5.6%	3	2.8%	3	2.8%
	１００～２９９人	55	53	96.4%	19	34.5%	34	61.8%	2	3.6%	2	3.6%	0	0.0%
	３００人以上	127	122	96.1%	55	43.3%	67	52.8%	5	3.9%	2	1.6%	3	2.4%
産業別	鉱業，採石業，砂利採取業	10	10	100.0%	2	20.0%	8	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	47	42	89.4%	17	36.2%	25	53.2%	5	10.6%	4	8.5%	1	2.1%
	製造業	42	34	81.0%	17	40.5%	17	40.5%	8	19.0%	8	19.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	17	100.0%	10	58.8%	7	41.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	17	16	94.1%	7	41.2%	9	52.9%	1	5.9%	1	5.9%	0	0.0%
	運輸業，郵便業	22	21	95.5%	3	13.6%	18	81.8%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%
	卸売業，小売業	99	85	85.9%	36	36.4%	49	49.5%	14	14.1%	5	5.1%	9	9.1%
	金融業，保険業	30	28	93.3%	25	83.3%	3	10.0%	2	6.7%	1	3.3%	1	3.3%
	不動産業，物品賃貸業	21	19	90.5%	3	14.3%	16	76.2%	2	9.5%	2	9.5%	0	0.0%
	学術研究，専門・技術サービス業	24	22	91.7%	11	45.8%	11	45.8%	2	8.3%	2	8.3%	0	0.0%
	宿泊業，飲食サービス業	24	18	75.0%	3	12.5%	15	62.5%	6	25.0%	3	12.5%	3	12.5%
	生活関連サービス業，娯楽業	21	20	95.2%	4	19.0%	16	76.2%	1	4.8%	1	4.8%	0	0.0%
	教育，学習支援業	21	17	81.0%	3	14.3%	14	66.7%	4	19.0%	3	14.3%	1	4.8%
	医療，福祉	99	93	93.9%	20	20.2%	73	73.7%	6	6.1%	5	5.1%	1	1.0%
	複合サービス事業	24	24	100.0%	9	37.5%	15	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	23	92.0%	9	36.0%	14	56.0%	2	8.0%	2	8.0%	0	0.0%

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

(2) 週休制の形態

【ポイント】

◇ 週休1日制	4.0% (昨年度: 5.8%)
◇ 週休1日半制	2.4% (昨年度: 3.4%)
◇ 週休2日制	81.3% (昨年度: 78.2%)
・ 完全週休2日	52.4% (昨年度: 45.8%)

図 完全週休2日制実施事業所割合(産業別)

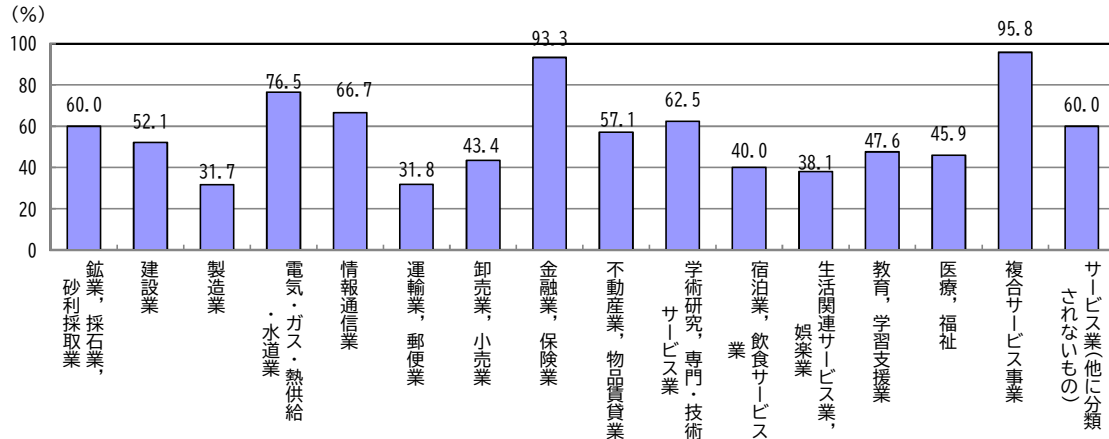


表2-2 週休制の形態

事業所区分		集計 事業所 数	週休1日		週休 1日半		週休2日										その他					
							(計)	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他									
全規模・全産業		544	22	4.0%	13	2.4%	442	81.3%	285	52.4%	25	4.6%	26	4.8%	25	4.6%	4	0.7%	77	14.2%	67	12.3%
企業規模別	5～9人	105	7	6.7%	5	4.8%	85	81.0%	46	43.8%	6	5.7%	6	5.7%	10	9.5%	2	1.9%	15	14.3%	8	7.6%
	10～29人	151	9	6.0%	5	3.3%	109	72.2%	66	43.7%	5	3.3%	11	7.3%	7	4.6%	2	1.3%	18	11.9%	28	18.5%
	30～99人	108	3	2.8%	2	1.9%	90	83.3%	54	50.0%	8	7.4%	3	2.8%	4	3.7%	0	0.0%	21	19.4%	13	12.0%
	100～299人	55	0	0.0%	1	1.8%	47	85.5%	27	49.1%	3	5.5%	4	7.3%	3	5.5%	0	0.0%	10	18.2%	7	12.7%
	300人以上	125	3	2.4%	0	0.0%	111	88.8%	92	73.6%	3	2.4%	2	1.6%	1	0.8%	0	0.0%	13	10.4%	11	8.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0	0.0%	1	10.0%	9	90.0%	6	60.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%
	建設業	48	5	10.4%	0	0.0%	41	85.4%	25	52.1%	1	2.1%	5	10.4%	6	12.5%	0	0.0%	4	8.3%	2	4.2%
	製造業	41	1	2.4%	1	2.4%	33	80.5%	13	31.7%	4	9.8%	3	7.3%	4	9.8%	0	0.0%	9	22.0%	6	14.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	13	76.5%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%
	情報通信業	18	0	0.0%	0	0.0%	17	94.4%	12	66.7%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	16.7%	1	5.6%
	運輸業、郵便業	22	2	9.1%	0	0.0%	18	81.8%	7	31.8%	1	4.5%	3	13.6%	3	13.6%	0	0.0%	4	18.2%	2	9.1%
	卸売業、小売業	99	7	7.1%	1	1.0%	75	75.8%	43	43.4%	2	2.0%	7	7.1%	3	3.0%	1	1.0%	19	19.2%	16	16.2%
	金融業、保険業	30	0	0.0%	0	0.0%	30	100.0%	28	93.3%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	0	0.0%	0	0.0%	18	85.7%	12	57.1%	0	0.0%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	19.0%	3	14.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	1	4.2%	0	0.0%	22	91.7%	15	62.5%	2	8.3%	1	4.2%	0	0.0%	1	4.2%	3	12.5%	1	4.2%
	宿泊業・飲食サービス業	25	3	12.0%	4	16.0%	15	60.0%	10	40.0%	2	8.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	4.0%	1	4.0%	3	12.0%
	生活関連サービス、娯楽業	21	0	0.0%	0	0.0%	17	81.0%	8	38.1%	3	14.3%	1	4.8%	2	9.5%	1	4.8%	2	9.5%	4	19.0%
	教育、学習支援業	21	0	0.0%	1	4.8%	17	81.0%	10	47.6%	3	14.3%	0	0.0%	2	9.5%	0	0.0%	2	9.5%	3	14.3%
	医療、福祉	98	3	3.1%	4	4.1%	72	73.5%	45	45.9%	3	3.1%	1	1.0%	1	1.0%	0	0.0%	22	22.4%	19	19.4%
	複合サービス事業	24	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%	23	95.8%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	0	0.0%	1	4.0%	20	80.0%	15	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.0%	0	0.0%	2	8.0%	4	16.0%

※1 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

※2 「週休2日・その他」とは、ある時期週休2日制を実施するが月によって形態が異なる場合のこと。

※3 「その他」とは週休3日制などのこと。

(3) 変形労働時間制の採用状況

【ポイント】

- ◇ 変形労働時間制を採用している 49.3%（昨年度：50.3%）
- （「変形労働時間制を採用している」事業所数を100%とした場合）
- ・ すべての職種で採用している 67.3%（昨年度：77.3%）
- ・ 一部の職種で採用している 32.7%（昨年度：22.7%）

(4) 変形労働時間制の形態別状況

【ポイント】

- ◇ 1年単位 44.6%（昨年度：44.8%）
- ◇ 1ヶ月単位 45.3%（昨年度：44.4%）
- ◇ フレックスタイム制 8.1%（昨年度：6.9%）

表2-3 変形労働時間制の採用状況及び形態別状況

事業所区分		変形労働時間制の採用の有無									変形労働時間制の形態								
		集計 事業 所数	採用している						採用して いない	集計 事業 所数	1年単位		1ヶ月単位		フレックス タイム制		1週間単位		
					全職種		一部職種												
全規模・全産業		533	263	49.3%	177	67.3%	86	32.7%	270	50.7%	258	115	44.6%	117	45.3%	21	8.1%	5	1.9%
企業 規模 別	5～9人	97	32	33.0%	22	68.8%	10	31.3%	65	67.0%	31	18	58.1%	4	12.9%	6	19.4%	3	9.7%
	10～29人	148	70	47.3%	46	65.7%	24	34.3%	78	52.7%	67	34	50.7%	28	41.8%	3	4.5%	2	3.0%
	30～99人	107	67	62.6%	45	67.2%	22	32.8%	40	37.4%	67	30	44.8%	35	52.2%	2	3.0%	0	0.0%
	100～299人	55	38	69.1%	34	89.5%	4	10.5%	17	30.9%	37	11	29.7%	26	70.3%	0	0.0%	0	0.0%
	300人以上	126	56	44.4%	30	53.6%	26	46.4%	70	55.6%	56	22	39.3%	24	42.9%	10	17.9%	0	0.0%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	6	60.0%	6	100.0%	0	0.0%	4	40.0%	6	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	47	20	42.6%	13	65.0%	7	35.0%	27	57.4%	20	14	70.0%	3	15.0%	3	15.0%	0	0.0%
	製造業	39	22	56.4%	16	72.7%	6	27.3%	17	43.6%	21	17	81.0%	3	14.3%	1	4.8%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	11	64.7%	6	54.5%	5	45.5%	6	35.3%	11	2	18.2%	4	36.4%	5	45.5%	0	0.0%
	情報通信業	17	8	47.1%	7	87.5%	1	12.5%	9	52.9%	8	6	75.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	22	15	68.2%	8	53.3%	7	46.7%	7	31.8%	15	10	66.7%	4	26.7%	1	6.7%	0	0.0%
	卸売業、小売業	97	47	48.5%	36	76.6%	11	23.4%	50	51.5%	45	16	35.6%	21	46.7%	4	8.9%	4	8.9%
	金融業、保険業	30	5	16.7%	1	20.0%	4	80.0%	25	83.3%	5	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	9	42.9%	6	66.7%	3	33.3%	12	57.1%	9	6	66.7%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	6	27.3%	4	66.7%	2	33.3%	16	72.7%	6	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	24	12	50.0%	4	33.3%	8	66.7%	12	50.0%	12	3	25.0%	6	50.0%	2	16.7%	1	8.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	10	50.0%	7	70.0%	3	30.0%	10	50.0%	9	2	22.2%	7	77.8%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	20	15	75.0%	9	60.0%	6	40.0%	5	25.0%	15	12	80.0%	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	100	63	63.0%	46	73.0%	17	27.0%	37	37.0%	62	10	16.1%	51	82.3%	1	1.6%	0	0.0%
	複合サービス事業	23	3	13.0%	2	66.7%	1	33.3%	20	87.0%	3	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	24	11	45.8%	6	54.5%	5	45.5%	13	54.2%	11	5	45.5%	5	45.5%	1	9.1%	0	0.0%

※「全職種」、「一部職種」の割合(%)は、「採用している」に対するもの。

3 年次有給休暇制度

(1) 年次有給休暇の取得状況

【ポイント】

- ◇ 1人当たりの付与日数 15.5日（昨年度：16.1日）
- ◇ 1人当たりの取得日数 9.5日（昨年度：10.0日）
- ◇ 取得率（取得日数÷付与日数） 61.5%（昨年度：62.0%）

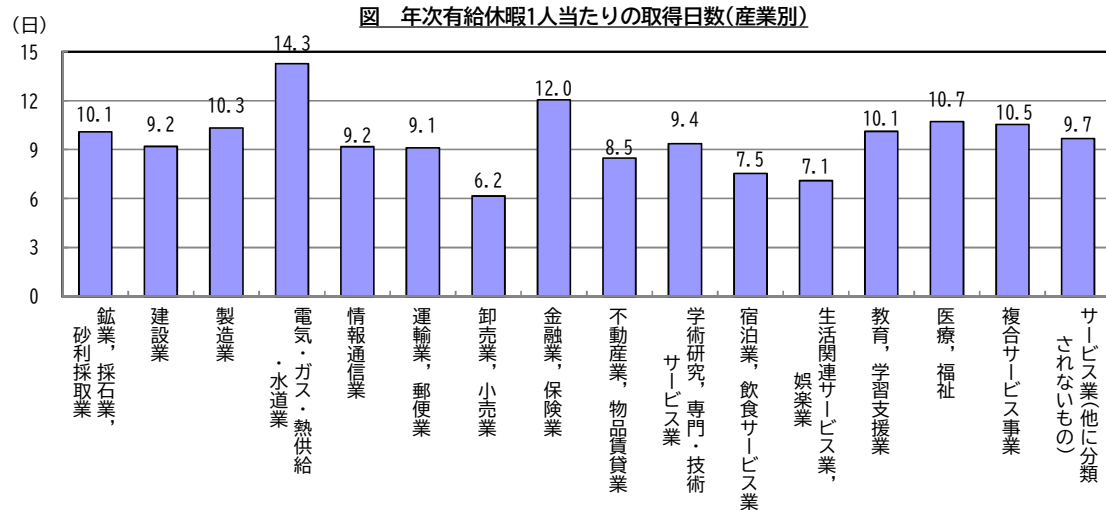


表3-1 年次有給休暇の取得状況

事業所区分		集計事業所数	1人当たりの付与日数	1人当たりの取得日数	取得率
全規模・全産業		499	15.5	9.5	61.5%
企業規模別	5～9人	81	14.4	8.9	62.0%
	10～29人	144	14.1	8.7	61.7%
	30～99人	101	14.9	9.0	60.5%
	100～299人	53	15.5	9.4	60.5%
	300人以上	120	17.0	10.7	63.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	17.4	10.1	57.9%
	建設業	45	15.3	9.2	60.0%
	製造業	33	16.8	10.3	61.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	18.4	14.3	77.4%
	情報通信業	18	15.9	9.2	57.9%
	運輸業、郵便業	21	16.8	9.1	54.1%
	卸売業、小売業	89	15.5	6.2	39.8%
	金融業、保険業	26	18.4	12.0	65.3%
	不動産業、物品賃貸業	19	14.9	8.5	56.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	15.4	9.4	61.0%
	宿泊業、飲食サービス業	22	12.5	7.5	60.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	11.9	7.1	59.6%
	教育、学習支援業	19	15.9	10.1	63.8%
	医療、福祉	96	14.6	10.7	73.4%
	複合サービス事業	21	15.2	10.5	69.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	23	16.0	9.7	60.3%

※1 「付与日数」には前年からの繰越日数を含まない。

※2 「取得率」は、（取得日数計/付与日数計）×100（%）である。

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組

図 取得促進の取組内容
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

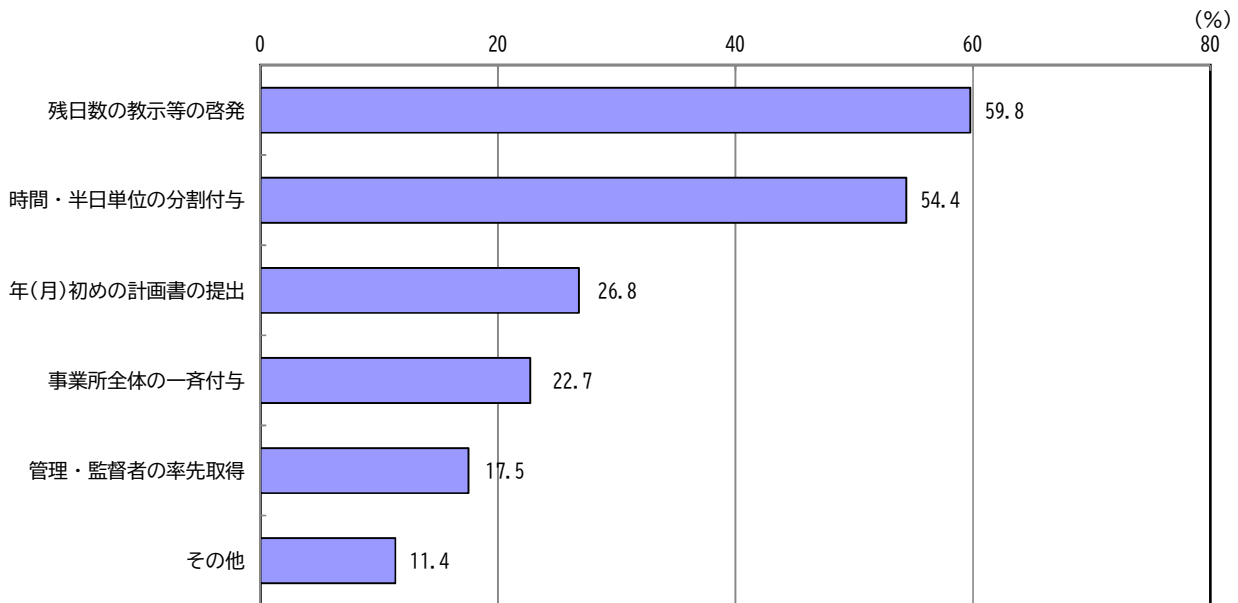


表3-2 年次有給休暇の取得促進の取組状況

事業所区分		集計事業所数	取 組 内 容 (複数回答)											
			年(月)初めの計画書の提出		事業所全体の一斉付与		残日数の教示等の啓発		時間・半日単位の分割付与		管理・監督者の率先取得		その他	
全規模・全産業		537	144	26.8%	122	22.7%	321	59.8%	292	54.4%	94	17.5%	61	11.4%
企業規模別	5～9人	97	12	12.4%	24	24.7%	50	51.5%	36	37.1%	7	7.2%	24	24.7%
	10～29人	151	21	13.9%	35	23.2%	85	56.3%	90	59.6%	24	15.9%	14	9.3%
	30～99人	108	22	20.4%	27	25.0%	70	64.8%	59	54.6%	21	19.4%	9	8.3%
	100～299人	54	15	27.8%	15	27.8%	39	72.2%	35	64.8%	7	13.0%	8	14.8%
	300人以上	127	74	58.3%	21	16.5%	77	60.6%	72	56.7%	35	27.6%	6	4.7%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	2	20.0%	3	30.0%	4	40.0%	5	50.0%	1	10.0%	1	10.0%
	建設業	47	4	8.5%	20	42.6%	27	57.4%	22	46.8%	3	6.4%	4	8.5%
	製造業	40	8	20.0%	12	30.0%	26	65.0%	25	62.5%	3	7.5%	5	12.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	7	41.2%	2	11.8%	13	76.5%	10	58.8%	6	35.3%	0	0.0%
	情報通信業	17	3	17.6%	6	35.3%	11	64.7%	9	52.9%	5	29.4%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	21	7	33.3%	5	23.8%	13	61.9%	5	23.8%	4	19.0%	4	19.0%
	卸売業、小売業	96	30	31.3%	18	18.8%	50	52.1%	37	38.5%	12	12.5%	27	28.1%
	金融業、保険業	29	16	55.2%	3	10.3%	12	41.4%	24	82.8%	14	48.3%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	6	28.6%	4	19.0%	15	71.4%	13	61.9%	3	14.3%	1	4.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	4	16.7%	8	33.3%	14	58.3%	15	62.5%	3	12.5%	3	12.5%
	宿泊業・飲食サービス業	24	5	20.8%	4	16.7%	15	62.5%	8	33.3%	4	16.7%	1	4.2%
	生活関連サービス、娯楽業	21	6	28.6%	7	33.3%	12	57.1%	6	28.6%	2	9.5%	1	4.8%
	教育、学習支援業	21	4	19.0%	3	14.3%	15	71.4%	13	61.9%	3	14.3%	2	9.5%
	医療、福祉	100	22	22.0%	21	21.0%	63	63.0%	69	69.0%	21	21.0%	11	11.0%
	複合サービス事業	24	18	75.0%	3	12.5%	14	58.3%	16	66.7%	6	25.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	2	8.0%	3	12.0%	17	68.0%	15	60.0%	4	16.0%	1	4.0%

※「取組内容」の割合は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

4 育児休業制度

(1) 育児休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 育児休業制度を導入している事業所割合 87.9% (昨年度：88.9%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 84.5% (昨年度：86.9%)
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 3.5% (昨年度：2.0%)

(2) 育児休業可能期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 育児休業可能期間を規定している事業所割合 95.9% (昨年度：92.8%)
 - (「就業規則等に育児休業可能期間を規定している」事業所数を100%とした場合)
 - ・ 子が1歳になるまで 58.4% (昨年度：68.9%)
 - ・ 子が2歳になるまで 23.6% (昨年度：20.3%)

表4-1 育児休業制度の状況、就業規則等における育児休業可能期間の規定の有無

事業所区分		育児休業制度の導入状況								育児休業可能期間の規定の有無									
		集計 事業 所数	規定あり		規定ないが 実施あり		規定なく 実施もなし		集計 事業 所数	規定している								規定 していない	
										子が1歳に なるまで		子が2歳に なるまで		その他の期間 で規定					
全規模・全産業		547	462	84.5%	19	3.5%	66	12.1%	459	440	95.9%	257	58.4%	104	23.6%	79	18.0%	19	4.1%
企業規模別	5～9人	104	55	52.9%	5	4.8%	44	42.3%	54	47	87.0%	26	55.3%	13	27.7%	8	17.0%	7	13.0%
	10～29人	153	125	81.7%	8	5.2%	20	13.1%	125	117	93.6%	82	70.1%	20	17.1%	15	12.8%	8	6.4%
	30～99人	108	103	95.4%	3	2.8%	2	1.9%	102	98	96.1%	72	73.5%	20	20.4%	6	6.1%	4	3.9%
	100～299人	55	54	98.2%	1	1.8%	0	0.0%	54	54	100.0%	32	59.3%	16	29.6%	6	11.1%	0	0.0%
	300人以上	127	125	98.4%	2	1.6%	0	0.0%	124	124	100.0%	45	36.3%	35	28.2%	44	35.5%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	77.8%	0	0.0%	2	22.2%	7	6	85.7%	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	1	14.3%
	建設業	48	40	83.3%	1	2.1%	7	14.6%	39	37	94.9%	25	67.6%	3	8.1%	9	24.3%	2	5.1%
	製造業	42	30	71.4%	1	2.4%	11	26.2%	30	27	90.0%	19	70.4%	4	14.8%	4	14.8%	3	10.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	17	100.0%	5	29.4%	6	35.3%	6	35.3%	0	0.0%
	情報通信業	18	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	17	94.4%	11	64.7%	3	17.6%	3	17.6%	1	5.6%
	運輸業、郵便業	22	18	81.8%	0	0.0%	4	18.2%	18	15	83.3%	9	60.0%	3	20.0%	3	20.0%	3	16.7%
	卸売業、小売業	99	76	76.8%	6	6.1%	17	17.2%	76	74	97.4%	47	63.5%	12	16.2%	15	20.3%	2	2.6%
	金融業、保険業	30	28	93.3%	1	3.3%	1	3.3%	28	28	100.0%	7	25.0%	18	64.3%	3	10.7%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	18	85.7%	0	0.0%	3	14.3%	18	16	88.9%	3	18.8%	9	56.3%	4	25.0%	2	11.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	20	83.3%	1	4.2%	3	12.5%	20	18	90.0%	8	44.4%	7	38.9%	3	16.7%	2	10.0%
	宿泊業、飲食サービス業	26	17	65.4%	1	3.8%	8	30.8%	16	16	100.0%	12	75.0%	3	18.8%	1	6.3%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	17	81.0%	2	9.5%	2	9.5%	16	16	100.0%	9	56.3%	4	25.0%	3	18.8%	0	0.0%
	教育、学習支援業	21	20	95.2%	0	0.0%	1	4.8%	20	19	95.0%	13	68.4%	4	21.1%	2	10.5%	1	5.0%
	医療、福祉	100	90	90.0%	6	6.0%	4	4.0%	90	88	97.8%	68	77.3%	16	18.2%	4	4.5%	2	2.2%
	複合サービス事業	24	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	24	100.0%	6	25.0%	5	20.8%	13	54.2%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	22	88.0%	0	0.0%	3	12.0%	22	22	100.0%	10	45.5%	6	27.3%	6	27.3%	0	0.0%

※1 「規定の有無」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの。

※2 「育児休業可能期間」の割合(%)は「就業規則等に育児休業可能期間を規定している(小計)」に対するもの。

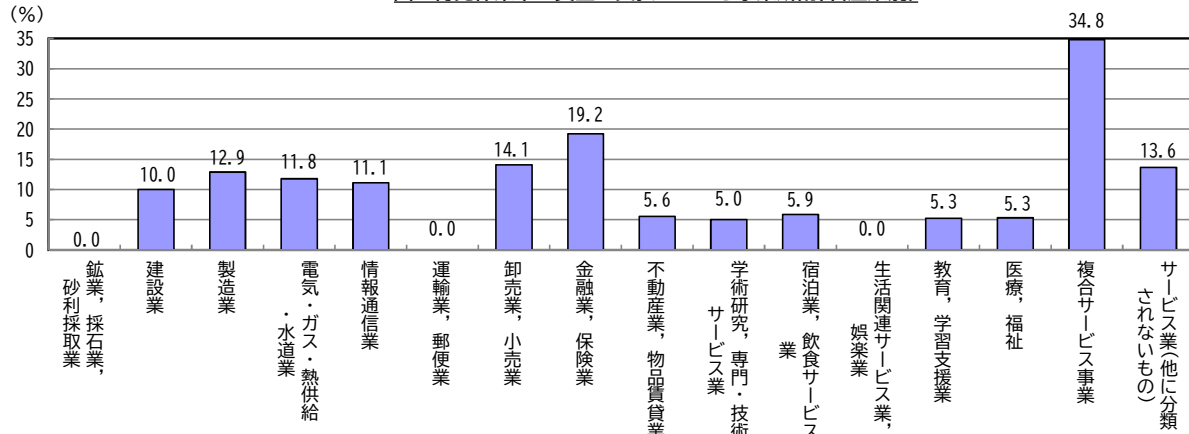
(3) 育児休業中の賃金の有無

【ポイント】

◇ 育児休業中に賃金を支払っている事業所割合
(雇用保険から支払われる育児休業給付金は除く)

10.3%(昨年度:11.6%)

図 育児休業中に賃金を支払っている事業所割合(産業別)



(4) 育児休業取得対象者の有無

【ポイント】

◇ 過去1年間に育児休業取得対象者がいた事業所割合

31.5%(昨年度:32.7%)

※「育児休業取得対象者」とは、令和5年10月1日～令和6年9月30日の間に1歳未満の子を養育した男女労働者（ただし、令和6年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く。）をいう。

表4-2 育児休業中の賃金及び育児休業取得対象者の有無

事業所区分		集計 事業所数	育児休業中の賃金				集計 事業所数	育児休業取得対象者			
			有給		無給			対象者あり		対象者なし	
全規模・全産業		464	48	10.3%	416	89.7%	480	151	31.5%	329	68.5%
企業 規模 別	５～９人	56	12	21.4%	44	78.6%	60	7	11.7%	53	88.3%
	１０～２９人	127	11	8.7%	116	91.3%	133	32	24.1%	101	75.9%
	３０～９９人	105	5	4.8%	100	95.2%	106	44	41.5%	62	58.5%
	１００～２９９人	54	1	1.9%	53	98.1%	54	28	51.9%	26	48.1%
	３００人以上	122	19	15.6%	103	84.4%	127	40	31.5%	87	68.5%
産 業 別	鉱業，採石業，砂利採取業	6	0	0.0%	6	100.0%	7	1	14.3%	6	85.7%
	建設業	40	4	10.0%	36	90.0%	41	4	9.8%	37	90.2%
	製造業	31	4	12.9%	27	87.1%	31	9	29.0%	22	71.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	2	11.8%	15	88.2%	17	6	35.3%	11	64.7%
	情報通信業	18	2	11.1%	16	88.9%	18	5	27.8%	13	72.2%
	運輸業，郵便業	17	0	0.0%	17	100.0%	18	4	22.2%	14	77.8%
	卸売業，小売業	78	11	14.1%	67	85.9%	82	21	25.6%	61	74.4%
	金融業，保険業	26	5	19.2%	21	80.8%	29	9	31.0%	20	69.0%
	不動産業，物品賃貸業	18	1	5.6%	17	94.4%	17	9	52.9%	8	47.1%
	学術研究，専門・技術サービス業	20	1	5.0%	19	95.0%	21	8	38.1%	13	61.9%
	宿泊業，飲食サービス業	17	1	5.9%	16	94.1%	18	7	38.9%	11	61.1%
	生活関連サービス業，娯楽業	18	0	0.0%	18	100.0%	19	5	26.3%	14	73.7%
	教育，学習支援業	19	1	5.3%	18	94.7%	20	12	60.0%	8	40.0%
	医療，福祉	94	5	5.3%	89	94.7%	96	42	43.8%	54	56.3%
	複合サービス事業	23	8	34.8%	15	65.2%	24	5	20.8%	19	79.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	22	3	13.6%	19	86.4%	22	4	18.2%	18	81.8%

(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況

【ポイント】

- ◇ 正規労働者・女性の育児休業取得率 95.5%（昨年度：94.9%）
- ◇ 有期契約労働者・女性の育児休業取得率 89.7%（昨年度：97.4%）
- ◇ 正規労働者・男性の育児休業取得率 43.3%（昨年度：44.1%）

図 育児休業取得率の推移

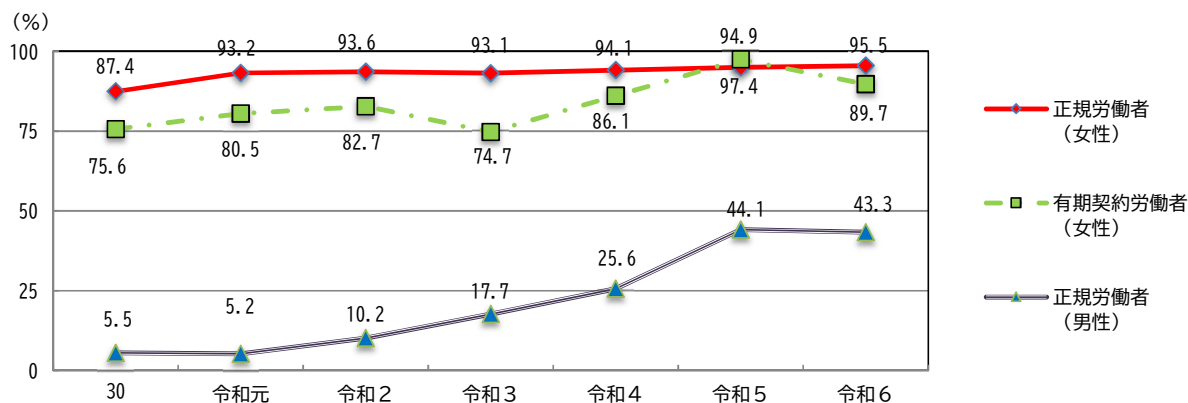


表4-3 育児休業制度の対象者・取得者の状況

事業所区分		集計事業所数	女 性						男 性					
			正規労働者			有期契約労働者			正規労働者			有期契約労働者		
			対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
全規模・全産業		151	178	170	95.5%	29	26	89.7%	97	42	43.3%	4	2	50.0%
企業規模別	5～9人	7	8	8	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	10～29人	32	30	30	100.0%	6	5	83.3%	8	5	62.5%	1	1	100.0%
	30～99人	44	50	45	90.0%	8	6	75.0%	18	7	38.9%	1	0	0.0%
	100～299人	28	52	52	100.0%	8	8	100.0%	35	14	40.0%	0	0	0.0%
	300人以上	40	38	35	92.1%	7	7	100.0%	36	16	44.4%	2	1	50.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%
	建設業	4	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	1	33.3%	0	0	0.0%
	製造業	9	9	9	100.0%	2	2	100.0%	12	4	33.3%	1	1	100.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0	0.0%	0	0	0.0%	9	8	88.9%	0	0	0.0%
	情報通信業	5	7	7	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	運輸業、郵便業	4	2	2	100.0%	0	0	0.0%	5	3	60.0%	0	0	0.0%
	卸売業、小売業	21	11	9	81.8%	6	5	83.3%	19	9	47.4%	1	0	0.0%
	金融業、保険業	9	16	16	100.0%	0	0	0.0%	4	1	25.0%	0	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	9	16	16	100.0%	2	2	100.0%	7	3	42.9%	0	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	4	4	100.0%	1	1	100.0%	5	2	40.0%	0	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	7	8	8	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	5	7	2	28.6%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	教育、学習支援業	12	16	16	100.0%	2	2	100.0%	8	1	12.5%	0	0	0.0%
	医療、福祉	42	71	70	98.6%	12	10	83.3%	15	8	53.3%	1	0	0.0%
	複合サービス事業	5	5	5	100.0%	2	2	100.0%	4	1	25.0%	0	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	4	3	3	100.0%	1	1	100.0%	3	1	33.3%	1	1	100.0%

※「育児休業制度の対象者」とは、令和5年10月1日から令和6年9月30日の間において1歳未満の子を養育した男女労働者（ただし、令和6年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く）をいう。

(6) 男性・正規労働者の期間別・育児休業取得者数

図 男性・正規労働者の育児休業取得者の期間別の取得率の割合

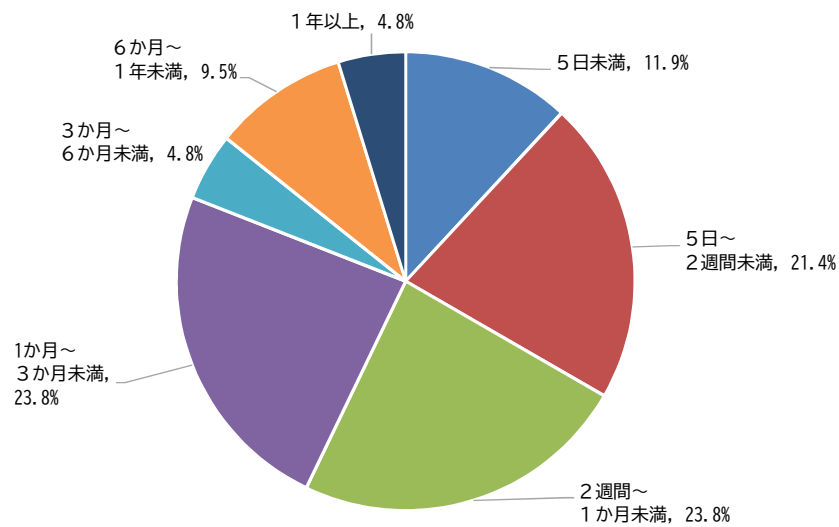


表4-4 男性・正規労働者の期間別・育児休業取得者数の状況

事業所区分		集計事業所数	男性・正規労働者														
			取得者数	5日未満		5日～2週間未満		2週間～1か月未満		1か月～3か月未満		3か月～6か月未満		6か月～1年未満		1年以上	
				取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率
全規模・全産業		34	42	5	11.9%	9	21.4%	10	23.8%	10	23.8%	2	4.8%	4	9.5%	2	4.8%
企業規模別	5～9人	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10～29人	5	5	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	30～99人	6	7	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%
	100～299人	10	14	1	7.1%	3	21.4%	4	28.6%	1	7.1%	1	7.1%	3	21.4%	1	7.1%
	300人以上	13	16	3	18.8%	3	18.8%	5	31.3%	4	25.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
産業別	建設業	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	4	4	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	8	1	12.5%	2	25.0%	2	25.0%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	2	3	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	6	9	0	0.0%	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%	3	33.3%	0	0.0%
	金融業、保険業	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	2	3	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	2	2	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	1	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	8	8	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	2	25.0%
	複合サービス事業	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	1	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※ 「取得者数」の期間ごとの割合(%)は、「取得者数」の合計に対するもの。

(7) 男性の育児休業取得促進の取組状況

図 男性の育児休業取得促進の取組内容
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

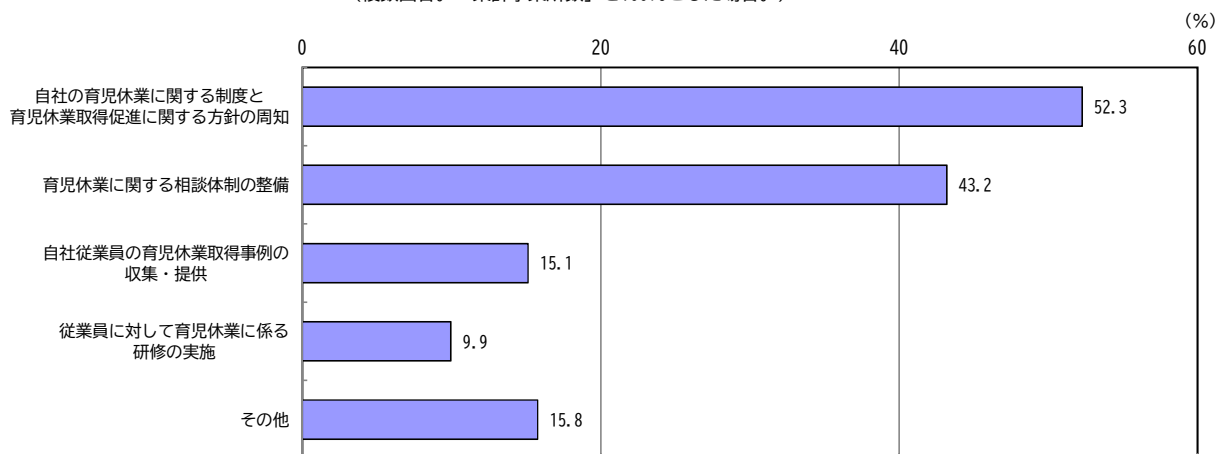


表4-5 男性の育児休業取得促進の取組状況

事業所区分		集計事業所数	取組内容(複数回答)									
			従業員に対して育児休業に係る研修の実施		育児休業に関する相談体制の整備		自社従業員の育児休業取得事例の収集・提供		自社の育児休業に関する制度と育児休業取得促進に関する方針の周知		その他	
全規模・全産業		463	46	9.9%	200	43.2%	70	15.1%	242	52.3%	73	15.8%
企業規模別	5～9人	56	3	5.4%	15	26.8%	7	12.5%	27	48.2%	12	21.4%
	10～29人	129	5	3.9%	53	41.1%	9	7.0%	52	40.3%	32	24.8%
	30～99人	100	3	3.0%	42	42.0%	11	11.0%	50	50.0%	15	15.0%
	100～299人	55	6	10.9%	30	54.5%	6	10.9%	26	47.3%	6	10.9%
	300人以上	123	29	23.6%	60	48.8%	37	30.1%	87	70.7%	8	6.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	5	71.4%	1	14.3%
	建設業	40	3	7.5%	18	45.0%	4	10.0%	20	50.0%	5	12.5%
	製造業	29	2	6.9%	11	37.9%	5	17.2%	14	48.3%	7	24.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	3	18.8%	6	37.5%	2	12.5%	10	62.5%	1	6.3%
	情報通信業	18	2	11.1%	6	33.3%	1	5.6%	12	66.7%	3	16.7%
	運輸業、郵便業	18	3	16.7%	8	44.4%	6	33.3%	9	50.0%	4	22.2%
	卸売業、小売業	80	6	7.5%	34	42.5%	13	16.3%	35	43.8%	16	20.0%
	金融業、保険業	28	0	0.0%	20	71.4%	5	17.9%	19	67.9%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	5	29.4%	8	47.1%	6	35.3%	13	76.5%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	20	0	0.0%	6	30.0%	1	5.0%	13	65.0%	2	10.0%
	宿泊業・飲食サービス業	16	0	0.0%	8	50.0%	3	18.8%	9	56.3%	3	18.8%
	生活関連サービス、娯楽業	19	1	5.3%	9	47.4%	2	10.5%	6	31.6%	3	15.8%
	教育、学習支援業	19	1	5.3%	9	47.4%	1	5.3%	7	36.8%	5	26.3%
	医療、福祉	90	6	6.7%	38	42.2%	10	11.1%	40	44.4%	19	21.1%
	複合サービス事業	24	13	54.2%	8	33.3%	7	29.2%	19	79.2%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	22	0	0.0%	9	40.9%	4	18.2%	11	50.0%	4	18.2%

※「取組内容」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(8) 育児休業取得者の代替要員の採用状況

【ポイント】

◇ 育児休業取得者の代替要員を採用している(た)事業所割合

30.3% (昨年度：28.7%)

(9) 育児休業取得の課題

図 育児休業取得の課題
(複数回答。「課題あり」事業所数を100%とした場合。)

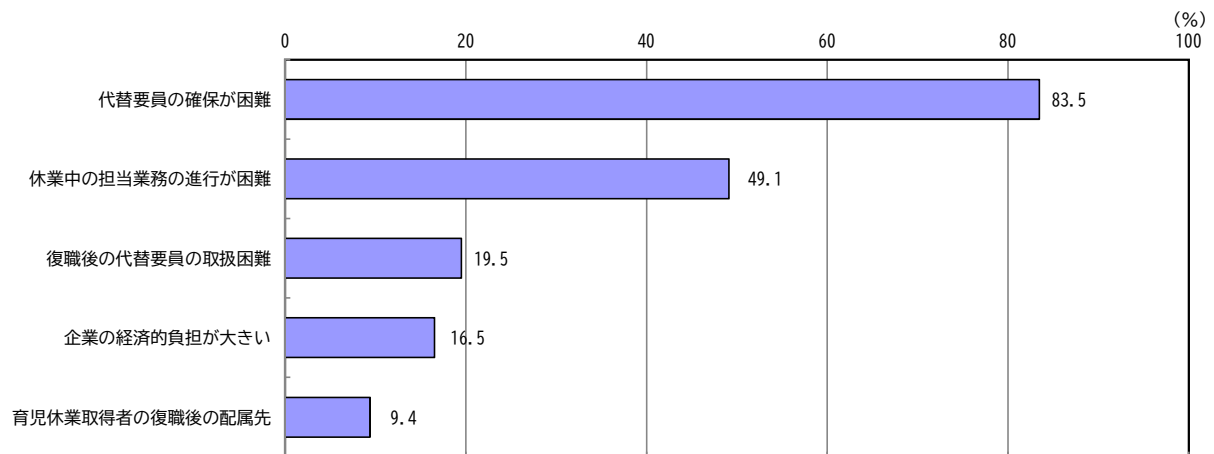


表4-6 育児休業取得者の代替要員採用状況、育児休業取得の課題

事業所区分		育児休業取得者の代替要員の採用					育児休業取得における課題（複数回答）																
		集計事業所数	採用している		採用していない		集計事業所数	課題あり											課題なし				
								課題あり	代替要員の確保が困難	休業中の担当業務の進行が困難	育児休業取得者の復職後の配属先	復職後の代替要員の取扱困難	企業の経済的負担が大きい	その他									
全規模・全産業		155	47	30.3%	108	69.7%	475	405	85.3%	338	83.5%	199	49.1%	38	9.4%	79	19.5%	67	16.5%	8	2.0%	70	14.7%
企業規模別	5～9人	7	5	71.4%	2	28.6%	59	46	78.0%	36	78.3%	22	47.8%	5	10.9%	13	28.3%	11	23.9%	1	2.2%	13	22.0%
	10～29人	35	9	25.7%	26	74.3%	131	111	84.7%	93	83.8%	57	51.4%	8	7.2%	23	20.7%	27	24.3%	2	1.8%	20	15.3%
	30～99人	43	17	39.5%	26	60.5%	103	93	90.3%	80	86.0%	46	49.5%	9	9.7%	15	16.1%	17	18.3%	2	2.2%	10	9.7%
	100～299人	29	6	20.7%	23	79.3%	55	50	90.9%	44	88.0%	23	46.0%	4	8.0%	12	24.0%	9	18.0%	0	0.0%	5	9.1%
	300人以上	41	10	24.4%	31	75.6%	127	105	82.7%	85	81.0%	51	48.6%	12	11.4%	16	15.2%	3	2.9%	3	2.9%	22	17.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0%	1	100.0%	7	7	100.0%	5	71.4%	5	71.4%	0	0.0%	3	42.9%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	4	1	25.0%	3	75.0%	41	35	85.4%	27	77.1%	22	62.9%	1	2.9%	1	2.9%	4	11.4%	1	2.9%	6	14.6%
	製造業	9	1	11.1%	8	88.9%	29	25	86.2%	19	76.0%	15	60.0%	1	4.0%	4	16.0%	4	16.0%	1	4.0%	4	13.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0.0%	6	100.0%	17	13	76.5%	10	76.9%	6	46.2%	0	0.0%	1	7.7%	2	15.4%	0	0.0%	4	23.5%
	情報通信業	5	4	80.0%	1	20.0%	18	15	83.3%	13	86.7%	9	60.0%	1	6.7%	2	13.3%	2	13.3%	1	6.7%	3	16.7%
	運輸業、郵便業	4	1	25.0%	3	75.0%	18	14	77.8%	12	85.7%	5	35.7%	1	7.1%	2	14.3%	3	21.4%	0	0.0%	4	22.2%
	卸売業、小売業	22	6	27.3%	16	72.7%	82	74	90.2%	64	86.5%	29	39.2%	11	14.9%	22	29.7%	13	17.6%	1	1.4%	8	9.8%
	金融業、保険業	8	1	12.5%	7	87.5%	29	24	82.8%	14	58.3%	15	62.5%	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	1	4.2%	5	17.2%
	不動産業、物品賃貸業	10	5	50.0%	5	50.0%	18	15	83.3%	13	86.7%	8	53.3%	1	6.7%	3	20.0%	2	13.3%	0	0.0%	3	16.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	2	25.0%	6	75.0%	20	17	85.0%	17	100.0%	9	52.9%	0	0.0%	2	11.8%	2	11.8%	0	0.0%	3	15.0%
	宿泊業、飲食サービス業	7	2	28.6%	5	71.4%	18	15	83.3%	12	80.0%	6	40.0%	5	33.3%	3	20.0%	4	26.7%	0	0.0%	3	16.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	6	1	16.7%	5	83.3%	19	13	68.4%	9	69.2%	7	53.8%	1	7.7%	2	15.4%	2	15.4%	1	7.7%	6	31.6%
	教育、学習支援業	12	2	16.7%	10	83.3%	20	16	80.0%	13	81.3%	6	37.5%	2	12.5%	3	18.8%	2	12.5%	0	0.0%	4	20.0%
	医療、福祉	43	19	44.2%	24	55.8%	93	82	88.2%	74	90.2%	39	47.6%	12	14.6%	25	30.5%	20	24.4%	2	2.4%	11	11.8%
	複合サービス事業	6	2	33.3%	4	66.7%	24	22	91.7%	22	100.0%	9	40.9%	0	0.0%	1	4.5%	2	9.1%	0	0.0%	2	8.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	4	0	0.0%	4	100.0%	22	18	81.8%	14	77.8%	9	50.0%	1	5.6%	4	22.2%	3	16.7%	0	0.0%	4	18.2%

※「育児休業取得の課題」の割合(%)は、「課題あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(10) 育児休業以外の育児支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 育児休業以外で育児支援のための措置がある事業所割合

85.5%（昨年度：83.6%）

図 育児休業以外の育児支援のための措置
(複数回答。「措置あり」事業所数を100%とした場合。)

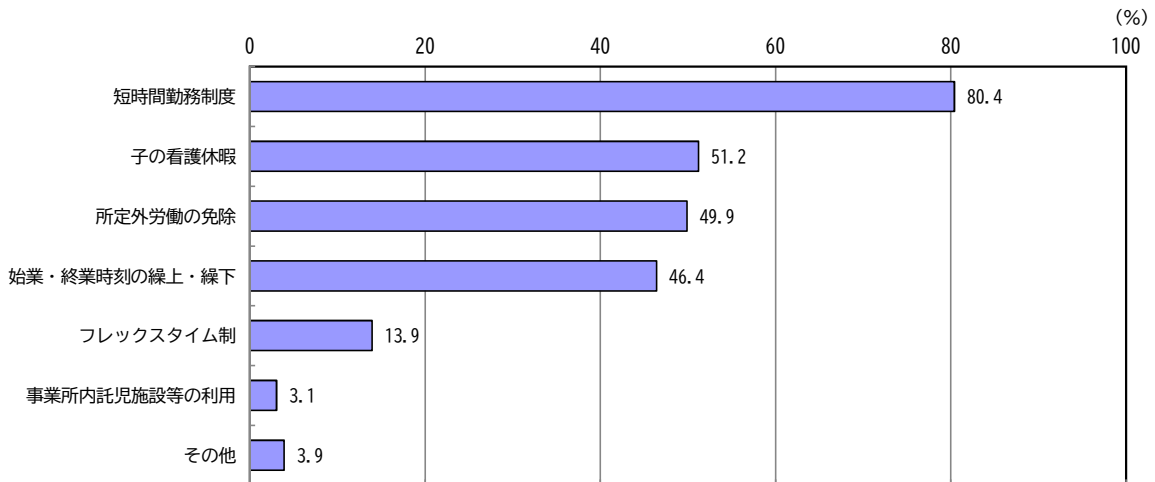


表4-7 育児休業以外の育児支援のための措置状況

事業所区分		集計 事業 所数	措 置 内 容（複数回答）															措置なし		
			措置あり		短時間勤務 制度		所定外労働 の免除		フレックス タイム制		始業・終業 時刻の繰 上・繰下		事業所内託 児施設等の 利用		子の 看護休暇		その他			
全規模・全産業		537	459	85.5%	369	80.4%	229	49.9%	64	13.9%	213	46.4%	14	3.1%	235	51.2%	18	3.9%	78	14.5%
企 業 規 模 別	5～9人	98	65	66.3%	39	60.0%	21	32.3%	14	21.5%	32	49.2%	1	1.5%	33	50.8%	3	4.6%	33	33.7%
	10～29人	152	123	80.9%	92	74.8%	45	36.6%	14	11.4%	56	45.5%	2	1.6%	47	38.2%	3	2.4%	29	19.1%
	30～99人	105	95	90.5%	83	87.4%	48	50.5%	8	8.4%	40	42.1%	3	3.2%	40	42.1%	0	0.0%	10	9.5%
	100～299人	55	51	92.7%	43	84.3%	38	74.5%	4	7.8%	32	62.7%	4	7.8%	34	66.7%	4	7.8%	4	7.3%
	300人以上	127	125	98.4%	112	89.6%	77	61.6%	24	19.2%	53	42.4%	4	3.2%	81	64.8%	8	6.4%	2	1.6%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	6	66.7%	4	66.7%	4	66.7%	1	16.7%	4	66.7%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	3	33.3%
	建設業	48	35	72.9%	24	68.6%	16	45.7%	4	11.4%	18	51.4%	0	0.0%	15	42.9%	0	0.0%	13	27.1%
	製造業	39	29	74.4%	19	65.5%	12	41.4%	6	20.7%	13	44.8%	0	0.0%	12	41.4%	3	10.3%	10	25.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	17	100.0%	15	88.2%	7	41.2%	8	47.1%	3	17.6%	0	0.0%	7	41.2%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	18	17	94.4%	16	94.1%	9	52.9%	4	23.5%	6	35.3%	0	0.0%	7	41.2%	1	5.9%	1	5.6%
	運輸業、郵便業	22	16	72.7%	13	81.3%	11	68.8%	2	12.5%	7	43.8%	0	0.0%	9	56.3%	0	0.0%	6	27.3%
	卸売業、小売業	97	83	85.6%	64	77.1%	41	49.4%	5	6.0%	39	47.0%	0	0.0%	41	49.4%	5	6.0%	14	14.4%
	金融業、保険業	30	30	100.0%	26	86.7%	18	60.0%	3	10.0%	18	60.0%	0	0.0%	22	73.3%	4	13.3%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	17	81.0%	14	82.4%	10	58.8%	2	11.8%	7	41.2%	0	0.0%	10	58.8%	1	5.9%	4	19.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	20	87.0%	17	85.0%	13	65.0%	2	10.0%	9	45.0%	1	5.0%	14	70.0%	1	5.0%	3	13.0%
	宿泊業・飲食サービス業	25	21	84.0%	16	76.2%	13	61.9%	5	23.8%	15	71.4%	0	0.0%	9	42.9%	0	0.0%	4	16.0%
	生活関連サービス、娯楽業	21	19	90.5%	17	89.5%	6	31.6%	3	15.8%	11	57.9%	0	0.0%	5	26.3%	1	5.3%	2	9.5%
	教育、学習支援業	21	21	100.0%	19	90.5%	11	52.4%	2	9.5%	6	28.6%	2	9.5%	8	38.1%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	97	86	88.7%	74	86.0%	40	46.5%	7	8.1%	40	46.5%	9	10.5%	48	55.8%	1	1.2%	11	11.3%
	複合サービス事業	24	21	87.5%	19	90.5%	7	33.3%	6	28.6%	9	42.9%	1	4.8%	15	71.4%	0	0.0%	3	12.5%
サービス業(他に分類されないもの)	25	21	84.0%	12	57.1%	11	52.4%	4	19.0%	8	38.1%	1	4.8%	8	38.1%	0	0.0%	4	16.0%	

※「措置内容」の割合（％）は、「措置あり」に対するもの（複数回答可のため合計は100%を超える。）。

5 介護休業制度

(1) 介護休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 介護休業制度を導入している事業所割合 82.3%（昨年度：84.2%）
 - ・ 就業規則等に規定あり 81.3%（昨年度：82.4%）
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 0.9%（昨年度：1.8%）

(2) 介護休業を認める期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 介護休業を認める期間の規定あり 92.7%（昨年度：91.4%）

(3) 介護休暇の導入状況

【ポイント】

- ◇ 介護休暇を導入している事業所割合 93.5%（昨年度：90.0%）
 - ・ 就業規則等に規定あり 91.7%（昨年度：88.5%）
 - ・ 規定ないが実施あり 1.8%（昨年度：1.4%）

表5-1 介護休業制度の導入状況及び介護休暇の導入状況

事業所区分		集計 事業 所数	介護休業制度の就業規則等への規定						集計 事業 所数	休業を認める期間の規定				集計 事業 所数	介護休暇の導入状況					
			規定あり		規定ないが 実施あり		規定なく 実施もなし			規定あり		規定なし			規定あり		規定ないが 実施あり		規定なく 実施もなし	
全規模・全産業		541	440	81.3%	5	0.9%	96	17.7%	436	404	92.7%	32	7.3%	444	407	91.7%	8	1.8%	29	6.5%
企業 規模 別	5～9人	100	48	48.0%	1	1.0%	51	51.0%	47	36	76.6%	11	23.4%	49	39	79.6%	2	4.1%	8	16.3%
	10～29人	152	115	75.7%	3	2.0%	34	22.4%	114	101	88.6%	13	11.4%	118	103	87.3%	4	3.4%	11	9.3%
	30～99人	107	98	91.6%	1	0.9%	8	7.5%	98	92	93.9%	6	6.1%	98	90	91.8%	1	1.0%	7	7.1%
	100～299人	55	54	98.2%	0	0.0%	1	1.8%	54	54	100.0%	0	0.0%	54	53	98.1%	0	0.0%	1	1.9%
	300人以上	127	125	98.4%	0	0.0%	2	1.6%	123	121	98.4%	2	1.6%	125	122	97.6%	1	0.8%	2	1.6%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	77.8%	0	0.0%	2	22.2%	7	5	71.4%	2	28.6%	7	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	48	35	72.9%	0	0.0%	13	27.1%	35	31	88.6%	4	11.4%	35	33	94.3%	0	0.0%	2	5.7%
	製造業	40	26	65.0%	1	2.5%	13	32.5%	25	23	92.0%	2	8.0%	26	22	84.6%	0	0.0%	4	15.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	16	94.1%	1	5.9%	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	18	17	94.4%	0	0.0%	1	5.6%	17	15	88.2%	2	11.8%	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	22	17	77.3%	1	4.5%	4	18.2%	17	15	88.2%	2	11.8%	18	15	83.3%	0	0.0%	3	16.7%
	卸売業、小売業	98	73	74.5%	1	1.0%	24	24.5%	73	67	91.8%	6	8.2%	74	66	89.2%	2	2.7%	6	8.1%
	金融業、保険業	30	28	93.3%	0	0.0%	2	6.7%	28	28	100.0%	0	0.0%	28	27	96.4%	0	0.0%	1	3.6%
	不動産業、物品賃貸業	21	17	81.0%	0	0.0%	4	19.0%	17	16	94.1%	1	5.9%	17	16	94.1%	1	5.9%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	20	83.3%	0	0.0%	4	16.7%	19	18	94.7%	1	5.3%	20	18	90.0%	0	0.0%	2	10.0%
	宿泊業、飲食サービス業	25	16	64.0%	0	0.0%	9	36.0%	16	15	93.8%	1	6.3%	16	14	87.5%	1	6.3%	1	6.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	15	71.4%	0	0.0%	6	28.6%	15	14	93.3%	1	6.7%	15	14	93.3%	0	0.0%	1	6.7%
	教育、学習支援業	21	20	95.2%	0	0.0%	1	4.8%	20	20	100.0%	0	0.0%	20	19	95.0%	0	0.0%	1	5.0%
	医療、福祉	98	86	87.8%	2	2.0%	10	10.2%	86	78	90.7%	8	9.3%	88	79	89.8%	3	3.4%	6	6.8%
	複合サービス事業	24	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	21	95.5%	1	4.5%	24	22	91.7%	1	4.2%	1	4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	22	88.0%	0	0.0%	3	12.0%	22	22	100.0%	0	0.0%	22	21	95.5%	0	0.0%	1	4.5%

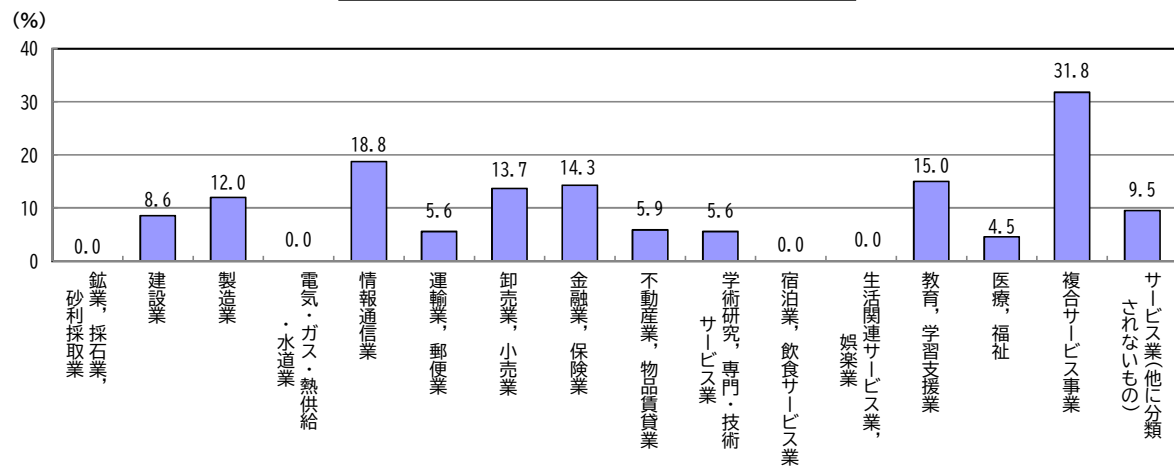
(4) 介護休業中の賃金の有無

【ポイント】

◇ 介護休業中の賃金を支払っている事業所割合
(雇用保険から支払われる介護休業給付金は除く)

9.7% (昨年度：11.8%)

図 介護休業中に賃金を支払っている事業所割合(産業別)



(5) 介護休業制度の利用状況

【ポイント】

◇ 利用者あり

5.4% (昨年度：7.2%)

表5-2 介護休業中の賃金の有無、介護休業制度の利用状況

事業所区分		集計事業所数	休業中の賃金				集計事業所数	過去1年間の利用			
			有給		無給			利用者あり		利用者なし	
全規模・全産業		435	42	9.7%	393	90.3%	444	24	5.4%	420	94.6%
企業規模別	5～9人	46	9	19.6%	37	80.4%	49	1	2.0%	48	98.0%
	10～29人	117	9	7.7%	108	92.3%	118	6	5.1%	112	94.9%
	30～99人	97	6	6.2%	91	93.8%	99	6	6.1%	93	93.9%
	100～299人	54	4	7.4%	50	92.6%	54	9	16.7%	45	83.3%
	300人以上	121	14	11.6%	107	88.4%	124	2	1.6%	122	98.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0	0.0%	7	100.0%	7	0	0.0%	7	100.0%
	建設業	35	3	8.6%	32	91.4%	35	1	2.9%	34	97.1%
	製造業	25	3	12.0%	22	88.0%	27	2	7.4%	25	92.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	0	0.0%	17	100.0%	17	1	5.9%	16	94.1%
	情報通信業	16	3	18.8%	13	81.3%	17	0	0.0%	17	100.0%
	運輸業、郵便業	18	1	5.6%	17	94.4%	18	1	5.6%	17	94.4%
	卸売業、小売業	73	10	13.7%	63	86.3%	74	2	2.7%	72	97.3%
	金融業、保険業	28	4	14.3%	24	85.7%	27	0	0.0%	27	100.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	1	5.9%	16	94.1%	17	1	5.9%	16	94.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	18	1	5.6%	17	94.4%	20	0	0.0%	20	100.0%
	宿泊業、飲食サービス業	15	0	0.0%	15	100.0%	16	1	6.3%	15	93.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	15	0	0.0%	15	100.0%	15	1	6.7%	14	93.3%
	教育、学習支援業	20	3	15.0%	17	85.0%	20	1	5.0%	19	95.0%
	医療、福祉	88	4	4.5%	84	95.5%	88	11	12.5%	77	87.5%
	複合サービス事業	22	7	31.8%	15	68.2%	24	0	0.0%	24	100.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	21	2	9.5%	19	90.5%	22	2	9.1%	20	90.9%

(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置あり

77.3%（昨年度：75.1%）

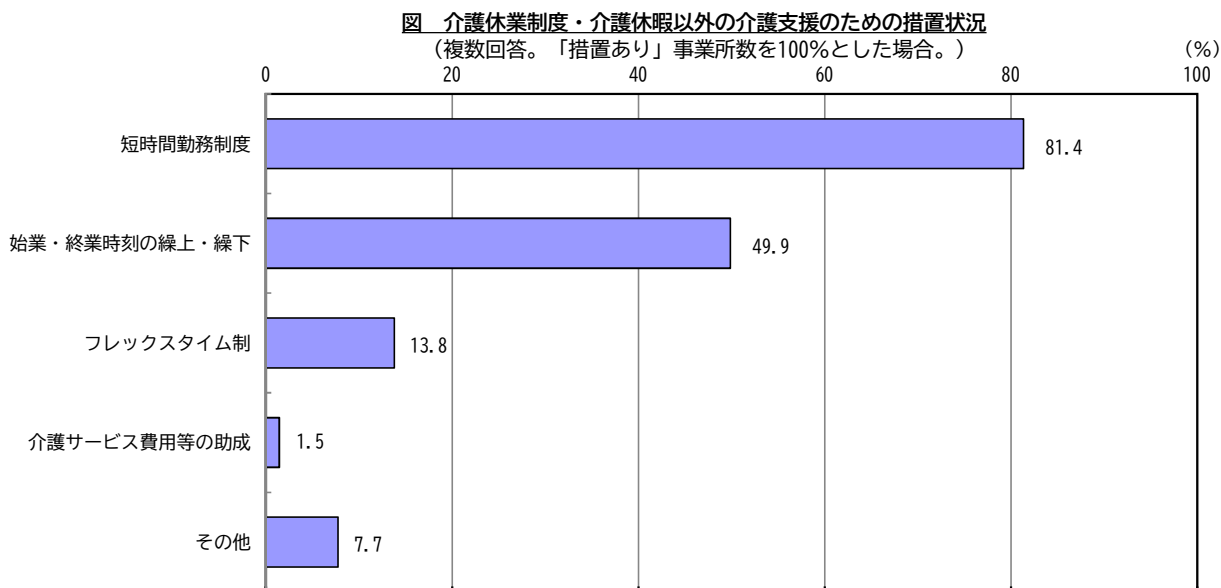


表5-3 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

事業所区分		集計 事業 所数	措 置 内 容 (複数回答)												措置なし	
			措置あり		短時間勤務 制度		フレックス タイム制		始業・終業時 刻の繰上・繰 下		介護サービス 費用等の助成		その他			
全規模・全産業		534	413	77.3%	336	81.4%	57	13.8%	206	49.9%	6	1.5%	32	7.7%	121	22.7%
企 業 規 模 別	5～9人	99	62	62.6%	41	66.1%	10	16.1%	35	56.5%	0	0.0%	6	9.7%	37	37.4%
	10～29人	151	102	67.5%	79	77.5%	11	10.8%	62	60.8%	0	0.0%	7	6.9%	49	32.5%
	30～99人	105	90	85.7%	77	85.6%	8	8.9%	43	47.8%	0	0.0%	3	3.3%	15	14.3%
	100～299人	53	45	84.9%	38	84.4%	2	4.4%	24	53.3%	0	0.0%	5	11.1%	8	15.1%
	300人以上	126	114	90.5%	101	88.6%	26	22.8%	42	36.8%	6	5.3%	11	9.6%	12	9.5%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	77.8%	4	57.1%	0	0.0%	6	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%
	建設業	48	37	77.1%	24	64.9%	3	8.1%	20	54.1%	1	2.7%	2	5.4%	11	22.9%
	製造業	38	26	68.4%	20	76.9%	5	19.2%	10	38.5%	0	0.0%	3	11.5%	12	31.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	16	94.1%	16	100.0%	9	56.3%	4	25.0%	2	12.5%	2	12.5%	1	5.9%
	情報通信業	18	15	83.3%	15	100.0%	4	26.7%	9	60.0%	0	0.0%	2	13.3%	3	16.7%
	運輸業、郵便業	20	15	75.0%	14	93.3%	2	13.3%	8	53.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	25.0%
	卸売業、小売業	96	68	70.8%	51	75.0%	6	8.8%	35	51.5%	1	1.5%	4	5.9%	28	29.2%
	金融業、保険業	30	29	96.7%	26	89.7%	5	17.2%	10	34.5%	0	0.0%	1	3.4%	1	3.3%
	不動産業、物品賃貸業	21	16	76.2%	13	81.3%	1	6.3%	8	50.0%	0	0.0%	2	12.5%	5	23.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	19	79.2%	16	84.2%	2	10.5%	9	47.4%	0	0.0%	2	10.5%	5	20.8%
	宿泊業、飲食サービス業	23	15	65.2%	13	86.7%	1	6.7%	12	80.0%	0	0.0%	1	6.7%	8	34.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	16	76.2%	13	81.3%	3	18.8%	11	68.8%	0	0.0%	1	6.3%	5	23.8%
	教育、学習支援業	21	19	90.5%	17	89.5%	2	10.5%	7	36.8%	0	0.0%	2	10.5%	2	9.5%
	医療、福祉	99	75	75.8%	63	84.0%	6	8.0%	39	52.0%	0	0.0%	6	8.0%	24	24.2%
	複合サービス事業	24	22	91.7%	18	81.8%	5	22.7%	9	40.9%	1	4.5%	3	13.6%	2	8.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	18	72.0%	13	72.2%	3	16.7%	9	50.0%	1	5.6%	1	5.6%	7	28.0%

※「措置内容」の割合(%)は、「措置あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

6 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

(1) ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

【ポイント】

◇ ワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいる 89.1%（昨年度：82.4%）

図 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況
（複数回答。「取り組んでいる」事業所数を100%とした場合。）

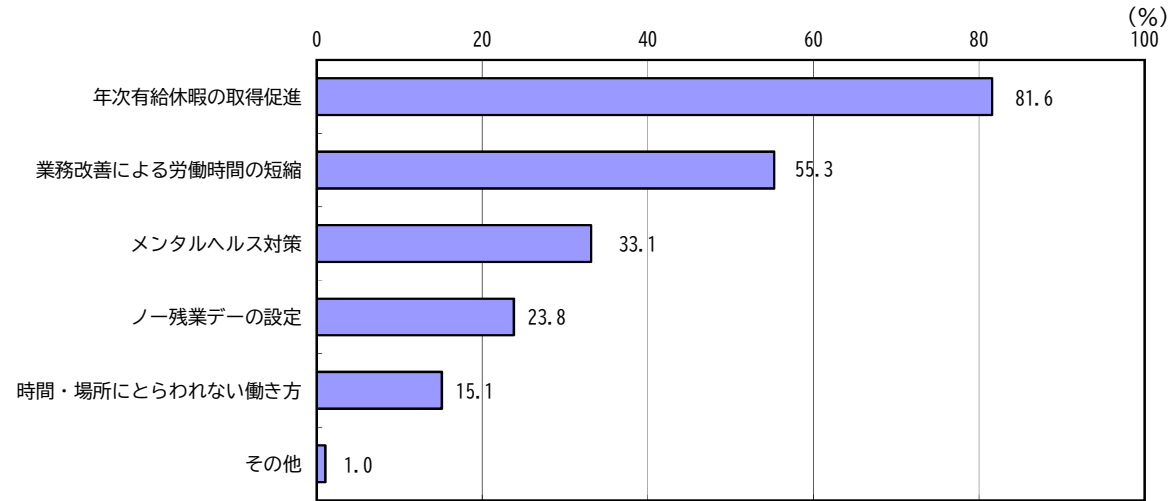


表6-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

事業所区分		集計 事業 所数	取組内容(複数回答)														取り組んで いない	
			取り組んで いる		業務改善による 労働時間(時間外 労働)の短縮		ノー残業デー の設定		年休の取得促進		時間・場所にと らわれない 働き方の導入		メンタルヘル ス対策		その他			
全規模・全産業		542			483	89.1%	267	55.3%	115	23.8%	394	81.6%	73	15.1%	160	33.1%	5	1.0%
企業 規模 別	5～9人	100	77	77.0%	44	57.1%	17	22.1%	51	66.2%	10	13.0%	12	15.6%	2	2.6%	23	23.0%
	10～29人	153	133	86.9%	62	46.6%	22	16.5%	103	77.4%	19	14.3%	19	14.3%	2	1.5%	20	13.1%
	30～99人	107	95	88.8%	53	55.8%	12	12.6%	82	86.3%	13	13.7%	24	25.3%	0	0.0%	12	11.2%
	100～299人	55	52	94.5%	27	51.9%	13	25.0%	45	86.5%	4	7.7%	19	36.5%	0	0.0%	3	5.5%
	300人以上	127	126	99.2%	81	64.3%	51	40.5%	113	89.7%	27	21.4%	86	68.3%	1	0.8%	1	0.8%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利 採取業	9	8	88.9%	3	37.5%	3	37.5%	6	75.0%	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	1	11.1%
	建設業	48	39	81.3%	21	53.8%	8	20.5%	30	76.9%	5	12.8%	8	20.5%	0	0.0%	9	18.8%
	製造業	40	35	87.5%	20	57.1%	8	22.9%	31	88.6%	4	11.4%	9	25.7%	1	2.9%	5	12.5%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	17	17	100.0%	9	52.9%	8	47.1%	16	94.1%	8	47.1%	11	64.7%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	18	18	100.0%	8	44.4%	6	33.3%	15	83.3%	7	38.9%	7	38.9%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	22	15	68.2%	9	60.0%	3	20.0%	12	80.0%	1	6.7%	7	46.7%	0	0.0%	7	31.8%
	卸売業、小売業	98	83	84.7%	51	61.4%	21	25.3%	57	68.7%	14	16.9%	19	22.9%	3	3.6%	15	15.3%
	金融業、保険業	30	30	100.0%	23	76.7%	22	73.3%	26	86.7%	3	10.0%	19	63.3%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸 業	21	19	90.5%	12	63.2%	5	26.3%	16	84.2%	4	21.1%	7	36.8%	0	0.0%	2	9.5%
	学術研究、専門・技 術サービス業	23	22	95.7%	10	45.5%	5	22.7%	19	86.4%	5	22.7%	4	18.2%	1	4.5%	1	4.3%
	宿泊業、飲食サービ ス業	25	21	84.0%	13	61.9%	3	14.3%	16	76.2%	3	14.3%	6	28.6%	0	0.0%	4	16.0%
	生活関連サービ ス業、娯楽業	21	19	90.5%	10	52.6%	3	15.8%	12	63.2%	4	21.1%	5	26.3%	0	0.0%	2	9.5%
	教育、学習支援業	21	20	95.2%	12	60.0%	2	10.0%	19	95.0%	0	0.0%	5	25.0%	0	0.0%	1	4.8%
	医療、福祉	100	90	90.0%	46	51.1%	9	10.0%	78	86.7%	11	12.2%	30	33.3%	0	0.0%	10	10.0%
	複合サービス事業	24	24	100.0%	14	58.3%	6	25.0%	21	87.5%	1	4.2%	16	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類 されないもの)	25	23	92.0%	6	26.1%	3	13.0%	20	87.0%	2	8.7%	5	21.7%	0	0.0%	2	8.0%

※ 「取組内容」の割合(%)は、「取り組んでいる」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)。

(2) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

図 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

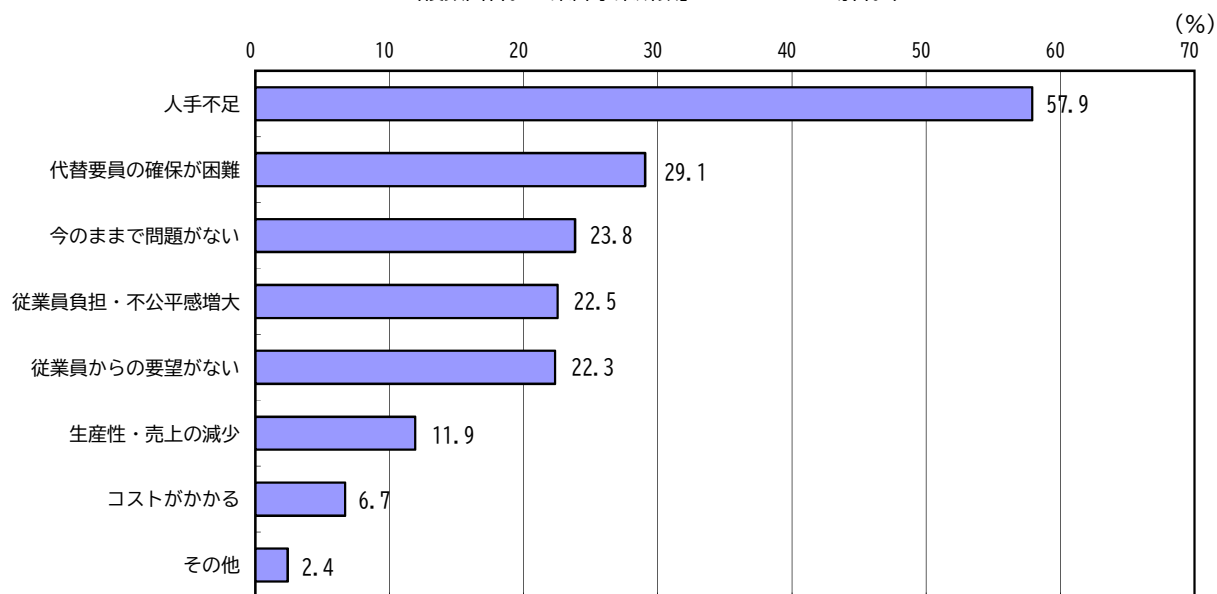


表6-2 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

事業所区分		集計事業所数	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題（複数回答）															
			従業員からの要望がない		人手不足		育児休業等による代替要員の確保が困難		従業員の負担や不公平感の増大		事業所として今のままで問題がない		生産性や売上が減少する		コストがかかる		その他	
全規模・全産業		537	120	22.3%	311	57.9%	156	29.1%	121	22.5%	128	23.8%	64	11.9%	36	6.7%	13	2.4%
企業規模別	5～9人	99	38	38.4%	48	48.5%	15	15.2%	17	17.2%	40	40.4%	16	16.2%	8	8.1%	0	0.0%
	10～29人	152	37	24.3%	98	64.5%	36	23.7%	29	19.1%	35	23.0%	14	9.2%	11	7.2%	5	3.3%
	30～99人	106	25	23.6%	62	58.5%	38	35.8%	34	32.1%	19	17.9%	17	16.0%	12	11.3%	0	0.0%
	100～299人	55	9	16.4%	36	65.5%	22	40.0%	14	25.5%	9	16.4%	9	16.4%	1	1.8%	2	3.6%
	300人以上	125	11	8.8%	67	53.6%	45	36.0%	27	21.6%	25	20.0%	8	6.4%	4	3.2%	6	4.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	4	44.4%	4	44.4%	1	11.1%	1	11.1%	4	44.4%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	48	10	20.8%	34	70.8%	13	27.1%	7	14.6%	8	16.7%	5	10.4%	3	6.3%	1	2.1%
	製造業	40	12	30.0%	21	52.5%	5	12.5%	8	20.0%	15	37.5%	10	25.0%	2	5.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	2	11.8%	4	23.5%	2	11.8%	3	17.6%	7	41.2%	1	5.9%	0	0.0%	2	11.8%
	情報通信業	18	4	22.2%	3	16.7%	6	33.3%	3	16.7%	6	33.3%	5	27.8%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	22	9	40.9%	9	40.9%	3	13.6%	3	13.6%	5	22.7%	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%
	卸売業、小売業	96	25	26.0%	55	57.3%	25	26.0%	22	22.9%	22	22.9%	10	10.4%	11	11.5%	2	2.1%
	金融業、保険業	29	3	10.3%	12	41.4%	17	58.6%	2	6.9%	5	17.2%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	20	4	20.0%	15	75.0%	4	20.0%	6	30.0%	6	30.0%	4	20.0%	2	10.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	3	13.0%	13	56.5%	4	17.4%	3	13.0%	7	30.4%	4	17.4%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	25	9	36.0%	17	68.0%	5	20.0%	8	32.0%	10	40.0%	1	4.0%	2	8.0%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	21	6	28.6%	16	76.2%	6	28.6%	6	28.6%	1	4.8%	4	19.0%	3	14.3%	2	9.5%
	教育、学習支援業	21	2	9.5%	11	52.4%	7	33.3%	3	14.3%	4	19.0%	1	4.8%	1	4.8%	2	9.5%
	医療、福祉	100	22	22.0%	67	67.0%	43	43.0%	39	39.0%	18	18.0%	14	14.0%	10	10.0%	3	3.0%
	複合サービス事業	23	1	4.3%	15	65.2%	6	26.1%	3	13.0%	7	30.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	4	16.0%	15	60.0%	9	36.0%	4	16.0%	3	12.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%

※ 「ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題」の割合（％）は、「集計事業所数」に対するもの（複数回答可のため合計は100%を超える）。

(3) イクボスへの取組状況

【ポイント】

- ◇ イクボス宣言をしている 9.7% (昨年度：9.0%)
- ◇ イクボス宣言をしていない 90.3% (昨年度：91.0%)
- (「イクボス宣言をしていない」事業所数を100%とした場合)
- ・ イクボス宣言の予定あり 0.6% (昨年度：0.7%)
- ・ イクボス宣言を検討中 22.8% (昨年度：27.6%)

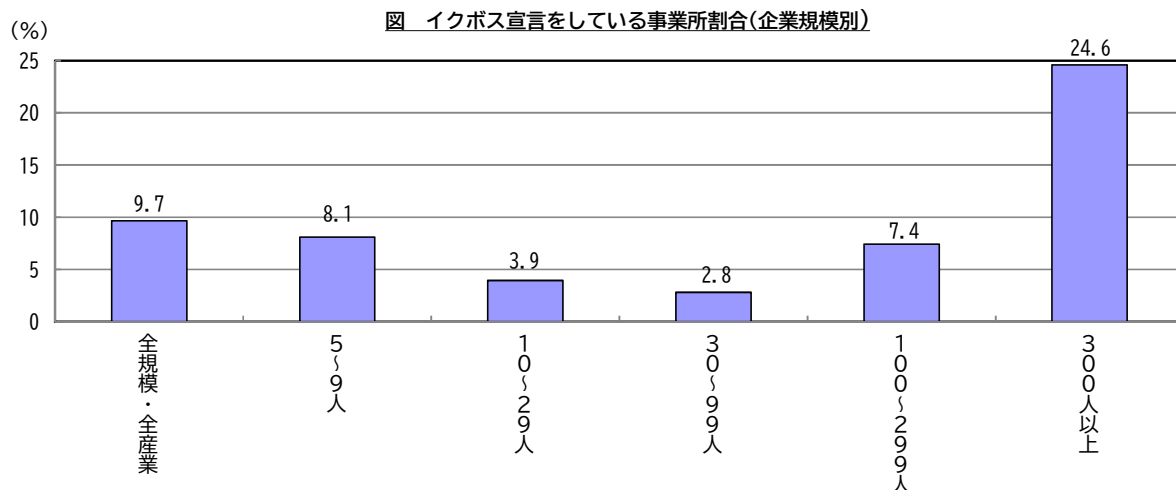


表6-3 イクボスへの取組状況

事業所区分		集計事業 所数	イクボス宣言を している		イクボス宣言を していない		取組予定の有無					
							予定あり		検討中		予定なし	
全規模・全産業		538	52	9.7%	486	90.3%	3	0.6%	111	22.8%	347	71.4%
企業 規模 別	5～9人	99	8	8.1%	91	91.9%	0	0.0%	16	17.6%	66	72.5%
	10～29人	152	6	3.9%	146	96.1%	1	0.7%	32	21.9%	104	71.2%
	30～99人	107	3	2.8%	104	97.2%	1	1.0%	29	27.9%	73	70.2%
	100～299人	54	4	7.4%	50	92.6%	1	2.0%	12	24.0%	34	68.0%
	300人以上	126	31	24.6%	95	75.4%	0	0.0%	22	23.2%	70	73.7%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	0	0.0%	9	100.0%	1	11.1%	3	33.3%	5	55.6%
	建設業	47	2	4.3%	45	95.7%	1	2.2%	11	24.4%	29	64.4%
	製造業	39	2	5.1%	37	94.9%	0	0.0%	9	24.3%	22	59.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	3	17.6%	14	82.4%	1	7.1%	2	14.3%	10	71.4%
	情報通信業	18	1	5.6%	17	94.4%	0	0.0%	5	29.4%	12	70.6%
	運輸業、郵便業	22	1	4.5%	21	95.5%	0	0.0%	3	14.3%	15	71.4%
	卸売業、小売業	97	5	5.2%	92	94.8%	0	0.0%	18	19.6%	70	76.1%
	金融業、保険業	30	15	50.0%	15	50.0%	0	0.0%	4	26.7%	11	73.3%
	不動産業、物品賃貸業	21	4	19.0%	17	81.0%	0	0.0%	5	29.4%	12	70.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	2	8.7%	21	91.3%	0	0.0%	4	19.0%	17	81.0%
	宿泊業、飲食サービス業	24	1	4.2%	23	95.8%	0	0.0%	3	13.0%	18	78.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	2	9.5%	19	90.5%	0	0.0%	8	42.1%	11	57.9%
	教育、学習支援業	21	0	0.0%	21	100.0%	0	0.0%	5	23.8%	16	76.2%
	医療、福祉	100	3	3.0%	97	97.0%	0	0.0%	24	24.7%	69	71.1%
	複合サービス事業	24	11	45.8%	13	54.2%	0	0.0%	3	23.1%	10	76.9%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	0	0.0%	25	100.0%	0	0.0%	4	16.0%	20	80.0%

※「取組予定の有無」の割合(%)は、「イクボス宣言をしていない」に対するもの。

(4) かごしま「働き方改革」推進企業認定制度の認知状況

【ポイント】

- ◇ 知っている 20.3% (昨年度：20.8%)
- ◇ 聞いたことがあるが、内容までは知らない 41.4% (昨年度：36.6%)
- ◇ 知らない 38.3% (昨年度：42.6%)

図 「かごしま『働き方改革』推進企業認定制度」を「知っている」事業所割合(企業規模別)

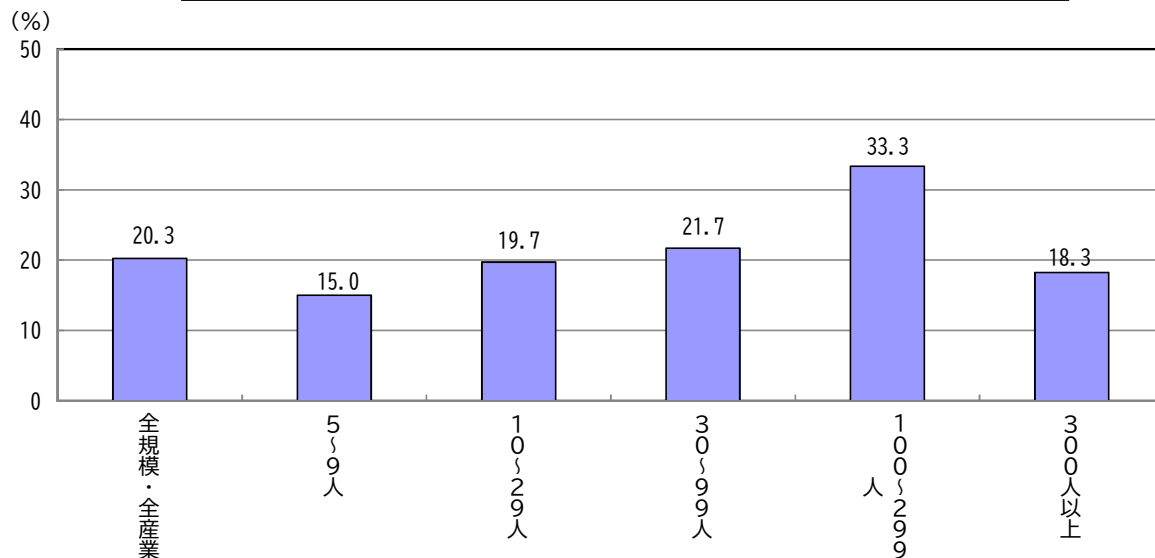


表6-4 かごしま「働き方改革」推進企業認定制度の認知状況

事業所区分		集計事業所数	言葉も内容も知っている		言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない		言葉も内容も知らない	
全規模・全産業		538	109	20.3%	223	41.4%	206	38.3%
企業規模別	5～9人	100	15	15.0%	40	40.0%	45	45.0%
	10～29人	152	30	19.7%	57	37.5%	65	42.8%
	30～99人	106	23	21.7%	53	50.0%	30	28.3%
	100～299人	54	18	33.3%	19	35.2%	17	31.5%
	300人以上	126	23	18.3%	54	42.9%	49	38.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	22.2%	6	66.7%	1	11.1%
	建設業	47	14	29.8%	21	44.7%	12	25.5%
	製造業	41	13	31.7%	13	31.7%	15	36.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	3	17.6%	8	47.1%	6	35.3%
	情報通信業	18	5	27.8%	5	27.8%	8	44.4%
	運輸業、郵便業	22	5	22.7%	8	36.4%	9	40.9%
	卸売業、小売業	98	12	12.2%	37	37.8%	49	50.0%
	金融業、保険業	30	14	46.7%	10	33.3%	6	20.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	4	19.0%	10	47.6%	7	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	2	8.7%	12	52.2%	9	39.1%
	宿泊業、飲食サービス業	23	3	13.0%	13	56.5%	7	30.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	2	9.5%	12	57.1%	7	33.3%
	教育、学習支援業	21	3	14.3%	7	33.3%	11	52.4%
	医療、福祉	98	16	16.3%	42	42.9%	40	40.8%
	複合サービス事業	24	6	25.0%	8	33.3%	10	41.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	5	20.0%	11	44.0%	9	36.0%

(5) テレワークの実施状況

【ポイント】

◇ 実施した

14.9%（昨年度：16.8%）

図 テレワークを実施した事業所割合(産業別)

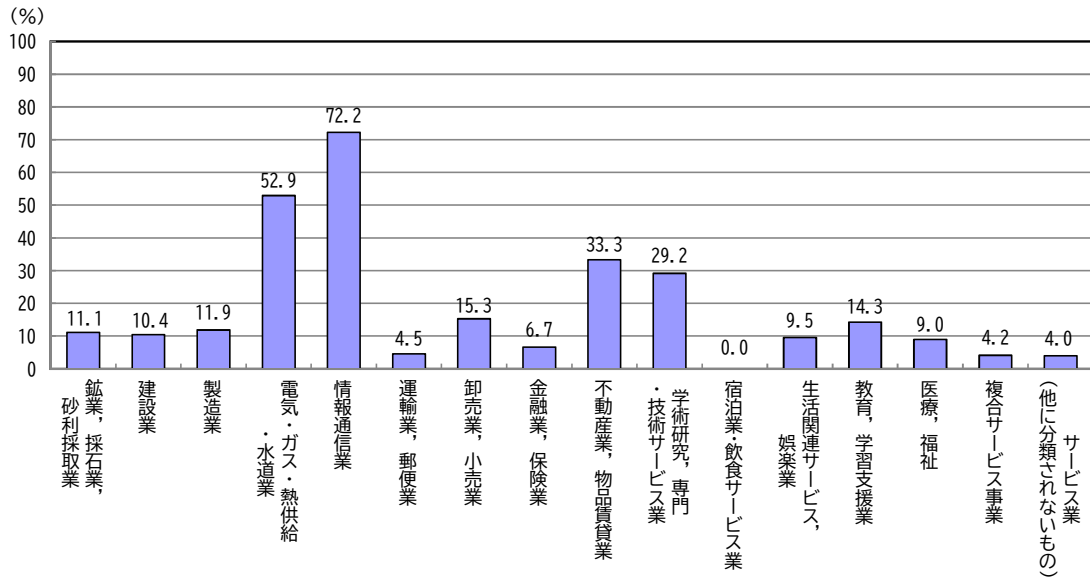


表6-5 テレワークの実施状況

事業所区分		集計事業所数	実施した		実施しなかった		実施する予定		実施について検討中		実施する予定なし	
			事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
全規模・全産業		545	81	14.9%	464	85.1%	3	0.6%	35	6.4%	418	76.7%
企業規模別	5～9人	102	9	8.8%	93	91.2%	0	0.0%	7	6.9%	82	80.4%
	10～29人	153	17	11.1%	136	88.9%	2	1.3%	8	5.2%	125	81.7%
	30～99人	108	18	16.7%	90	83.3%	0	0.0%	9	8.3%	81	75.0%
	100～299人	55	9	16.4%	46	83.6%	0	0.0%	5	9.1%	39	70.9%
	300人以上	127	28	22.0%	99	78.0%	1	0.8%	6	4.7%	91	71.7%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	2	22.2%	6	66.7%
	建設業	48	5	10.4%	43	89.6%	0	0.0%	1	2.1%	42	87.5%
	製造業	42	5	11.9%	37	88.1%	1	2.4%	4	9.5%	32	76.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	9	52.9%	8	47.1%	0	0.0%	0	0.0%	8	47.1%
	情報通信業	18	13	72.2%	5	27.8%	1	5.6%	0	0.0%	4	22.2%
	運輸業、郵便業	22	1	4.5%	21	95.5%	0	0.0%	1	4.5%	20	90.9%
	卸売業、小売業	98	15	15.3%	83	84.7%	1	1.0%	1	1.0%	79	80.6%
	金融業、保険業	30	2	6.7%	28	93.3%	0	0.0%	1	3.3%	26	86.7%
	不動産業、物品賃貸業	21	7	33.3%	14	66.7%	0	0.0%	2	9.5%	12	57.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	7	29.2%	17	70.8%	0	0.0%	3	12.5%	13	54.2%
	宿泊業・飲食サービス業	25	0	0.0%	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	88.0%
	生活関連サービス、娯楽業	21	2	9.5%	19	90.5%	0	0.0%	3	14.3%	16	76.2%
	教育、学習支援業	21	3	14.3%	18	85.7%	0	0.0%	2	9.5%	16	76.2%
	医療、福祉	100	9	9.0%	91	91.0%	0	0.0%	11	11.0%	79	79.0%
	複合サービス事業	24	1	4.2%	23	95.8%	0	0.0%	1	4.2%	22	91.7%
	サービス業（他に分類されないもの）	25	1	4.0%	24	96.0%	0	0.0%	3	12.0%	21	84.0%

※「テレワークを実施した」とは、令和5年10月1日から令和6年9月30日までの間に、1回以上テレワークを行った労働者がいることをいう。

(6) テレワーク実施の課題

図 テレワーク実施の課題
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

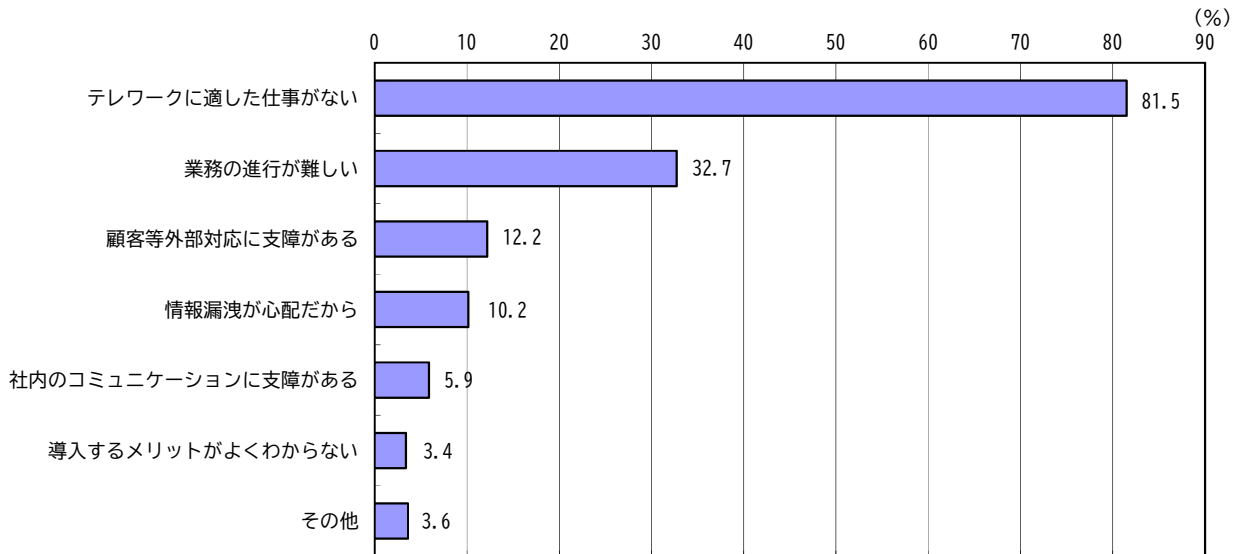


表6-6 テレワーク実施の課題

事業所区分		集計事業所数	テレワーク実施の課題（複数回答）													
			テレワークに適した仕事がない		業務の進捗が難しい		導入するメリットがよくわからない		社内のコミュニケーションに支障がある		情報漏洩が心配だから		顧客等外部対応に支障がある		その他	
全規模・全産業		443	361	81.5%	145	32.7%	15	3.4%	26	5.9%	45	10.2%	54	12.2%	16	3.6%
企業規模別	5～9人	89	70	78.7%	22	24.7%	3	3.4%	5	5.6%	6	6.7%	11	12.4%	5	5.6%
	10～29人	131	110	84.0%	44	33.6%	4	3.1%	7	5.3%	5	3.8%	9	6.9%	5	3.8%
	30～99人	89	75	84.3%	28	31.5%	6	6.7%	6	6.7%	8	9.0%	15	16.9%	4	4.5%
	100～299人	44	35	79.5%	19	43.2%	1	2.3%	6	13.6%	7	15.9%	5	11.4%	1	2.3%
	300人以上	90	71	78.9%	32	35.6%	1	1.1%	2	2.2%	19	21.1%	14	15.6%	1	1.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	100.0%	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%
	建設業	43	37	86.0%	14	32.6%	2	4.7%	2	4.7%	3	7.0%	4	9.3%	1	2.3%
	製造業	35	28	80.0%	12	34.3%	1	2.9%	1	2.9%	1	2.9%	2	5.7%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	100.0%	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	4	3	75.0%	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	20	16	80.0%	7	35.0%	0	0.0%	3	15.0%	1	5.0%	2	10.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	79	63	79.7%	21	26.6%	3	3.8%	6	7.6%	5	6.3%	10	12.7%	6	7.6%
	金融業、保険業	19	14	73.7%	10	52.6%	0	0.0%	2	10.5%	9	47.4%	5	26.3%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	14	13	92.9%	6	42.9%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	3	21.4%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	16	10	62.5%	5	31.3%	0	0.0%	1	6.3%	3	18.8%	3	18.8%	1	6.3%
	宿泊業・飲食サービス業	24	22	91.7%	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	3	12.5%	1	4.2%	1	4.2%
	生活関連サービス、娯楽業	19	17	89.5%	7	36.8%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%
	教育、学習支援業	18	15	83.3%	6	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
	医療、福祉	89	70	78.7%	35	39.3%	4	4.5%	6	6.7%	7	7.9%	11	12.4%	7	7.9%
	複合サービス事業	23	20	87.0%	8	34.8%	0	0.0%	0	0.0%	5	21.7%	2	8.7%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	24	17	70.8%	7	29.2%	1	4.2%	0	0.0%	3	12.5%	6	25.0%	0	0.0%

※「テレワーク実施の課題」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(7) テレワーク推進に必要な行政による取組・支援

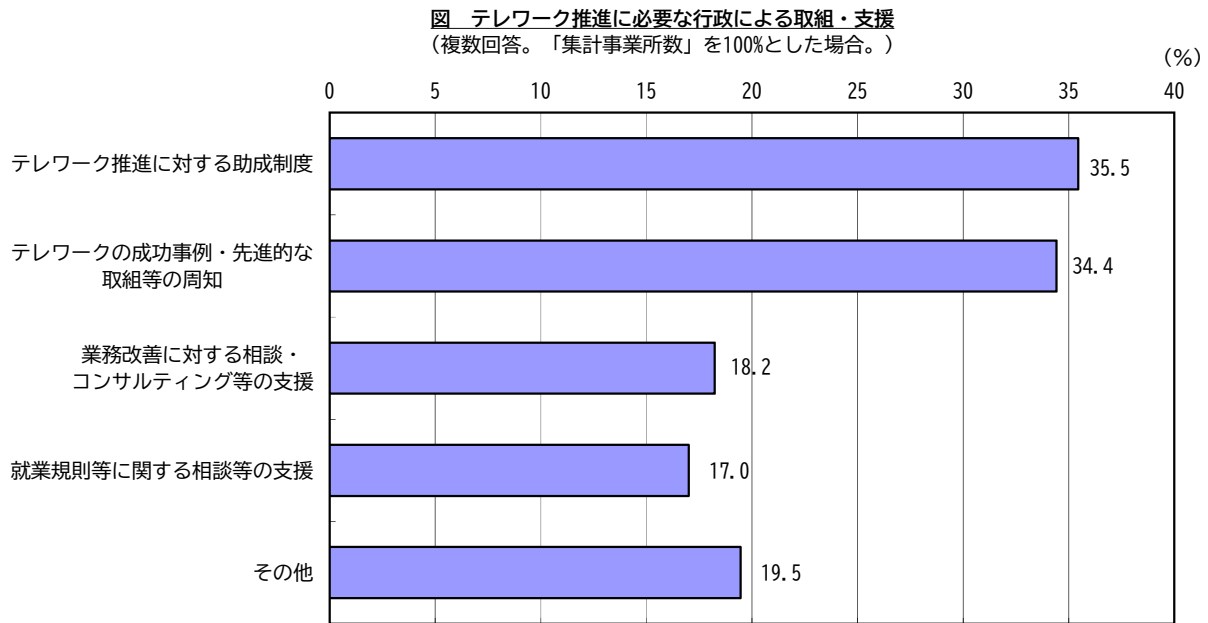


表6-7 テレワーク推進に必要な行政による取組・支援

事業所区分		集計事業所数	テレワーク推進に必要な行政による取組・支援（複数回答）									
			業務改善に対する相談・コンサルティング等の支援		テレワーク推進に対する助成制度		就業規則等に関する相談等の支援		テレワークの成功事例・先進的な取組等の周知		その他	
全規模・全産業		488	89	18.2%	173	35.5%	83	17.0%	168	34.4%	95	19.5%
企業規模別	5～9人	86	15	17.4%	32	37.2%	13	15.1%	25	29.1%	18	20.9%
	10～29人	136	18	13.2%	41	30.1%	19	14.0%	51	37.5%	33	24.3%
	30～99人	98	19	19.4%	44	44.9%	16	16.3%	32	32.7%	18	18.4%
	100～299人	52	13	25.0%	21	40.4%	7	13.5%	13	25.0%	12	23.1%
	300人以上	116	24	20.7%	35	30.2%	28	24.1%	47	40.5%	14	12.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	12.5%	3	37.5%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%
	建設業	44	8	18.2%	10	22.7%	11	25.0%	14	31.8%	9	20.5%
	製造業	32	5	15.6%	16	50.0%	5	15.6%	9	28.1%	5	15.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	2	12.5%	5	31.3%	0	0.0%	7	43.8%	4	25.0%
	情報通信業	17	1	5.9%	10	58.8%	1	5.9%	4	23.5%	2	11.8%
	運輸業、郵便業	19	6	31.6%	6	31.6%	1	5.3%	8	42.1%	0	0.0%
	卸売業、小売業	89	15	16.9%	29	32.6%	9	10.1%	33	37.1%	22	24.7%
	金融業、保険業	27	5	18.5%	6	22.2%	9	33.3%	7	25.9%	2	7.4%
	不動産業、物品賃貸業	20	4	20.0%	11	55.0%	3	15.0%	7	35.0%	1	5.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	3	13.0%	10	43.5%	8	34.8%	9	39.1%	1	4.3%
	宿泊業・飲食サービス業	23	6	26.1%	7	30.4%	1	4.3%	11	47.8%	5	21.7%
	生活関連サービス、娯楽業	21	3	14.3%	6	28.6%	5	23.8%	7	33.3%	8	38.1%
	教育、学習支援業	18	5	27.8%	5	27.8%	3	16.7%	2	11.1%	5	27.8%
	医療、福祉	89	18	20.2%	35	39.3%	15	16.9%	33	37.1%	23	25.8%
	複合サービス事業	20	4	20.0%	5	25.0%	4	20.0%	8	40.0%	3	15.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	22	3	13.6%	9	40.9%	7	31.8%	7	31.8%	4	18.2%

※ 「テレワーク推進に必要な行政による取組・支援」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

7 副業・兼業

(1)① 副業・兼業の実施状況

【ポイント】

◇ 認めている	45.7%（昨年度：41.6%）
◇ 認めない・認める予定はない	38.9%（昨年度：41.0%）
◇ 検討中	15.4%（昨年度：17.5%）

図 副業・兼業の実施状況

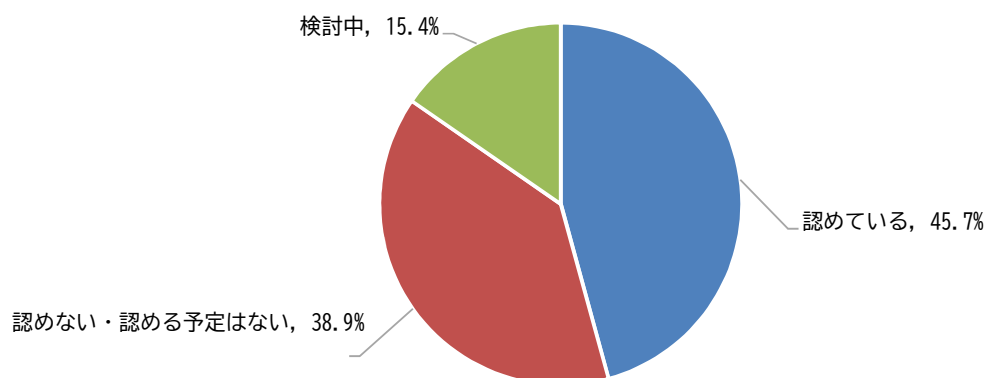


表7-1 副業・兼業の実施状況

事業所区分		集計事業所数	認めている		認めない・認める予定はない		検討中	
全規模・全産業		540	247	45.7%	210	38.9%	83	15.4%
企業規模別	5～9人	100	52	52.0%	32	32.0%	16	16.0%
	10～29人	152	72	47.4%	58	38.2%	22	14.5%
	30～99人	107	49	45.8%	40	37.4%	18	16.8%
	100～299人	54	18	33.3%	27	50.0%	9	16.7%
	300人以上	127	56	44.1%	53	41.7%	18	14.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	3	33.3%	3	33.3%	3	33.3%
	建設業	48	17	35.4%	24	50.0%	7	14.6%
	製造業	41	22	53.7%	10	24.4%	9	22.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	6	35.3%	10	58.8%	1	5.9%
	情報通信業	18	6	33.3%	7	38.9%	5	27.8%
	運輸業、郵便業	21	8	38.1%	10	47.6%	3	14.3%
	卸売業、小売業	97	53	54.6%	34	35.1%	10	10.3%
	金融業、保険業	30	6	20.0%	14	46.7%	10	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	21	7	33.3%	11	52.4%	3	14.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	4	17.4%	15	65.2%	4	17.4%
	宿泊業、飲食サービス業	25	17	68.0%	6	24.0%	2	8.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	9	42.9%	9	42.9%	3	14.3%
	教育、学習支援業	21	13	61.9%	7	33.3%	1	4.8%
	医療、福祉	99	49	49.5%	31	31.3%	19	19.2%
	複合サービス事業	24	13	54.2%	10	41.7%	1	4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	14	56.0%	9	36.0%	2	8.0%

(1)② 認める理由

図 認める理由
(複数回答。認める理由を回答している事業所数を100%とした場合。)

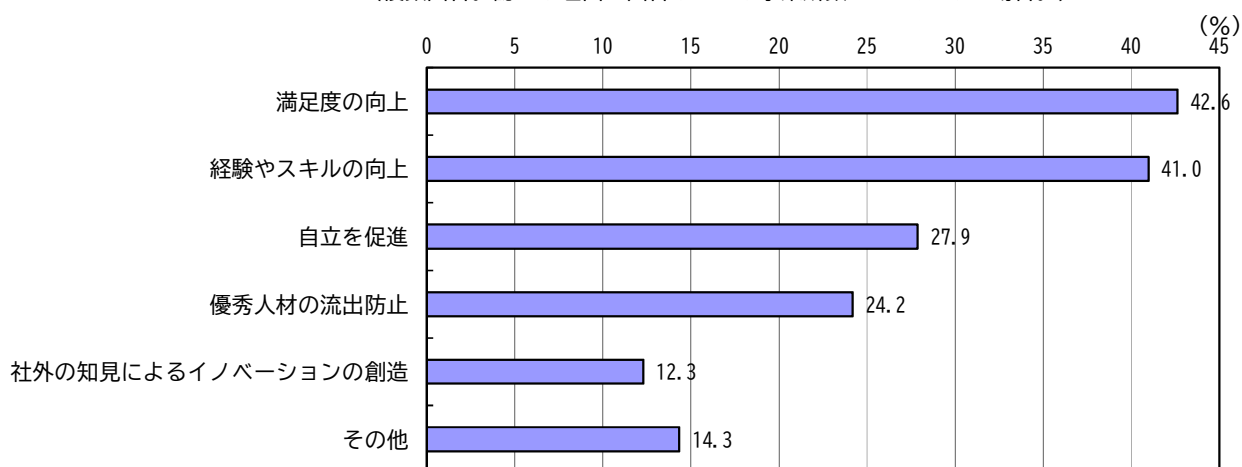


表7-2 副業・兼業を認める理由

事業所区分		集計事業 所数	認める理由（複数回答）											
			経験やスキルの 向上		満足度の向上		自立を促進		社外の知見によ るイノベーションの創造		優秀人材の 流出防止		その他	
全規模・全産業		244	100	41.0%	104	42.6%	68	27.9%	30	12.3%	59	24.2%	35	14.3%
企業規模別	5～9人	49	26	53.1%	24	49.0%	15	30.6%	3	6.1%	8	16.3%	3	6.1%
	10～29人	72	26	36.1%	29	40.3%	20	27.8%	8	11.1%	20	27.8%	8	11.1%
	30～99人	49	18	36.7%	23	46.9%	14	28.6%	5	10.2%	18	36.7%	8	16.3%
	100～299人	18	7	38.9%	8	44.4%	5	27.8%	3	16.7%	2	11.1%	3	16.7%
	300人以上	56	23	41.1%	20	35.7%	14	25.0%	11	19.6%	11	19.6%	13	23.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	66.7%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	16	8	50.0%	3	18.8%	1	6.3%	1	6.3%	5	31.3%	1	6.3%
	製造業	22	7	31.8%	13	59.1%	9	40.9%	2	9.1%	5	22.7%	3	13.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	83.3%	1	16.7%	2	33.3%	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%
	情報通信業	6	2	33.3%	3	50.0%	5	83.3%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	8	3	37.5%	3	37.5%	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%
	卸売業、小売業	51	16	31.4%	22	43.1%	13	25.5%	5	9.8%	13	25.5%	9	17.6%
	金融業、保険業	6	3	50.0%	4	66.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%
	不動産業、物品賃貸業	7	5	71.4%	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	4	2	50.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%
	宿泊業・飲食サービス業	17	8	47.1%	6	35.3%	6	35.3%	1	5.9%	2	11.8%	2	11.8%
	生活関連サービス、娯楽業	9	3	33.3%	6	66.7%	2	22.2%	0	0.0%	1	11.1%	2	22.2%
	教育、学習支援業	13	6	46.2%	3	23.1%	2	15.4%	2	15.4%	2	15.4%	3	23.1%
	医療、福祉	49	18	36.7%	23	46.9%	18	36.7%	10	20.4%	18	36.7%	6	12.2%
	複合サービス事業	13	4	30.8%	5	38.5%	3	23.1%	3	23.1%	2	15.4%	2	15.4%
	サービス業(他に分類されないもの)	14	8	57.1%	6	42.9%	2	14.3%	1	7.1%	3	21.4%	2	14.3%

※「認める理由」の割合(%)は、「認める理由を回答している事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(1)③ 認めない理由

図 認めない理由
(複数回答。認めない理由を回答している事業所数を100%とした場合。)

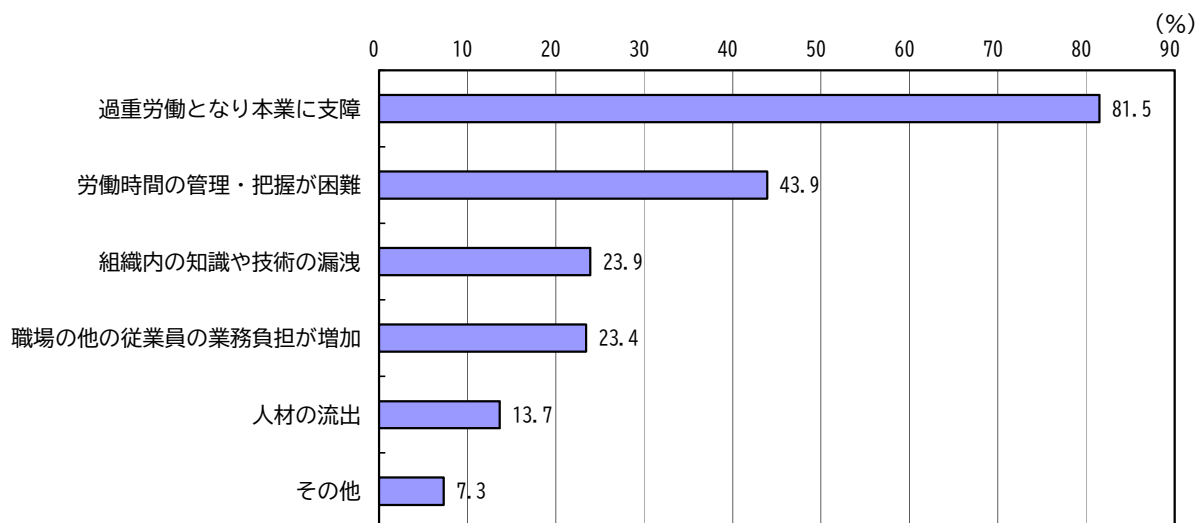


表7-3 副業・兼業を認めない理由

事業所区分		集計事業 所数	認めない理由（複数回答）											
			過重労働となり 本業に支障		労働時間の管理 ・把握が困難		職場の他の従業 員の業務負担が 増加		組織内の知識や 技術の漏洩		人材の流出		その他	
全規模・全産業		205	167	81.5%	90	43.9%	48	23.4%	49	23.9%	28	13.7%	15	7.3%
企業 規模 別	5～9人	31	27	87.1%	8	25.8%	8	25.8%	3	9.7%	4	12.9%	2	6.5%
	10～29人	56	47	83.9%	26	46.4%	11	19.6%	11	19.6%	7	12.5%	0	0.0%
	30～99人	40	35	87.5%	15	37.5%	11	27.5%	8	20.0%	7	17.5%	2	5.0%
	100～299人	27	20	74.1%	16	59.3%	7	25.9%	8	29.6%	2	7.4%	3	11.1%
	300人以上	51	38	74.5%	25	49.0%	11	21.6%	19	37.3%	8	15.7%	8	15.7%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	100.0%	1	33.3%	2	66.7%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
	建設業	24	21	87.5%	7	29.2%	10	41.7%	8	33.3%	6	25.0%	0	0.0%
	製造業	10	9	90.0%	5	50.0%	2	20.0%	4	40.0%	1	10.0%	1	10.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	100.0%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%
	情報通信業	7	5	71.4%	5	71.4%	4	57.1%	3	42.9%	2	28.6%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	10	7	70.0%	7	70.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	34	26	76.5%	16	47.1%	8	23.5%	8	23.5%	2	5.9%	4	11.8%
	金融業、保険業	13	7	53.8%	4	30.8%	2	15.4%	9	69.2%	1	7.7%	2	15.4%
	不動産業、物品賃貸業	11	10	90.9%	6	54.5%	2	18.2%	2	18.2%	4	36.4%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	14	11	78.6%	4	28.6%	2	14.3%	3	21.4%	1	7.1%	2	14.3%
	宿泊業・飲食サービス業	6	6	100.0%	4	66.7%	3	50.0%	2	33.3%	3	50.0%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	9	8	88.9%	5	55.6%	3	33.3%	2	22.2%	0	0.0%	2	22.2%
	教育、学習支援業	7	6	85.7%	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	30	26	86.7%	11	36.7%	7	23.3%	2	6.7%	3	10.0%	1	3.3%
	複合サービス事業	9	6	66.7%	7	77.8%	1	11.1%	4	44.4%	1	11.1%	1	11.1%
	サービス業(他に分類されないもの)	9	7	77.8%	4	44.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	2	22.2%

※「認めない理由」の割合(%)は、「認めない理由を回答している事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(2)① 副業・兼業による外部人材受入状況

【ポイント】

◇ 受け入れている・受け入れたことがある	24.0%（昨年度：30.0%）
◇ 受け入れない・受け入れる予定はない	50.7%（昨年度：41.9%）
◇ 検討中	25.3%（昨年度：28.1%）

図 副業・兼業による外部人材受け入れ状況

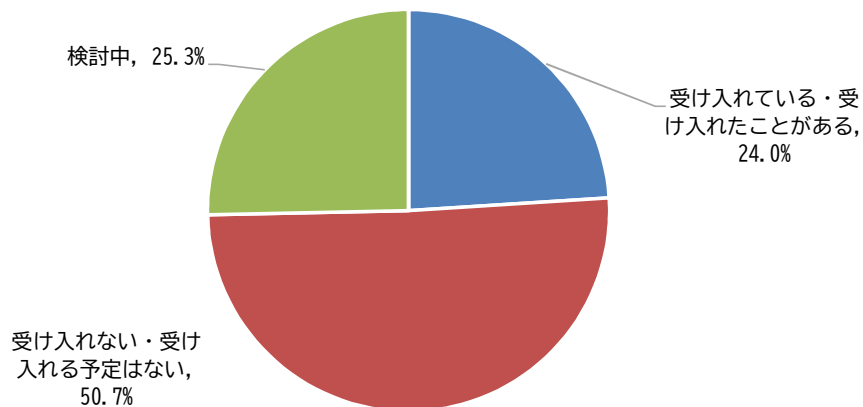


表7-4 副業・兼業による外部人材受入状況

事業所区分		集計事業所数	受け入れている・受け入れたことがある		受け入れない・受け入れる予定はない		検討中	
全規模・全産業		521	125	24.0%	264	50.7%	132	25.3%
企業規模別	5～9人	98	27	27.6%	36	36.7%	35	35.7%
	10～29人	149	34	22.8%	74	49.7%	41	27.5%
	30～99人	101	26	25.7%	44	43.6%	31	30.7%
	100～299人	51	16	31.4%	27	52.9%	8	15.7%
	300人以上	122	22	18.0%	83	68.0%	17	13.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	22.2%	4	44.4%	3	33.3%
	建設業	46	6	13.0%	25	54.3%	15	32.6%
	製造業	39	3	7.7%	18	46.2%	18	46.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	1	5.9%	12	70.6%	4	23.5%
	情報通信業	15	1	6.7%	5	33.3%	9	60.0%
	運輸業、郵便業	20	3	15.0%	12	60.0%	5	25.0%
	卸売業、小売業	98	37	37.8%	42	42.9%	19	19.4%
	金融業、保険業	28	0	0.0%	22	78.6%	6	21.4%
	不動産業、物品賃貸業	21	3	14.3%	14	66.7%	4	19.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	3	13.0%	15	65.2%	5	21.7%
	宿泊業、飲食サービス業	24	12	50.0%	8	33.3%	4	16.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	7	33.3%	7	33.3%	7	33.3%
	教育、学習支援業	21	8	38.1%	10	47.6%	3	14.3%
	医療、福祉	93	33	35.5%	38	40.9%	22	23.7%
	複合サービス事業	22	2	9.1%	18	81.8%	2	9.1%
	サービス業(他に分類されないもの)	24	4	16.7%	14	58.3%	6	25.0%

(2)② 受け入れる理由

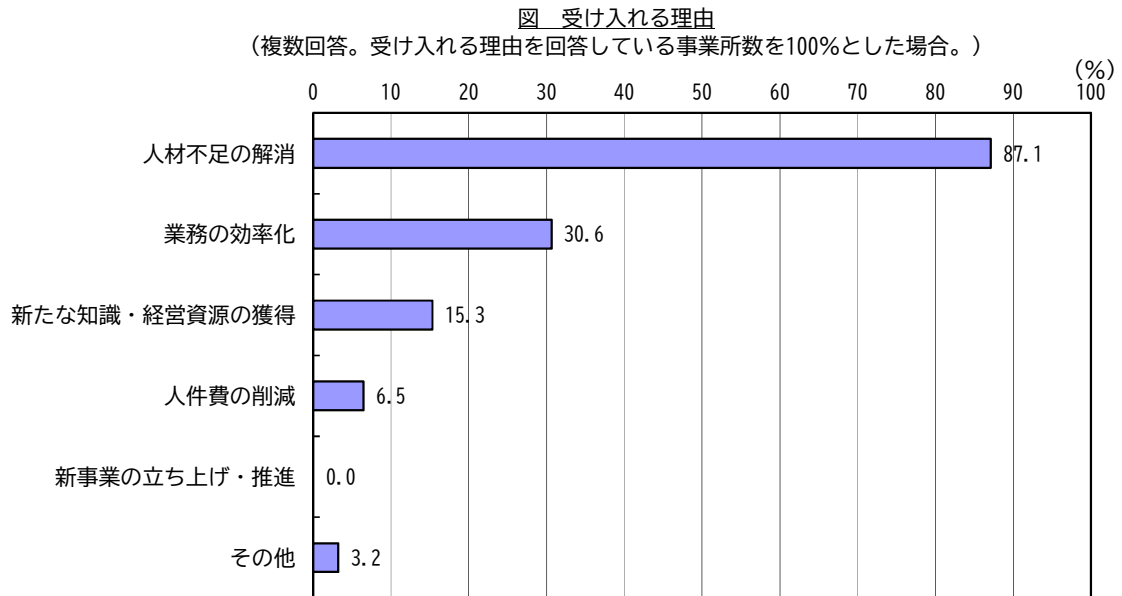


表7-5 外部人材を受け入れる理由

事業所区分		集計事業 所数	受け入れる理由（複数回答）											
			人材不足の解消		業務の効率化		新たな知識・ 経営資源の獲得		人件費の削減		新事業の立ち 上げ・推進		その他	
全規模・全産業		124	108	87.1%	38	30.6%	19	15.3%	8	6.5%	0	0.0%	4	3.2%
企業規模別	5～9人	26	22	84.6%	11	42.3%	4	15.4%	1	3.8%	0	0.0%	1	3.8%
	10～29人	34	29	85.3%	11	32.4%	4	11.8%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
	30～99人	26	23	88.5%	4	15.4%	3	11.5%	2	7.7%	0	0.0%	1	3.8%
	100～299人	16	15	93.8%	6	37.5%	4	25.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
	300人以上	22	19	86.4%	6	27.3%	4	18.2%	3	13.6%	0	0.0%	2	9.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	50.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	6	5	83.3%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	3	3	100.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	3	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	37	35	94.6%	9	24.3%	3	8.1%	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%
	金融業、保険業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	3	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	3	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
	宿泊業・飲食サービス業	12	12	100.0%	3	25.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	7	6	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%
	教育、学習支援業	8	7	87.5%	4	50.0%	4	50.0%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	32	26	81.3%	11	34.4%	10	31.3%	2	6.3%	0	0.0%	2	6.3%
	複合サービス事業	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	4	4	100.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※「受け入れる理由」の割合(%)は、「受け入れる理由を回答している事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(2)③ 受け入れない理由

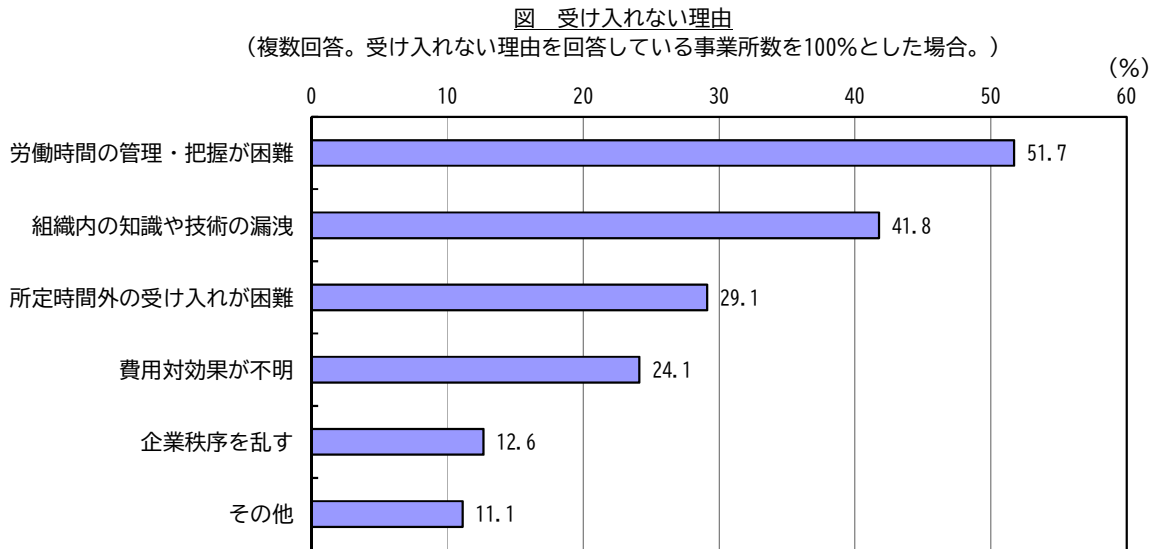


表7-6 外部人材を受け入れない理由

事業所区分		集計事業 所数	受け入れない理由（複数回答）											
			組織内の知識や 技術の漏洩		労働時間の管理 ・把握が困難		所定時間外の 受け入れが困難		企業秩序を乱す		費用対効果が 不明		その他	
全規模・全産業		261	109	41.8%	135	51.7%	76	29.1%	33	12.6%	63	24.1%	29	11.1%
企業規模別	5～9人	35	15	42.9%	13	37.1%	12	34.3%	10	28.6%	9	25.7%	4	11.4%
	10～29人	73	25	34.2%	33	45.2%	17	23.3%	9	12.3%	22	30.1%	4	5.5%
	30～99人	44	19	43.2%	21	47.7%	9	20.5%	5	11.4%	13	29.5%	7	15.9%
	100～299人	27	8	29.6%	16	59.3%	9	33.3%	4	14.8%	7	25.9%	5	18.5%
	300人以上	82	42	51.2%	52	63.4%	29	35.4%	5	6.1%	12	14.6%	9	11.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	50.0%	4	100.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	25	11	44.0%	15	60.0%	6	24.0%	4	16.0%	8	32.0%	0	0.0%
	製造業	18	8	44.4%	11	61.1%	5	27.8%	1	5.6%	4	22.2%	3	16.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	6	54.5%	4	36.4%	2	18.2%	0	0.0%	1	9.1%	1	9.1%
	情報通信業	5	4	80.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	12	4	33.3%	9	75.0%	3	25.0%	0	0.0%	2	16.7%	1	8.3%
	卸売業、小売業	41	17	41.5%	20	48.8%	14	34.1%	4	9.8%	6	14.6%	8	19.5%
	金融業、保険業	22	18	81.8%	13	59.1%	10	45.5%	4	18.2%	5	22.7%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	14	7	50.0%	9	64.3%	5	35.7%	1	7.1%	5	35.7%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	8	53.3%	4	26.7%	1	6.7%	3	20.0%	7	46.7%	2	13.3%
	宿泊業・飲食サービス業	7	2	28.6%	3	42.9%	3	42.9%	2	28.6%	6	85.7%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	7	4	57.1%	1	14.3%	4	57.1%	2	28.6%	4	57.1%	1	14.3%
	教育、学習支援業	10	0	0.0%	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%
	医療、福祉	38	9	23.7%	17	44.7%	10	26.3%	8	21.1%	12	31.6%	7	18.4%
	複合サービス事業	18	3	16.7%	11	61.1%	5	27.8%	0	0.0%	1	5.6%	3	16.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	14	6	42.9%	6	42.9%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	2	14.3%

※ 「受け入れない理由」の割合(%)は、「受け入れない理由を回答している事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

8 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況〈付帯調査〉

(1) メンタルヘルスの取組状況

【ポイント】

◇ メンタルヘルスに取り組んでいる

64.0%（前回：70.3%）

※「前回」：令和3年度調査

図 メンタルヘルスへの取組内容
(複数回答。「取り組んでいる」事業所数を100%とした場合。)

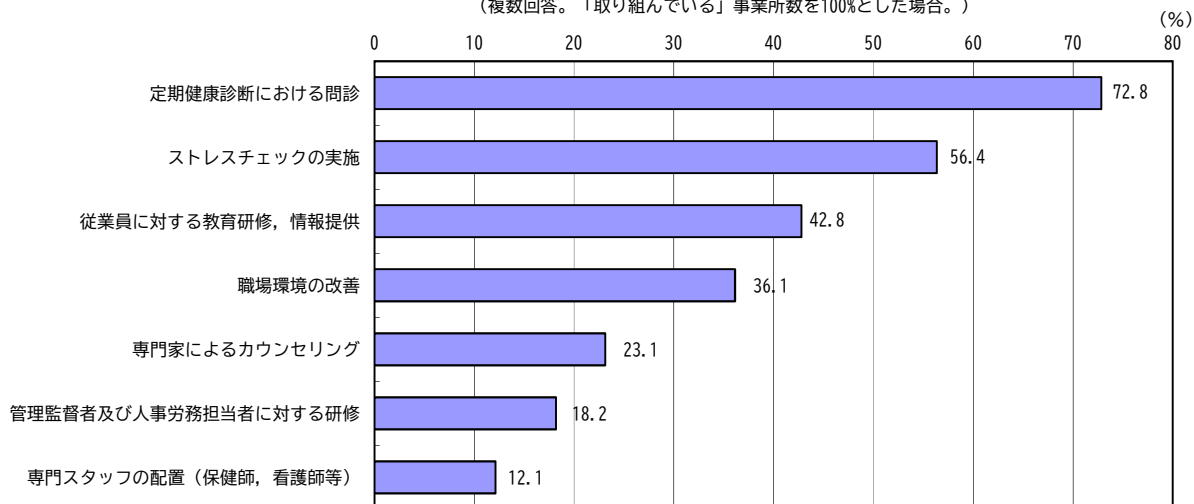


表8-1 メンタルヘルスへの取組状況

事業所区分		集計事業所数	取り組んでいる		取組内容（複数回答可）												取り組んでいない				
					集計事業所数	定期健康診断における問診	従業員に対する教育研修、情報提供	管理監督者及び人事労務担当者に対する研修	専門家によるカウンセリング	職場環境の改善	専門スタッフの配置（保健師、看護師等）	ストレスチェックの実施									
全規模・全産業		544	348	64.0%	346	252	72.8%	148	42.8%	63	18.2%	80	23.1%	125	36.1%	42	12.1%	195	56.4%	196	36.0%
企業規模別	5～9人	101	34	33.7%	33	25	75.8%	15	45.5%	3	9.1%	4	12.1%	17	51.5%	1	3.0%	4	12.1%	67	66.3%
	10～29人	153	77	50.3%	77	61	79.2%	21	27.3%	6	7.8%	7	9.1%	26	33.8%	4	5.2%	16	20.8%	76	49.7%
	30～99人	108	69	63.9%	69	45	65.2%	25	36.2%	12	17.4%	13	18.8%	29	42.0%	6	8.7%	39	56.5%	39	36.1%
	100～299人	55	47	85.5%	47	30	63.8%	16	34.0%	12	25.5%	14	29.8%	13	27.7%	2	4.3%	40	85.1%	8	14.5%
	300人以上	127	121	95.3%	120	91	75.8%	71	59.2%	30	25.0%	42	35.0%	40	33.3%	29	24.2%	96	80.0%	6	4.7%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	6	66.7%	6	4	66.7%	3	50.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	2	33.3%	3	33.3%
	建設業	48	25	52.1%	25	24	96.0%	6	24.0%	4	16.0%	5	20.0%	11	44.0%	4	16.0%	7	28.0%	23	47.9%
	製造業	42	23	54.8%	23	17	73.9%	9	39.1%	7	30.4%	4	17.4%	10	43.5%	1	4.3%	13	56.5%	19	45.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	14	82.4%	14	12	85.7%	9	64.3%	6	42.9%	6	42.9%	6	42.9%	7	50.0%	13	92.9%	3	17.6%
	情報通信業	18	12	66.7%	12	9	75.0%	4	33.3%	1	8.3%	1	8.3%	4	33.3%	1	8.3%	6	50.0%	6	33.3%
	運輸業、郵便業	22	15	68.2%	15	11	73.3%	8	53.3%	4	26.7%	5	33.3%	4	26.7%	0	0.0%	7	46.7%	7	31.8%
	卸売業、小売業	97	45	46.4%	45	29	64.4%	18	40.0%	6	13.3%	10	22.2%	14	31.1%	3	6.7%	29	64.4%	52	53.6%
	金融業、保険業	30	27	90.0%	27	23	85.2%	17	63.0%	7	25.9%	5	18.5%	6	22.2%	10	37.0%	24	88.9%	3	10.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	15	71.4%	15	12	80.0%	4	26.7%	4	26.7%	4	26.7%	7	46.7%	2	13.3%	10	66.7%	6	28.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	12	52.2%	12	9	75.0%	4	33.3%	2	16.7%	4	33.3%	4	33.3%	1	8.3%	5	41.7%	11	47.8%
	宿泊業・飲食サービス業	26	16	61.5%	16	12	75.0%	6	37.5%	2	12.5%	3	18.8%	5	31.3%	0	0.0%	4	25.0%	10	38.5%
	生活関連サービス、娯楽業	21	12	57.1%	12	7	58.3%	2	16.7%	0	0.0%	4	33.3%	3	25.0%	0	0.0%	6	50.0%	9	42.9%
	教育、学習支援業	21	17	81.0%	17	10	58.8%	5	29.4%	0	0.0%	3	17.6%	7	41.2%	4	23.5%	11	64.7%	4	19.0%
	医療、福祉	100	71	71.0%	70	45	64.3%	36	51.4%	14	20.0%	12	17.1%	34	48.6%	4	5.7%	36	51.4%	29	29.0%
	複合サービス事業	24	23	95.8%	22	17	77.3%	11	50.0%	4	18.2%	9	40.9%	6	27.3%	1	4.5%	17	77.3%	1	4.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	15	60.0%	15	11	73.3%	6	40.0%	1	6.7%	4	26.7%	3	20.0%	4	26.7%	5	33.3%	10	40.0%

※「取組内容」の割合（%）は、「取り組んでいる」に対するもの（複数回答可のため合計は100%を超える。）。

9 特別休暇制度〈付帯調査〉

(1) 特別休暇の導入状況

【ポイント】

◇ 特別休暇制度のある事業所割合

77.4%（前回：77.0%）
※「前回」：令和4年度調査

図 特別休暇制度の導入状況（休暇制度別）
（複数回答。「特別休暇制度を導入している」事業所数を100%とした場合。）

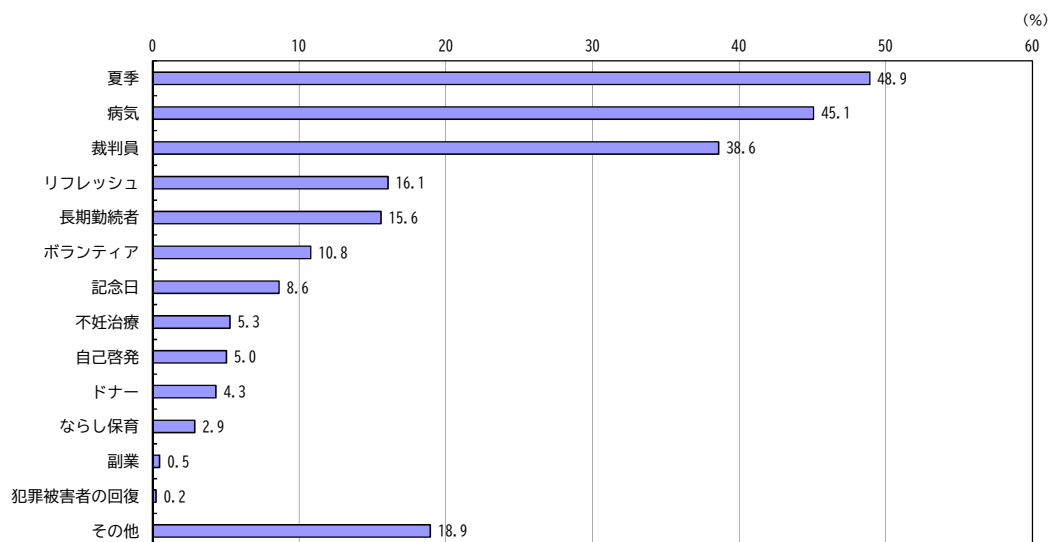


表9-1 特別休暇の導入状況

事業所区分	集計事業所数	導入している	特別休暇の導入状況(複数回答)																	導入していない
			長期勤続者	夏季	ボランティア	病気	自己啓発	裁判員	犯罪被害者の被害回復	不妊治療	ドナー	記念日	リフレッシュ	ならし保育	副業	その他				
全規模・全産業	539	417 77.4%	65 15.6%	204 48.9%	45 10.8%	188 45.1%	21 5.0%	161 38.6%	1 0.2%	22 5.3%	18 4.3%	36 8.6%	67 16.1%	12 2.9%	2 0.5%	79 18.9%	122 22.6%			
企業規模別	5～9人	101 75 74.3%	9 12.0%	43 57.3%	4 5.3%	33 44.0%	7 9.3%	20 26.7%	1 1.3%	5 6.7%	2 2.7%	3 4.0%	8 10.7%	3 4.0%	1 1.3%	16 21.3%	26 25.5%			
	10～29人	151 107 70.9%	14 13.1%	54 50.5%	4 3.7%	48 44.9%	4 3.7%	27 25.2%	0 0.0%	2 1.9%	3 2.8%	10 9.3%	12 11.2%	3 2.8%	1 0.9%	17 15.9%	44 29.1%			
	30～99人	107 74 69.2%	5 6.8%	31 41.9%	2 2.7%	27 36.5%	0 0.0%	28 37.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 9.5%	9 12.2%	3 4.1%	0 0.0%	22 29.7%	33 30.8%			
	100～299人	54 44 81.5%	5 11.4%	16 36.4%	4 9.1%	17 38.6%	2 4.5%	20 45.5%	0 0.0%	2 4.5%	0 0.0%	3 6.8%	5 11.4%	0 0.0%	0 0.0%	11 25.0%	10 18.5%			
	300人以上	126 117 92.9%	32 27.4%	60 51.3%	31 26.5%	63 53.8%	8 6.8%	66 56.4%	0 0.0%	13 11.1%	13 11.1%	13 11.1%	33 28.2%	3 2.6%	0 0.0%	13 11.1%	9 7.1%			
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9 6 66.7%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%			
	建設業	47 35 74.5%	4 11.4%	20 57.1%	2 5.7%	11 31.4%	2 5.7%	8 22.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.6%	2 5.7%	2 5.7%	0 0.0%	7 20.0%	12 25.5%			
	製造業	40 28 70.0%	1 3.6%	11 39.3%	2 7.1%	9 32.1%	2 7.1%	9 32.1%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%	7 25.0%	12 30.0%			
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 16 94.1%	8 50.0%	13 81.3%	8 50.0%	5 31.3%	0 0.0%	9 56.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	3 18.8%	8 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 5.9%			
	情報通信業	18 15 83.3%	2 13.3%	13 86.7%	0 0.0%	5 33.3%	1 6.7%	5 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	3 20.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	3 16.7%			
	運輸業、郵便業	21 15 71.4%	3 20.0%	5 33.3%	1 6.7%	8 53.3%	1 6.7%	9 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	6 28.6%			
	卸売業、小売業	99 75 75.8%	19 25.3%	34 45.3%	4 5.3%	28 37.3%	5 6.7%	30 40.0%	1 1.3%	4 5.3%	1 1.3%	6 8.0%	11 14.7%	2 2.7%	1 1.3%	15 20.0%	24 24.2%			
	金融業、保険業	30 28 93.3%	7 25.0%	11 39.3%	4 14.3%	15 53.6%	0 0.0%	16 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	2 7.1%	5 17.9%	0 0.0%	0 0.0%	5 17.9%	2 6.7%			
	不動産業、物品賃貸業	21 10 47.6%	2 20.0%	6 60.0%	1 10.0%	3 30.0%	2 20.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	11 52.4%			
	学術研究、専門・技術サービス業	24 22 91.7%	3 13.6%	15 68.2%	4 18.2%	8 36.4%	2 9.1%	7 31.8%	0 0.0%	5 22.7%	2 9.1%	0 0.0%	5 22.7%	1 4.5%	0 0.0%	6 27.3%	2 8.3%			
	宿泊業・飲食サービス業	24 17 70.8%	1 5.9%	4 23.5%	0 0.0%	8 47.1%	1 5.9%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	7 29.2%			
	生活関連サービス、娯楽業	21 15 71.4%	2 13.3%	4 26.7%	0 0.0%	9 60.0%	1 6.7%	8 53.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	6 28.6%			
	教育、学習支援業	20 18 90.0%	2 11.1%	7 38.9%	1 5.6%	11 61.1%	2 11.1%	12 66.7%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	2 10.0%			
	医療、福祉	99 75 75.8%	7 9.3%	24 32.0%	4 5.3%	37 49.3%	2 2.7%	24 32.0%	0 0.0%	4 5.3%	1 1.3%	5 6.7%	10 13.3%	2 2.7%	0 0.0%	20 26.7%	24 24.2%			
	複合サービス事業	24 23 95.8%	0 0.0%	23 100.0%	9 39.1%	18 78.3%	0 0.0%	7 30.4%	0 0.0%	2 8.7%	2 8.7%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.2%			
	サービス業(他に分類されないもの)	25 19 76.0%	3 15.8%	11 57.9%	5 26.3%	12 63.2%	0 0.0%	9 47.4%	0 0.0%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	5 26.3%	2 10.5%	0 0.0%	5 26.3%	6 24.0%			

※「特別休暇の導入状況」の割合(%)は、「導入している」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(2) 連続休暇の実施状況

【ポイント】

◇ 連続休暇を実施している事業所割合

68.2%（前回：64.0%）

※「前回」：令和4年度調査

◇ 全員一斉に付与している事業所割合（それぞれ「実施している」事業所数を100%とした場合。）

・ 年末年始

80.3%（前回：77.2%）

・ ゴールデンウィーク

72.4%（前回：68.5%）

・ 夏季休暇

58.0%（前回：50.0%）

※「前回」：令和4年度調査

表9-2 連続休暇の実施状況

事業所区分		集計事業所数	連続休暇の実施状況															
			連続休暇の休み方														実施していない	
			実施している		年末年始				ゴールデンウィーク				夏季休暇					
					全員一斉		交替		全員一斉		交替		全員一斉		交替			
全規模・全産業		541	369	68.2%	278	80.3%	68	19.7%	223	72.4%	85	27.6%	182	58.0%	132	42.0%	172	31.8%
企業規模別	5～9人	102	79	77.5%	65	86.7%	10	13.3%	54	79.4%	14	20.6%	49	70.0%	21	30.0%	23	22.5%
	10～29人	152	108	71.1%	91	87.5%	13	12.5%	71	78.9%	19	21.1%	63	70.8%	26	29.2%	44	28.9%
	30～99人	107	69	64.5%	54	83.1%	11	16.9%	41	69.5%	18	30.5%	33	58.9%	23	41.1%	38	35.5%
	100～299人	54	34	63.0%	21	65.6%	11	34.4%	15	55.6%	12	44.4%	13	50.0%	13	50.0%	20	37.0%
	300人以上	126	79	62.7%	47	67.1%	23	32.9%	42	65.6%	22	34.4%	24	32.9%	49	67.1%	47	37.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	9	100.0%	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	48	44	91.7%	42	97.7%	1	2.3%	39	95.1%	2	4.9%	39	95.1%	2	4.9%	4	8.3%
	製造業	39	33	84.6%	32	97.0%	1	3.0%	27	90.0%	3	10.0%	25	86.2%	4	13.8%	6	15.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	13	76.5%	8	66.7%	4	33.3%	7	63.6%	4	36.4%	1	9.1%	10	90.9%	4	23.5%
	情報通信業	18	16	88.9%	14	87.5%	2	12.5%	12	85.7%	2	14.3%	10	66.7%	5	33.3%	2	11.1%
	運輸業、郵便業	22	15	68.2%	8	57.1%	6	42.9%	4	40.0%	6	60.0%	4	44.4%	5	55.6%	7	31.8%
	卸売業、小売業	98	61	62.2%	44	74.6%	15	25.4%	34	61.8%	21	38.2%	29	51.8%	27	48.2%	37	37.8%
	金融業、保険業	30	25	83.3%	12	70.6%	5	29.4%	10	66.7%	5	33.3%	7	30.4%	16	69.6%	5	16.7%
	不動産業、物品賃貸業	21	12	57.1%	9	75.0%	3	25.0%	7	63.6%	4	36.4%	7	63.6%	4	36.4%	9	42.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	19	79.2%	17	94.4%	1	5.6%	10	76.9%	3	23.1%	12	75.0%	4	25.0%	5	20.8%
	宿泊業・飲食サービス業	26	9	34.6%	6	85.7%	1	14.3%	5	83.3%	1	16.7%	5	62.5%	3	37.5%	17	65.4%
	生活関連サービス、娯楽業	21	9	42.9%	4	44.4%	5	55.6%	1	12.5%	7	87.5%	1	14.3%	6	85.7%	12	57.1%
	教育、学習支援業	20	15	75.0%	13	86.7%	2	13.3%	10	83.3%	2	16.7%	6	54.5%	5	45.5%	5	25.0%
	医療、福祉	99	52	52.5%	34	73.9%	12	26.1%	29	69.0%	13	31.0%	18	48.6%	19	51.4%	47	47.5%
	複合サービス事業	24	20	83.3%	13	68.4%	6	31.6%	13	76.5%	4	23.5%	4	23.5%	13	76.5%	4	16.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	17	68.0%	13	76.5%	4	23.5%	6	42.9%	8	57.1%	5	35.7%	9	64.3%	8	32.0%

10 障害者雇用〈特別調査〉

(1) 障害者雇用の現状

図 障害者雇用の現状

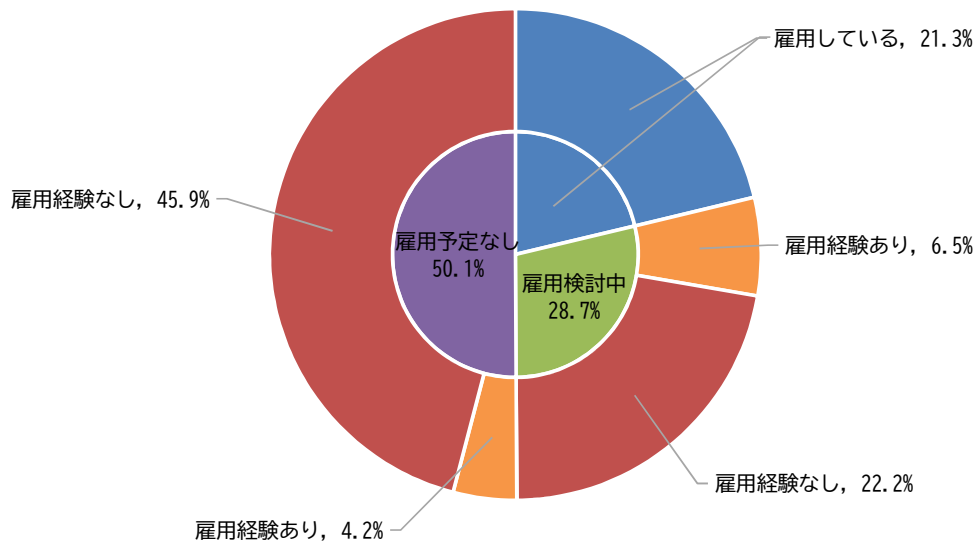


表10-1 障害者雇用の現状

		集計 事業 所数	雇用している		雇用検討中				雇用予定なし			
					雇用経験あり		雇用経験なし		雇用経験あり		雇用経験なし	
全規模・全産業		527	112	21.3%	34	6.5%	117	22.2%	22	4.2%	242	45.9%
企業規模別	5～9人	102	6	5.9%	5	4.9%	14	13.7%	5	4.9%	72	70.6%
	10～29人	152	17	11.2%	12	7.9%	26	17.1%	8	5.3%	89	58.6%
	30～99人	107	35	32.7%	10	9.3%	19	17.8%	4	3.7%	39	36.4%
	100～299人	55	32	58.2%	3	5.5%	12	21.8%	3	5.5%	5	9.1%
	300人以上	111	22	19.8%	4	3.6%	46	41.4%	2	1.8%	37	33.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	22.2%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	5	55.6%
	建設業	48	8	16.7%	7	14.6%	4	8.3%	2	4.2%	27	56.3%
	製造業	40	12	30.0%	7	17.5%	5	12.5%	1	2.5%	15	37.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	2	13.3%	0	0.0%	3	20.0%	1	6.7%	9	60.0%
	情報通信業	17	5	29.4%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	9	52.9%
	運輸業、郵便業	21	3	14.3%	1	4.8%	6	28.6%	1	4.8%	10	47.6%
	卸売業、小売業	99	18	18.2%	1	1.0%	30	30.3%	4	4.0%	46	46.5%
	金融業、保険業	20	4	20.0%	1	5.0%	7	35.0%	0	0.0%	8	40.0%
	不動産業、物品賃貸業	20	7	35.0%	2	10.0%	4	20.0%	1	5.0%	6	30.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	5	21.7%	0	0.0%	6	26.1%	0	0.0%	12	52.2%
	宿泊業・飲食サービス業	25	5	20.0%	0	0.0%	7	28.0%	3	12.0%	10	40.0%
	生活関連サービス、娯楽業	21	2	9.5%	3	14.3%	3	14.3%	2	9.5%	11	52.4%
	教育、学習支援業	21	4	19.0%	1	4.8%	7	33.3%	0	0.0%	9	42.9%
	医療、福祉	100	27	27.0%	4	4.0%	14	14.0%	4	4.0%	51	51.0%
	複合サービス事業	23	3	13.0%	2	8.7%	10	43.5%	1	4.3%	7	30.4%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	5	20.0%	3	12.0%	8	32.0%	2	8.0%	7	28.0%

(2) 障害の種類・時間別雇用者数の割合について

図 障害の種類・時間別雇用者数の割合について

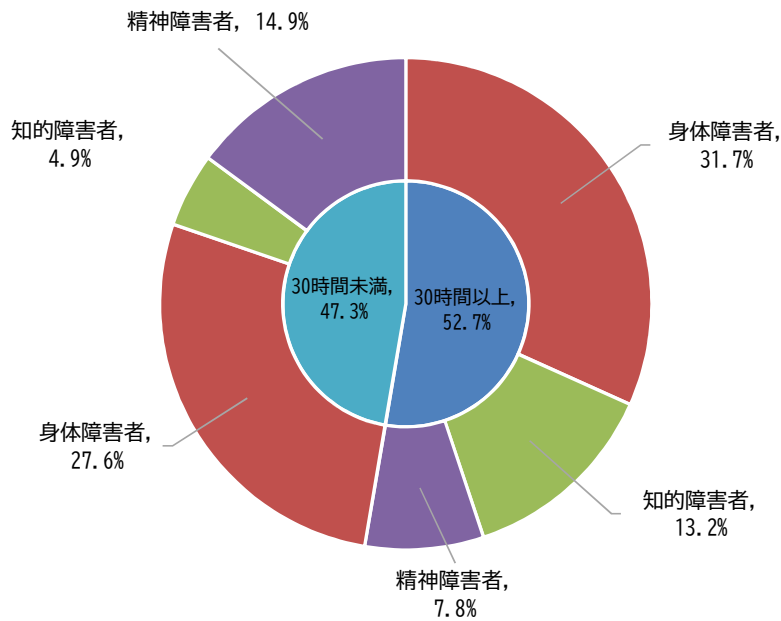


表10-2 障害の種類・時間別雇用者数の割合について

		集計 事業 所数	雇用 障害 者数	30時間以上						30時間未満					
				身体障害者		知的障害者		精神障害者		身体障害者		知的障害者		精神障害者	
全規模・全産業		110	410	130	31.7%	54	13.2%	32	7.8%	113	27.6%	20	4.9%	61	14.9%
企業 規模 別	5～9人	6	47	5	10.6%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	40	85.1%
	10～29人	17	85	12	14.1%	12	14.1%	1	1.2%	50	58.8%	0	0.0%	10	11.8%
	30～99人	35	99	31	31.3%	7	7.1%	8	8.1%	46	46.5%	4	4.0%	3	3.0%
	100～299人	32	93	46	49.5%	19	20.4%	11	11.8%	8	8.6%	5	5.4%	4	4.3%
	300人以上	20	86	36	41.9%	16	18.6%	10	11.6%	9	10.5%	11	12.8%	4	4.7%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	8	9	6	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	12	79	21	26.6%	8	10.1%	9	11.4%	38	48.1%	2	2.5%	1	1.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	5	6	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	3	9	6	66.7%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%
	卸売業、小売業	18	59	19	32.2%	11	18.6%	5	8.5%	7	11.9%	11	18.6%	6	10.2%
	金融業、保険業	4	9	7	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	6	56	8	14.3%	3	5.4%	4	7.1%	1	1.8%	0	0.0%	40	71.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	5	8	5	62.5%	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	5	10	3	30.0%	0	0.0%	1	10.0%	4	40.0%	2	20.0%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	2	3	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
	教育、学習支援業	3	6	1	16.7%	0	0.0%	2	33.3%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	27	118	25	21.2%	19	16.1%	8	6.8%	50	42.4%	3	2.5%	13	11.0%
	複合サービス事業	3	9	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	5	24	10	41.7%	10	41.7%	0	0.0%	3	12.5%	1	4.2%	0	0.0%

※ 割合(%)は、「雇用障害者数」に対するもの。

(3) 障害者を雇用する上での課題

図 障害者を雇用する上での課題
(複数回答。「課題あり」事業所数を100%とした場合。)

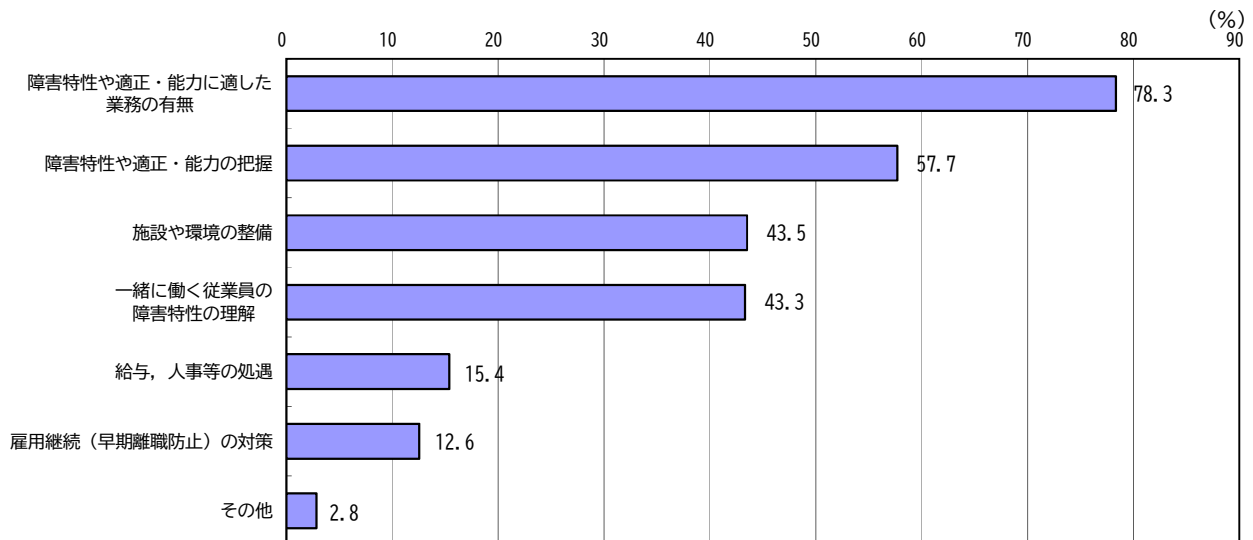


表10-3 障害者を雇用する上での課題

		集計 事業 所数	障害者を雇用する上での課題（複数回答）														なし			
			あり		障害特性や 適正・能力 の把握		障害特性や 適正・能力 に適した業 務の有無		施設や環境 の整備		給与、人事 等の処遇		雇用継続 （早期離職 防止）の対 策		一緒に働く 従業員の障 害特性の理 解				その他	
全規模・全産業		535	494	92.3%	285	57.7%	387	78.3%	215	43.5%	76	15.4%	62	12.6%	214	43.3%	14	2.8%	41	7.7%
企 業 規 模 別	5～9人	99	86	86.9%	45	52.3%	56	65.1%	29	33.7%	14	16.3%	11	12.8%	25	29.1%	4	4.7%	13	13.1%
	10～29人	149	136	91.3%	68	50.0%	106	77.9%	56	41.2%	15	11.0%	12	8.8%	53	39.0%	4	2.9%	13	8.7%
	30～99人	106	103	97.2%	56	54.4%	81	78.6%	49	47.6%	18	17.5%	14	13.6%	51	49.5%	1	1.0%	3	2.8%
	100～299人	55	52	94.5%	39	75.0%	42	80.8%	23	44.2%	10	19.2%	8	15.4%	27	51.9%	1	1.9%	3	5.5%
	300人以上	126	117	92.9%	77	65.8%	102	87.2%	58	49.6%	19	16.2%	17	14.5%	58	49.6%	4	3.4%	9	7.1%
産 業 別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	100.0%	6	75.0%	7	87.5%	5	62.5%	0	0.0%	1	12.5%	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	46	42	91.3%	25	59.5%	30	71.4%	19	45.2%	7	16.7%	6	14.3%	14	33.3%	0	0.0%	4	8.7%
	製造業	39	38	97.4%	21	55.3%	32	84.2%	20	52.6%	3	7.9%	5	13.2%	13	34.2%	1	2.6%	1	2.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	81.3%	7	53.8%	11	84.6%	7	53.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	3	18.8%
	情報通信業	18	15	83.3%	8	53.3%	9	60.0%	6	40.0%	1	6.7%	1	6.7%	4	26.7%	0	0.0%	3	16.7%
	運輸業、郵便業	22	21	95.5%	15	71.4%	16	76.2%	8	38.1%	2	9.5%	2	9.5%	9	42.9%	1	4.8%	1	4.5%
	卸売業、小売業	97	85	87.6%	46	54.1%	63	74.1%	40	47.1%	13	15.3%	9	10.6%	43	50.6%	2	2.4%	12	12.4%
	金融業、保険業	30	30	100.0%	17	56.7%	25	83.3%	10	33.3%	2	6.7%	3	10.0%	15	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	18	85.7%	13	72.2%	15	83.3%	6	33.3%	5	27.8%	2	11.1%	9	50.0%	0	0.0%	3	14.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	20	90.9%	13	65.0%	16	80.0%	6	30.0%	5	25.0%	3	15.0%	8	40.0%	1	5.0%	2	9.1%
	宿泊業・飲食サービス業	26	24	92.3%	13	54.2%	20	83.3%	12	50.0%	3	12.5%	1	4.2%	18	75.0%	0	0.0%	2	7.7%
	生活関連サービス、娯楽業	21	20	95.2%	11	55.0%	17	85.0%	8	40.0%	2	10.0%	2	10.0%	7	35.0%	1	5.0%	1	4.8%
	教育、学習支援業	21	20	95.2%	8	40.0%	19	95.0%	4	20.0%	2	10.0%	2	10.0%	9	45.0%	0	0.0%	1	4.8%
	医療、福祉	99	92	92.9%	51	55.4%	69	75.0%	40	43.5%	23	25.0%	21	22.8%	42	45.7%	6	6.5%	7	7.1%
	複合サービス事業	24	23	95.8%	16	69.6%	20	87.0%	12	52.2%	2	8.7%	2	8.7%	8	34.8%	1	4.3%	1	4.2%
サービス業(他に分類されないもの)		25	25	100.0%	15	60.0%	18	72.0%	12	48.0%	6	24.0%	2	8.0%	10	40.0%	1	4.0%	0	0.0%

※「障害者を雇用する上での課題」の割合(%)は、「課題あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(4) 障害者雇用に関する関係機関への要望等

図 障害者雇用に関する関係機関への要望等
(複数回答。「要望等あり」事業所数を100%とした場合。)

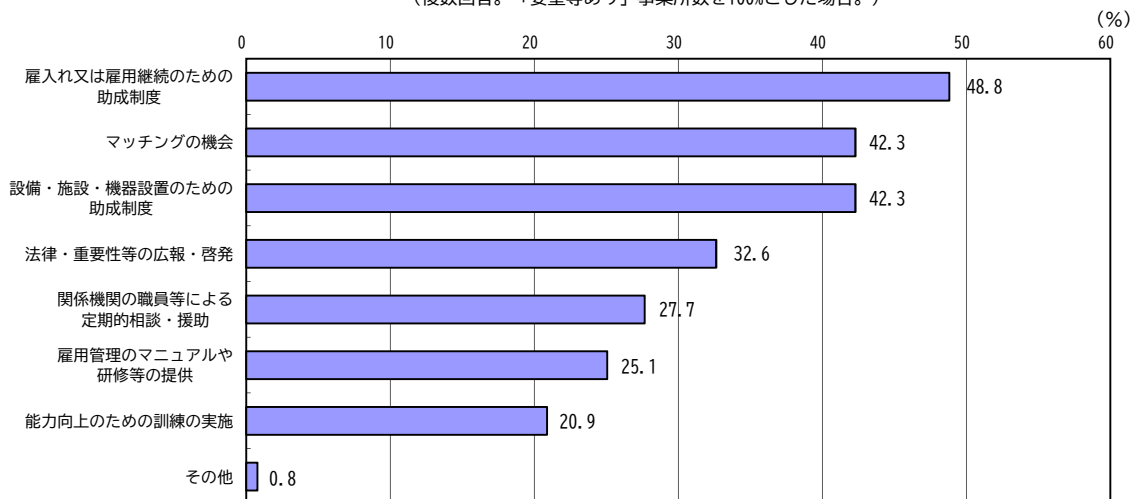


表10-4 障害者雇用に関する関係機関への要望等

		集計事業所数	障害者雇用に関する関係機関への要望等（複数回答可）																	なし		
			あり		法律・重要性等の広報・啓発		マッチングの機会		雇入れ又は雇用継続のための助成制度		設備・施設・機器設置のための助成制度		関係機関の職員等による定期的相談・援助		雇用管理のマニュアルや研修等の提供		能力向上のための訓練の実施		その他			
全規模・全産業		525	383	73.0%	125	32.6%	162	42.3%	187	48.8%	162	42.3%	106	27.7%	96	25.1%	80	20.9%	3	0.8%	142	27.0%
企業規模別	5～9人	94	49	52.1%	17	34.7%	10	20.4%	23	46.9%	17	34.7%	8	16.3%	12	24.5%	11	22.4%	0	0.0%	45	47.9%
	10～29人	145	103	71.0%	33	32.0%	43	41.7%	51	49.5%	42	40.8%	29	28.2%	24	23.3%	20	19.4%	0	0.0%	42	29.0%
	30～99人	105	84	80.0%	30	35.7%	31	36.9%	39	46.4%	40	47.6%	19	22.6%	20	23.8%	14	16.7%	2	2.4%	21	20.0%
	100～299人	55	44	80.0%	11	25.0%	21	47.7%	21	47.7%	21	47.7%	15	34.1%	10	22.7%	6	13.6%	1	2.3%	11	20.0%
	300人以上	126	103	81.7%	34	33.0%	57	55.3%	53	51.5%	42	40.8%	35	34.0%	30	29.1%	29	28.2%	0	0.0%	23	18.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	5	62.5%	2	40.0%	2	40.0%	4	80.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%
	建設業	44	37	84.1%	14	37.8%	12	32.4%	16	43.2%	14	37.8%	12	32.4%	6	16.2%	12	32.4%	0	0.0%	7	15.9%
	製造業	39	26	66.7%	12	46.2%	7	26.9%	12	46.2%	14	53.8%	6	23.1%	6	23.1%	4	15.4%	0	0.0%	13	33.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	10	62.5%	6	60.0%	2	20.0%	4	40.0%	5	50.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	6	37.5%
	情報通信業	17	14	82.4%	5	35.7%	5	35.7%	9	64.3%	3	21.4%	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%
	運輸業、郵便業	22	14	63.6%	4	28.6%	9	64.3%	5	35.7%	4	28.6%	3	21.4%	2	14.3%	2	14.3%	0	0.0%	8	36.4%
	卸売業、小売業	96	71	74.0%	22	31.0%	31	43.7%	34	47.9%	35	49.3%	20	28.2%	17	23.9%	18	25.4%	2	2.8%	25	26.0%
	金融業、保険業	30	29	96.7%	3	10.3%	17	58.6%	9	31.0%	10	34.5%	6	20.7%	6	20.7%	8	27.6%	0	0.0%	1	3.3%
	不動産業、物品賃貸業	21	14	66.7%	6	42.9%	6	42.9%	8	57.1%	7	50.0%	2	14.3%	6	42.9%	2	14.3%	0	0.0%	7	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	21	12	57.1%	3	25.0%	4	33.3%	7	58.3%	4	33.3%	3	25.0%	1	8.3%	3	25.0%	0	0.0%	9	42.9%
	宿泊業・飲食サービス業	24	18	75.0%	9	50.0%	10	55.6%	10	55.6%	7	38.9%	6	33.3%	7	38.9%	5	27.8%	0	0.0%	6	25.0%
	生活関連サービス、娯楽業	21	16	76.2%	4	25.0%	4	25.0%	7	43.8%	6	37.5%	5	31.3%	6	37.5%	4	25.0%	0	0.0%	5	23.8%
	教育、学習支援業	21	14	66.7%	5	35.7%	7	50.0%	10	71.4%	1	7.1%	5	35.7%	3	21.4%	2	14.3%	0	0.0%	7	33.3%
	医療、福祉	97	65	67.0%	18	27.7%	29	44.6%	35	53.8%	31	47.7%	27	41.5%	23	35.4%	14	21.5%	1	1.5%	32	33.0%
	複合サービス事業	24	18	75.0%	6	33.3%	10	55.6%	8	44.4%	10	55.6%	4	22.2%	5	27.8%	2	11.1%	0	0.0%	6	25.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	24	20	83.3%	6	30.0%	7	35.0%	9	45.0%	8	40.0%	5	25.0%	6	30.0%	3	15.0%	0	0.0%	4	16.7%

※1 「障害者雇用に関する関係機関への要望等」の割合(%)は、「要望あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

※2 「関係機関」とは、ハローワーク、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、県市町村等の保健福祉機関・施設、医療機関・施設、学校・特別支援学校、職業訓練施設、民間の社会福祉施設、民間企業等をいう。

Ⅲ 調 査 票

労働条件実態調査

R6①



事業所番号				産業分類	規模	カード番号	
1				5	6	7	8
						0	1

＜お問い合わせ先＞
鹿児島県庁雇用労政課 労政係
TEL:099-286-3017(直通)

※上の枠内には記入不要です。

本調査は、秘密を厳守し調査の目的以外には使用しませんので、ありのままの現状をご記入ください。
また、貴事業所を特定できる事業所名などの固有情報が公表されることは一切ありません。

【記入方法】

- 調査対象単位は、企業全体ではなく**事業所単位**です。複数の事業所を持つ企業等においては、貴事業所が本店である場合は支店等を除く本店のみについて、支店等の場合は貴支店等のみについてご記入ください。
- 調査時点は、特に断りのない限り、令和6年9月30日時点です。
- 太線で囲んでいる欄にご回答をご記入ください。特に断りのない限り、該当する番号又はアルファベットを選び、○印で囲んでください。
- 同封の返信用封筒にて、**令和6年10月25日(金)**までにご投函ください。
- 本調査はオンラインでも回答できます。回答はパソコンのほか、スマートフォンから行うこともでき、回答内容を保存することができます。以下のURLからアクセスし、回答を入力してください。
オンライン回答URL：<https://shinsei.pref.kagoshima.jp/yqTybLPJ>
- 調査に関するQ & Aを同封しておりますので、回答作成時にご活用ください。

1 事業所の現況 ※回答内容についてご確認させていただく場合がございますので、担当者名、電話番号は必ずご記入ください。

事業所名	ご記入者	部課名	
		氏名	
電話番号			
FAX番号			
E-mail			
所在地			
事業内容又は主要製品名			

(1) 企業規模 ※Q & A参照

企業全体(本社・支社等すべての事業所を含む)の常用労働者数について該当する番号を選んでください。

1	2	3	4	5	6
4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300人以上

(注)

- (2) 事業所の労働者数（企業全体ではなく、貴事業所のみ）
事業主や役員などの経営者を除いた人数をご記入ください。
ただし、役員などで常時一定の職務に従事し、他の労働者と同じ基準で給与が支払われている者は含めます。
(回答は右詰めで記入してください) ※Q & A参照

	男性（人）				女性（人）			
正社員(注①)	10				14			
契約・嘱託社員(注②)	18				22			
パートタイム労働者(注③)	26				30			
派遣労働者(注④)	34				38			
合 計	42				46			

①「正社員」とは、常用労働者（※）のうち、貴事業所において正社員・正職員等としている者をいいます。
※常用労働者とは、次のいずれかに該当する労働者のことです。
（1か月未満の有期雇用労働者、日々雇用の労働者は含みません。）

ア 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

イ 取締役、理事などの役員で、常時事業所において一定の職務に従事し、役員報酬の他に、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払を受けている者

ウ 事業主の家族であっても、一定の職務に従事し、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払を受けている者

②「契約・嘱託社員」とは、常用労働者のうち、「契約社員、嘱託社員、準社員」としているもの又は雇用期間の定めがある者のことです。（1か月以上の有期雇用労働者）

③「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日または1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも貴事業所において「パート、アルバイト」またはそれらに近い名称で呼ばれている者のことです。

④「派遣労働者」とは、派遣会社から貴事業所に派遣されている者のことです。

カード番号	
7	8
0	1

労働条件実態調査R6②

2 外国人労働者

(1) 貴事業所に外国人労働者(技能実習生も含む)はいますか。※Q&A参照 50

1	いる
2	いない →次問3へ

(2) 外国人材の定着に向けた取組を行っていますか。

(例)・就業規則、業務マニュアルや社内掲示物の多言語化
・日本語能力の向上につながる取組
・日本文化や県内の歴史・自然等を体験する取組
・地域との交流を図る取組 等 51

1	行っている
2	行っていない

3 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間の状況
就業規則で決められた労働時間(休み時間は除く)について選んでください。
なお、週により異なる場合は4週の平均で選んでください。 52

1	2	3	4
39時間59分以下	40時間00分	40時間01分～43時間59分以下	44時間00分以上

(2) 週休制の形態
事業所において最も多くの労働者が適用される週休制を選んでください。なお、変形労働時間制を採用している場合は、全体の平均で選んでください。 53

1	週休1日制	
2	週休1日半制	
3	完全	週休2日制(注①)
4	月3回	
5	隔週	
6	月2回	
7	月1回	
8	その他	
9	その他	

- (注) ①「週休2日制」の種類は、次のとおりです。
- ・「3 完全」 … 毎週週休2日
 - ・「4 月3回」 … 1か月のうち週休2日制を月3回、他の週は週休1日制又は1日半制
 - ・「5 隔週」 … 1週おきに週休2日
 - ・「8 その他」 … ある時期週休2日制を実施するが、月によって形態が異なる場合
- ②「変形労働時間制」とは、就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度をいいます。
- ③「フレックスタイム制」とは、就業規則等により労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度をいいます。
- ④ 1週間単位の変形労働時間制をとることができるのは、小売業、旅館、料理店、飲食店（いずれも常用雇用者30人未満）に限定されています。

(3) 変形労働時間制の採用(注②) 54

1	すべての職種で採用している
2	一部の職種で採用している
3	採用していない →次問4へ

(4) 変形労働時間制の形態 55

1	1年単位
2	1か月単位
3	フレックスタイム制(注③)
4	1週間単位(注④)

4 年次有給休暇制度

(1) 令和5年(又はR5年会計年度)における年次有給休暇取得状況(注⑤) ※Q&A参照
(回答は右詰めで記入してください)

① 事業所で年休を付与されている全労働者の数(人)(パートを含む) 事業所に6か月以上雇用され、所定日数の8割以上出勤している労働者数を記入してください。	56				
② 延べ付与日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑥) 1年間に労働者に与えられた年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	61				
③ 延べ取得日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑦) 1年間に労働者が実際に取得した年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	66				

(注) ⑤ 年10日以上年次有給休暇が付与される労働者に対しては、年5日について使用者が時季を指定して取得させることが事業者に義務付けられています。

⑥「延べ付与日数」は繰越日数を含みませんので、1人当たり最大20日となります。

⑦「延べ取得日数」が「延べ付与日数」を上回ることはありません。

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組

該当する番号を選んでください(複数回答可)。

9-14

1	2	3	4	5	6
年(月)初めの計画書の提出	事業所全体の一斉付与	残日数の教示等の啓発	時間・半日単位の分割付与	管理・監督者の率先取得	その他

5 育児休業制度

(1) 育児休業制度の導入状況(注①)

15

1	2	3
就業規則等に規定している	就業規則等に規定していないが、実施したことがある → (3) へ	就業規則等に規定はなく、実施したこともない → (9) へ

(2) 育児休業可能期間の規定の有無

16

1	子どもが1歳になるまでと規定
2	子どもが2歳になるまでと規定
3	その他の期間
4	規定していない

(3) 育児休業中の賃金の有無 (注②)

17

1	有給
2	無給

(注) ①「育児休業制度」とは、育児・介護休業法に基づき、原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま育児のために休業できる制度であり、労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等は除きます。

②「育児休業中の賃金」とは、雇用保険から支給される「育児休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。

③「育児休業取得対象者」とは、過去1年間(令和5年10月1日～令和6年9月30日)に1歳未満の子を養育した男女労働者(ただし、令和6年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く。)をいいます。

④「正規労働者」とは、雇用期間の定めのない労働者のことをいいます。

⑤ 育児休業取得対象者となる「有期契約労働者」とは、雇用期間の定めがある労働者のうち、以下の2点を満たす者をいいます。

- ・ 同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上(契約更新も含みます)。
- ・ 子が1歳6か月に達する日までに労働契約期間が満了しておらず、契約が更新されないことが明らかでない労働者

⑥「育児休業取得者」とは、令和6年9月30日までに育児休業を開始した者のことをいいます。

⑦ 同一労働者が同じ子について育児休業を複数回または延長して取得した場合は1人としてください。

⑧ 休業期間については、本調査の対象期間(令和5年10月1日～令和6年9月30日)にかかわらず、全休業期間で回答してください。
なお、(4)の③の男性の正規労働者育児休業取得者数と(5)の合計は一致します。

(4) 育児休業取得状況(対象者の有無、対象者数、取得者数)※Q&A参照

① 過去1年間(令和5年10月1日～令和6年9月30日)の育児休業取得対象者(注③)の有無

18

1	対象者あり
2	対象者なし → (7) へ

② 育児休業取得対象者数

過去1年間の育児休業取得対象者数をご記入ください。

(回答は右詰めで記入してください。)

		男性(人)	女性(人)
正規労働者(注④)	対象者(注③)	19	22
有期契約労働者(注⑤)	対象者(注③)	25	28

③ 育児休業取得者数

②過去1年間の育児休業取得対象者のうち、育児休業を取得した労働者の人数をご記入ください。(注⑥、⑦)

(回答は右詰めで記入してください。)

		男性(人)	女性(人)
正規労働者(注④)	取得者(注⑥)	37	34
有期契約労働者(注⑤)	取得者(注⑥)	37	40

(5) 男性・正規労働者の期間別・育児休業取得者数

(4)の③のうち、男性の正規労働者について、期間ごとの人数をご記入ください。(人)(注⑧)

5日未満	43		
5日～2週間未満	46		
2週間～1か月未満	49		
1か月～3か月未満	52		
3か月～6か月未満	55		
6か月～1年未満	58		
1年以上	61		

(6) 育児休業取得者の代替要員の採用状況

64

1	採用する(した)
2	採用しない

カード番号	
7	8
0	2

労働条件実態調査R6④

(7) 男性の育児休業取得促進の取組状況	
該当する番号を選んでください(複数回答可)。 65-69	
1	従業員に対して育児休業に係る研修の実施
2	育児休業に関する相談体制の整備
3	自社従業員の育児休業取得事例の収集・提供
4	自社の育児休業に関する制度と育児休業取得促進に関する方針の周知
5	その他 (注①)

(注) ①「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(8) 育児休業取得の課題	
該当する番号を選んでください(複数回答可)。 70-76	
1	代替要員の確保が困難
2	休業中の担当業務の遂行が困難
3	育児休業取得者の復職後の配属先
4	復職後の代替要員の取扱
5	企業の経済的負担が大きい
6	その他 (注①)
7	なし

(9) 育児休業以外の育児支援のための措置状況	
該当する番号を選んでください(複数回答可)。 77-84	
1	短時間勤務制度(注②)
2	所定外労働の制限(注③)
3	フレックスタイム制
4	始業・終業時刻の繰上・繰下
5	事業所内託児施設の設置等
6	子の看護休暇
7	その他 (注①)
8	なし

(注) ② 育児のための「短時間勤務制度」(育児のための所定労働時間の短縮措置)は、3歳未満の子を養育する労働者に対して措置を講ずることが事業者に義務付けられています。短縮措置を講ずることが困難と認められる場合、3から5の措置のいずれかを講ずることが事業者に義務付けられています。

注④ ③ 3歳に満たない子を養育する労働者が請求した場合、所定労働時間を超えて労働させてはいけません。

④ 育児休業に関する制度及び1から5については、小学校就学前の子を養育する労働者に対して措置することが事業主の努力義務です。

6 介護休業制度

(1) 介護休業制度の導入状況(注⑤)	
85	
1	就業規則等に規定している
2	就業規則等に規定していないが、実施したことがある →(3)へ
3	就業規則等に規定はなく、実施したこともない →(6)へ

(2) 介護休業を認める期間の規定の有無	
86	
1	規定している
2	規定していない

(3) 介護休業中の賃金の有無(注⑥)	
87	
1	有給
2	無給

(4) 過去1年間(令和5年10月1日～令和6年9月30日) における介護休業制度の利用の有無	
88	
1	利用者あり
2	利用者なし

(注) ⑤「介護休業制度」とは、介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業をすることを認める制度です。
※「対象家族」とは、配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹及び孫をいいます。

⑥「介護休業中」の賃金とは、雇用保険から支給される「介護休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。

⑦「介護休暇」とは、要介護状態の対象家族の介護や世話をを行うため、労働者が申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護休暇を取得することができる制度です。

(5) 介護休暇の導入状況(注⑦)	
89	
1	就業規則等に規定している
2	就業規則等に規定していないが、実施したことがある
3	就業規則等に規定はなく、実施したこともない

(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況(注①)

該当する番号を選んでください(複数回答可)。

9-14

1	2	3	4	5	6
短時間勤務制度	フレックス タイム制	始業・終業時刻 の繰上・繰下	介護サービス費 用等の支援	その他(注②) []	なし

(注) ① 事業主は、要介護状態にある対象家族を介護する労働者について、労働者が希望すれば勤務時間短縮等の措置を講じなければなりません。

② 「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

7 ワーク・ライフ・バランス

(1) 「ワーク・ライフ・バランス(注③)」実現(推進)のための取組状況

該当する番号を選んでください(複数回答可)。

15-21

1	業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮	(注) ③ 「ワーク・ライフ・バランス」とは、働くすべての方々が、「仕事」と育児や介護、趣味、学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方をいいます。 ④ 時間・場所にとらわれない多様な働き方には、育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、始業・終業時刻の繰上・繰下、フレックスタイム、テレワークなどがあります。 ⑤ 「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。
2	ノー残業デーの設定(特定の日に残業しない日を設ける)	
3	年次有給休暇の取得促進(残日数の教示等の啓発、時間・半日単位の分割付与など)	
4	時間・場所にとらわれない多様な働き方の導入(注④)	
5	メンタルヘルス対策(従業員に対する教育研修、情報提供)	
6	その他(注⑤) []	
7	なし	

(2) 「ワーク・ライフ・バランス」実現に向けて取り組む上での課題

該当する番号を選んでください(複数回答可)。

22-29

1	従業員からの要望がない	6	生産性や売上が減少する
2	人手不足	7	コストがかかる
3	育児休業等による代替要員の確保が困難	8	その他(注⑤) []
4	従業員の負担や不公平感が増大する		
5	事業所として今のままで問題がない		

(3) イクボスへの取組状況(注⑥) ※Q & A参照

① 「イクボス宣言」実施の有無	30	② 「イクボス宣言」実施予定	31
1 宣言している → (4) へ		1 予定あり	
2 宣言していない		2 検討中	
		3 予定なし	

(注) ⑥ 「イクボス」とは、職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のことを指します。県ではHPにてイクボス宣言を行っている企業を紹介しております。掲載希望がありましたら、雇用労政課労働福祉係までお問い合わせください。

【問合せ先】雇用労政課 労働福祉係 Tel:099-286-3014

(4) 「かごしま『働き方改革』推進企業」認定制度を知っていますか。(注⑦)

32

1 知っている	(注) ⑦ 「かごしま『働き方改革』推進企業」認定制度とは、働き方改革に積極的に取り組む県内企業等を認定するものです。近年、若者が就職先を選ぶ理由として、賃金だけでなく働きやすさを重視する傾向があり、企業の魅力向上・魅力発信、人材の確保・定着のため、認定企業として情報発信することができます。詳しくは県HPまたは雇用労政課労政係までお問い合わせください。 【問合せ先】雇用労政課 労政係 Tel:099-286-3017
2 聞いたことはあるが、内容は分からない	
3 知らない	

(5) テレワークの実施状況(注⑧)

① テレワークの実施有無	② テレワークの実施予定
過去1年間(令和5年10月1日～令和6年9月30日)に テレワークを実施しましたか。	34
1 実施した(注⑨) → (7) へ	1 予定あり
2 実施しなかった	2 検討中
	3 予定なし

(注) ⑧ 「テレワーク」とは、勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のことです。

⑨ 「テレワークを実施した」とは、令和5年10月1日から令和6年9月30日までの間に、1回以上テレワークを行った労働者がいる場合をさします。

(6) テレワークの実施の課題 該当する番号を選んでください(複数回答可)。		35-41
1	テレワークに適した仕事がない	5 情報漏洩が心配だから 6 顧客等外部対応に支障がある 7 その他(注①) []
2	業務の進行が難しい	
3	導入するメリットがよくわからない	
4	社内のコミュニケーションに支障がある	

(7) テレワーク推進に必要な行政による取組・支援 該当する番号を選んでください(複数回答可)。		42-46
1	業務改善に対する相談・コンサルティング等の支援	(注) ①「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。
2	テレワーク推進に対する助成制度	
3	就業規則等に関する相談等の支援	
4	テレワークの成功事例・先進的な取組等の周知	
5	その他(注①) []	

8 副業・兼業

(1) 副業・兼業の実施状況		(注) ②「副業・兼業」とは、2つ以上の仕事を掛け持つことをいいます。企業に雇用される形で行うもの(正社員、パート・アルバイトなど)、自ら起業して事業主として行うもの、コンサルタントとして請負や委任といった形で行うものなど、様々な形態があります。なお、副業と兼業の2つに明確な違いはありません。
① 副業・兼業の実施(注②)		
1	認めている	
2	認めない・認める予定はない →③へ	
3	検討中 →(2)へ	

② 認める理由 該当する番号を選んでください(複数回答可)。		48-53
1	経験やスキルの向上	③ 認めない理由 該当する番号を選んでください(複数回答可)。
2	満足度の向上(モチベーションアップ)	
3	自立を促進(セルフマネジメントなど)	
4	社外の知見によるイノベーションの創造	
5	優秀人材の流出防止(離職率の低下)	
6	その他(注③) []	

1	過重労働となり、本業に支障	54-59
2	労働時間の管理・把握が困難	
3	職場の他の従業員の業務負担が増加	
4	組織内の知識や技術の漏洩	
5	人材の流出	
6	その他(注③) []	

(2) 副業・兼業による外部人材受入状況		(注) ③「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。
① 副業・兼業による外部人材受入		
1	受け入れている・受け入れたことがある	
2	受け入れない・受け入れる予定はない →③へ	
3	検討中 →次問9へ	

② 受け入れる理由 該当する番号を選んでください(複数回答可)		61-66
1	人材不足の解消	③ 受け入れない理由 該当する番号を選んでください(複数回答可)
2	業務の効率化	
3	新たな知識・経営資源の獲得	
4	人件費の削減	
5	新事業の立ち上げ・推進	
6	その他(注③) []	

1	組織内の知識や技術の漏洩	67-72
2	労働時間の管理・把握が困難	
3	所定時間外の受け入れが困難	
4	企業秩序を乱す	
5	費用対効果が不明	
6	その他(注③) []	

9 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況

(1) メンタルヘルスへの取組の有無及び取組内容(注①)	
① メンタルヘルスに取り組んでいますか。	9
1 取り組んでいる	
2 取り組んでいない →次問10へ	

(注) ①「労働者の心の健康の保持増進のための指針」（平成27年11月30日改正 厚生労働省発表資料）により、事業主は、自らが事業場におけるメンタルヘルスクエアを積極的に推進することを表明するとともに、衛生委員会等において十分審議を行い、「心の健康作り計画」を策定することが必要です。

② ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票（選択回答）に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な検査のことをいいます。

② メンタルヘルスへの取組	
該当する番号を選んでください(複数回答可)	
1	定期健康診断における問診
2	従業員に対する教育研修、情報提供
3	管理監督者及び人事労務担当者に対する研修
4	専門家によるカウンセリング
5	職場環境の改善
6	専門スタッフの配置(保健師、看護師等)
7	ストレスチェックの実施(注②)

10 特別休暇制度

(1) 特別休暇の導入状況(注③)	
該当する番号を選んでください(複数回答可)。	
1 長期勤続者休暇(注④)	9 ドナー休暇(注⑫)
2 夏季休暇(注⑤)	A 記念日休暇(注⑬)
3 ボランティア休暇(注⑥)	B リフレッシュ休暇(注⑭)
4 病気休暇(注⑦)	C ならし保育休暇(注⑮)
5 自己啓発休暇(注⑧)	D 副業休暇(注⑯)
6 裁判員休暇(注⑨)	E その他(注⑰)
7 犯罪被害者等の被害回復のための休暇(注⑩)	[]
8 不妊治療のための休暇(注⑪)	F なし

(注) ③「特別休暇」（特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度）とは、休暇の目的や取得形態を労使による話し合いにおいて任意で設定できる法定外休暇を指します。

④～⑯の説明については、別添Q&Aを参照してください。

⑰「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(2) 連続休暇の実施状況	
① 連続休暇の実施の有無(注⑱)	32
1 実施している	
2 実施していない →次問11へ	

② 連続休暇の休み方(注⑲)	
33-35	
年末年始	1 全員一斉 2 交替
ゴールデンウィーク	1 全員一斉 2 交替
夏季休暇	1 全員一斉 2 交替

(注) ⑱「連続休暇」とは、過去1年間(令和5年10月1日～令和6年9月30日)において、年末年始、ゴールデンウィーク又は夏季に土日祝日を含め3日以上連続した休暇を従業員に付与した場合をいいます。

⑲「休み方」の欄には、出社する当番を決めて他の社員等に一齐に与える場合は「全員一斉」、交替で休暇を付与する場合は「交替」に○印をつけてください。

11 障害者雇用

(1) 障害者雇用(注⑳)の現状	
該当する番号を選んでください。	
1 現在、雇用している	36
2 これまで雇用したことはないが、今後雇用したいと思っている	→(3)へ
3 過去に雇用したことがあり、再度雇用したいと思っている	→(3)へ
4 過去に雇用したことはあるが、今後雇用する予定はない	→(3)へ
5 これまで雇用したことはなく、今後も雇用する予定はない	→(3)へ

(注) ㉔ 障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率）以上の障害者を雇うことを義務づけています。民間企業における法定雇用率は、令和6年4月より2.5%となっており、常時雇用する従業員数が40.0人以上の民間企業の場合、1人以上障害者を雇い入れる必要があります。

カード番号	
7	8
0	4

労働条件実態調査R6⑧

(2) 事業所で雇用している障害者数				
週の所定労働時間 (回答は右詰めで記入してください)		30時間以上 (人)		30時間未満 (人)
身体障害者（注①）		37		40
知的障害者（注②）		43		46
精神障害者（注③）		49		52

(注) ① 身体障害者については、原則として、身体障害者手帳の交付を受けており、障害の程度が1級から6級までの方、または、7級の身体障害を2つ以上有する方をいうが、身体障害者手帳の交付を受けていなくても、指定医又は産業医（内部障害者の場合は指定医に限る。）の診断書・意見書により確認されている方も含む。

② 知的障害者については、原則として、療育手帳を有している方をいうが、児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者職業センターによって知的障害があると判定された方も含む。

③ 精神障害者については、症状が安定し就労可能な状態の方で、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方（発達障害のみにより交付を受けている方を除く）、または、産業医、主治医等から統合失調症、そううつ病又はてんかんの診断を受けている方をいう。

④ 「その他」を選択した場合は、[] 内に具体的な課題等を記入してください。

⑤ 「関係機関」とは、ハローワーク、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、県市町村等の保健福祉機関・施設、医療機関・施設、学校・特別支援学校、職業訓練施設、民間の社会福祉施設、民間企業等をいう。

(3) 障害者を雇用する上での課題	
該当する番号を選んでください（複数回答可）。 55-62	
1	障害特性や適性・能力の十分な把握
2	障害特性や適性・能力に適した業務の有無
3	施設や環境の整備
4	給与、人事等の処遇
5	雇用継続（早期離職防止）の対策
6	一緒に働く従業員の障害特性の理解
7	その他（注④） []
8	なし

(4) 障害者雇用に関する関係機関（注⑤）への要望等	
該当する番号を選んでください（複数回答可）。 63-71	
1	障害者雇用に関する法律・重要性等の広報・啓発
2	求職している障害者とのマッチングの機会
3	障害者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実
4	設備・施設・機器の設置のための助成制度の充実
5	関係機関の職員等による職場適応・職場定着や生活面での定期的相談・援助
6	雇用管理のマニュアルや研修等の提供
7	能力向上のための訓練の実施
8	その他（注④） []
9	なし

以上で調査は終わりです。お忙しいところご協力いただき、ありがとうございました。
記入漏れがないかお確かめいただき、10月25日(金)までに同封の返信用封筒でご投函ください。

☐ 調査結果（概要）送付希望 72

調査結果(概要)の送付を希望される場合は、左の欄に○を記入してください。
1ページにご記入されたメールアドレスに送信いたします。

☐ 労働関係の情報送付可否 73

鹿児島県から働き方改革等の労働関係の情報をお送りしてもよろしい場合は、左の欄に○を記入してください。1ページにご記入されたメールアドレスに送信いたします。

◇ 調査結果は鹿児島県ホームページに掲載する予定です。（令和7年3月末頃）

H P ア ド レ ス ： 県ホーム>県政情報>統計情報>
分野別統計一覧>賃金・労働>労働条件実態調査

<お問い合わせ先> 鹿児島県庁雇用労政課 労政係
T E L : 099-286-3017（直通）
Eメール：r-rousei@pref.kagoshima.lg.jp

お忙しい中，本調査の実施に当たり御協力をいただきました各事業所の皆様に
心から厚く御礼申し上げます。

令和7年3月

鹿児島県商工労働水産部雇用労政課長 下畝 健二郎

令和6年度
鹿児島県労働条件実態調査報告書

鹿児島県商工労働水産部 雇用労政課 労政係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
TEL 099-286-3017

（調査結果については，県ホームページにも掲載しております。）

【県ホームページ】産業・労働＞雇用・労働＞統計・調査結果＞労働条件実態調査結果